

横浜の環境

2021 年版 横浜市環境管理計画年次報告書

横浜市

はじめに

事務局で作成します。

2021 年●月

横浜の環境 -2021 年版横浜市環境管理計画年次報告書- の刊行に寄せて

審議会でのご意見を踏まえて調整します。

横浜市環境創造審議会
会長

目次

特集 横浜の環境のいま

- 特集1 未来をつくる力 再生可能エネルギー 2
- 特集2 横浜の未来につながる「農」 4

本編 横浜市環境管理計画の推進状況

第1章 環境行政の総合的な推進—横浜市環境管理計画—

- 横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進 8
- 本書のとりまとめ方 10

第2章 総合的な視点による基本政策

- 1 環境と人・地域社会 14
- 2 環境と経済 20
- 3 環境とまちづくり 26

第3章 環境側面からの基本施策

- 1 地球温暖化対策 34
- 2 生物多様性 [生物多様性横浜行動計画 (ヨコハマbプラン)] 40
- 3 水とみどり 46
- 4 都市農業 52
- 5 資源循環 58
- 6 生活環境 64
- 7 環境教育・学習 [環境教育等行動計画] 72

第4章 区役所・市役所の環境への取組 79

参考資料

- 環境に関する企業意識調査結果 (概要) 100
- 環境に関する市民意識調査結果 (概要) 104

特集

横浜の環境のいま

- 特集 1 未来をつくる力 再生可能エネルギー
- 特集 2 横浜の未来につながる「農」

未来をつくる力・再生可能エネルギー



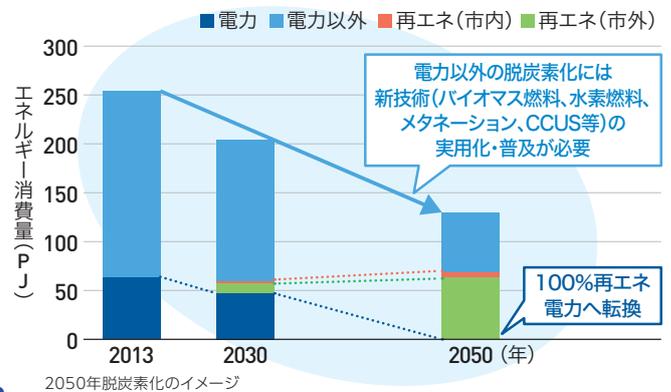
2050年脱炭素化実現には再エネ活用が不可欠

2020年、日本政府が2050年の脱炭素社会の実現を宣言し、国内でも動きが加速しています。横浜市では政府の宣言に先駆けて2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」を宣言し、2021年6月には「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」を制定しています。

この脱炭素化には、再生可能エネルギー（以下、再エネ）の最大限の活用が不可欠です。脱炭素社会の実現、またレジリエンスを高め災害に強い社会を構築するために、市民・企業をはじめ、他地域と共に、再エネの活用を通じて持続可能な未来をつくっていくことが求められています。

◆ 最大限の省エネ、再エネ活用で脱炭素化

横浜市では、最大限の省エネを進め、同時に再エネの活用を進めることで脱炭素を目指しています。脱炭素化の一つの道筋として、2050年までに市域のエネルギー消費量を半減させ、電力以外の脱炭素化とあわせ、必要電力を100%再エネ電力へ転換していくことがあげられます。



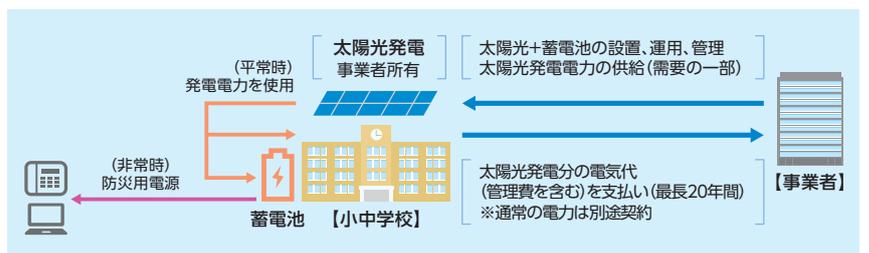
◆ 再エネ電力、市内でどのくらいつくっている？

現在のエネルギー消費量の約25%を占める電力でみると、2019年度に市内で作られた電力のうち、バイオマス・太陽光などの再エネ電力は約3%となっています。再エネ電力の供給ポテンシャルは地域で異なり、国全体では国内電力供給量の最大2倍と試算*される一方、横浜市では2050年に想定される市内電力消費量(約191億kWh)に対し1割程度と見込まれています。市域でも最大限再エネを創出し、非常時の電源確保にも資することを目指し、市有施設を有効活用した取組も進めています。

* 環境省試算

PPA:

事業者が施設に太陽光発電設備等を設置し、施設所有者は設備で発電した電力を購入する契約のこと。



横浜市が行う市有施設を活用した取組(PPA事業)

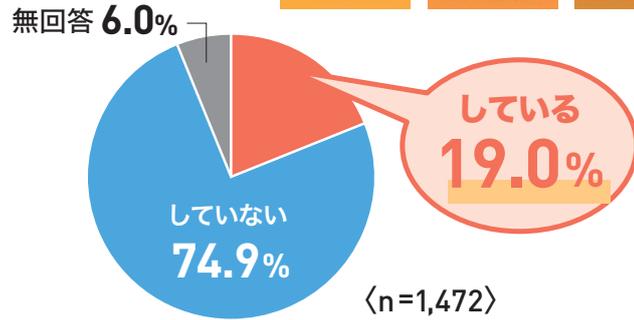
私たちの選択が持続可能な未来をつくる



◆つかう電気は自分で選ぶ

環境に関する市民意識調査では、再エネを使用する等の環境に配慮した電力会社を選んで契約していると回答した市民は約2割と、既に5人に1人が環境への配慮を意識して電気を選択しています。

市では再エネ電気への切替えキャンペーンの実施などにより、市民・事業者の取組を後押ししています。



環境に配慮した電力会社(再エネで発電する会社など)を選んで契約している市民の割合
(出典)2021年度 環境に関する市民意識調査

◆再エネを選択し、企業価値・横浜の価値をつくる

SDGsやESG投資の広がりを背景に、再エネを選択する企業が増えています。再エネを選択することが、企業価値、横浜の価値を高めることにつながっています。

❖臨海部の観光名所を中心に、続々再エネを導入!

- ① 日本郵船氷川丸*
- ② パシフィコ横浜&臨港パーク
- ③ 山手西洋館
(エリスマン邸、山手234番館、ベーリック・ホール、外交官の家、プラフ18番館、山手111番館、横浜市イギリス館)
- ④ GUNDAM FACTORY YOKOHAMA*
- ⑤ 横浜ランドマークタワー*
- ⑥ MARINE & WALK YOKOHAMA*

*使用電力が再エネ100%で賄われている施設(見込み含む)



日本郵船氷川丸

使用電力が青森県横浜町の風力発電所でつくられた再生可能エネルギー100%で賄われています。



パシフィコ横浜&臨港パーク

施設内で排出された食品廃棄物を市内のリサイクル施設でメタン発酵し発電。発電された電力を臨港パークに供給する循環型エコシステムへの取組を行っています



◆再エネを通じて東北の未来も共につくる! ~地域循環共生圏~

風力やバイオマスなど再エネ資源を豊富に有する東北の13市町村と横浜市とで再エネに関する連携協定を締結しています。これは自立分散型の社会を目指す「地域循環共生圏」の考え方で、東北と共に未来をつくることを目指しています。



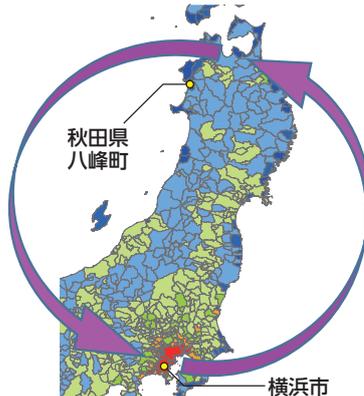
秋田県八峰町

人口:6,907人
世帯数:3,057世帯
面積:およそ234.14km²
特徴:秋田県北西部に位置し、日本海特有の季節風が強く吹く地域。秋田名物「ハタハタ」、菌床しいたけ、梨などが特産品



峰浜風力発電所

最大出力:4.89MW
(単機出力2.5MW×2基)
一般家庭4,000世帯相当



再エネポテンシャルと東北との連携イメージ

小← 再エネポテンシャル →大
※ポテンシャルは全ての制約条件が解決された時の値



珈琲所コマダ珈琲店 横浜江田店
秋田県八峰町からの再エネ電力を使用

横浜の未来につながる「農」



秋の風物詩「はざがけ」

昔ながらの天日干しで稲を乾燥させます。市内の小規模な水田における一般的な農作業です。

横浜が神奈川県下1位の農業産出額(約119億円)で、多くの農地(約2,850ha、市域の6.5%)がある、農業が盛んな都市であることはあまり知られていません。生産者と消費者が顔の見える距離に位置し、住宅地のすぐそばにある直売所で、市内産農畜産物を購入することができます。また、生産者が、加工品の製造や、収穫体験農園の運営に取り組むなど、経営形態も様々で、地域ごとにも特色があり、それらの多様さが、横浜の農業の魅力になっています。

市では、1960年代から計画的に農地を保全し、市民が農に関われる場や機会を増やしてきました。平成27年に制定された都市農業振興基本法でも都市農業の多様な機能が明記され、都市の農への期待が増す中、地域ごとの農の魅力を変えて掘り起こすとともに、発信していくことが求められています。

◆ 豊かな暮らしを実現する農の恵み

横浜の農地は、旬の野菜などの生産の場であることに加えて、防災、良好な景観、生き物の生息空間、農業体験や子どもたちの学習の場としてなど、市民生活に豊かな恵みをもたらす、まさに自然資本です。「自分でつくる・関わりたい」ニーズの高まりなど市民の価値観・ライフスタイルの変化に、制度改正やこれまでの生産者の努力が重なり、横浜の農への期待がかつてなく高まっています。

◆ 多様な主体との連携で盛り立てる「横浜農場」

横浜農場とは、食や農に関わる人、農畜産物、農景観など横浜らしい農業全体を一つの農場に見立てた言葉です。横浜では、生産者、地産地消を実践するスーパー等の小売店や飲食店、加工等の事業者など、生産から消費までの農のあらゆるプロセスに、多様な主体が関わり、価値を生み出しています。さらに、400人を超える多彩な「はまふうどコンシェルジュ[※]」も、横浜農場の盛り立て役として活躍しています。

※横浜の「食」と「農」をつなぎ地産地消を広める活動を行い、市が主催する講座を修了された方を「はまふうどコンシェルジュ」として認定しています。

横浜農場の展開



生産者とシェフとの交流



関わるほどに見えてくる 横浜の「農」の恵み

食べて見て知る その美味しさと美しさ

横浜市では、市民の身近な場所で農業が営まれ、野菜や果物、肉や卵、花き、植木等の多種多様な農畜産物が生産・販売されています。直売所には、生産者が市民ニーズを反映して生産した新鮮な野菜や完熟の果物が並び、その美味しさは、人に伝えずにはられません。



実はいろいろ、横浜育ち

12 つくる責任
つかう責任



関わり方は、十人十色

市では、意欲的な農家への支援に加え、市民のニーズに応じた、農と関わる場づくりを進めています。

身近な農地で、収穫体験から自由な栽培まで、十人十色の農への関わりができることは横浜の農の魅力です。

11 住み続けられる
まちづくりを



里芋収穫体験(新治恵みの里)

広がる地産地消の輪

市内産農畜産物を活用したビジネスや活動を展開したいと考える企業や市民が増えており、市は取組の支援をしています。

横浜駅直結の商業施設でマルシェが開かれ集客につながる、こども食堂で提供されるなど、企業・市民による地産地消の取組の輪が広がり、地域社会にも貢献しています。



ニューマン横浜でのマルシェ

12 つくる責任
つかう責任



農の営みが作り出す景観

丁寧に作物が育てられている畑や水田などの田園景観は四季によって色彩を変え、安らぎを与えてくれます。市では、2か所のふるさと村と5か所の恵みの里を指定し、年間を通じて、農景観の中で、農体験を楽しむことができます。

15 緑の豊かさも
守ろう



良好に保全された農景観
(舞岡ふるさと村)

田んぼに入り、 どろんこで学ぶ

環境教育の取組として、市民農園の一つに位置付けている環境学習農園では、小学生等が作物の栽培を体験しながら農や環境について学習しています。指導にあたる農家から、野菜のおいしい食べ方や田んぼで暮らす生き物の話などを伝える場にもなっています。



児童による田植え体験(環境学習農園)

4 質の高い教育を
みんなに



まちなかの農地の 防災・減災機能

まちなかの農地は火災の延焼防止、地震時の避難場所、仮設住宅建設用地、洪水防止等の防災・減災機能を持っています。市では、市街化区域の300㎡以上のまとまりのある農地は、生産緑地地区に指定(約277ha)しています。

13 気候変動に
具体的な対策を



市街地の中の農地

人と地域とともに未来につながる横浜の農

コロナ禍において、農をはじめとした身近な緑の価値が再認識されています。横浜の農は市民のニーズや社会変化に対応する柔軟性と変わらない伝統や文化などの不変性をあわせ持ち、いつの時代も人と地域をつなぎ、様々な恵みを我々にもたらしてきました。農を介して様々な人が出会い、新たな活動の芽も至る所に誕生し、技術革新や人々の意識変化もあいまって、次々に新しい農の形が生み出されています。本市では、今後も市民の豊かな暮らしを支える礎を次世代に継承し、ともに成長していくために、農に寄り添う取組を進めていきます。

本編

第1章

環境行政の総合的な推進 —横浜市環境管理計画—

- 横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進
- 本書のとりまとめ方

横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進

横浜市では、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例（以下、「基本条例」と言う）に基づき、環境分野の総合計画である「横浜市環境管理計画」（以下、「環境管理計画」と言う）を策定し、環境政策を総合的・横断的に推進しています。環境管理計画では、総合的な視点による3つの基本政策と、地球温暖化対策や生物多様性などの環境側面からの7つの基本施策を掲げるとともに、2025年度までの環境目標と全施策が留意すべき「取組姿勢」を定めています。環境管理計画の推進状況と横浜の環境の状況は、基本条例に基づき、毎年、年次報告書として取りまとめ、公表しています。

なお、環境管理計画は、生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略（ヨコハマbプラン）及び環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律に基づく環境教育等行動計画としても位置付けています。

2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	(年度)
中長期的な目標(～2025年)								

今回振り返る目標期間

図 環境管理計画の計画期間

環境管理計画の内容

<横浜が目指す将来の環境の姿>

脱炭素化に向けて

温室効果ガスの排出が大きく削減しているまち

水とみどり豊かな自然環境があり

生物多様性の恵みを受けられるまち

魅力あふれる
持続可能な都市 横浜へ

<政策の総合的な推進のための5つの取組姿勢>

① 総合的な環境政策の推進に向けた連携の強化

- ・様々な連携の強化により大きな推進力へとつなげる
- ・地球温暖化対策と生物多様性保全の重視による総合的な環境政策の推進

② 「行動する人」を増やす環境教育・学習の推進

自ら考え、理解し、主体的に行動する人を増やすため、あらゆる主体による、あらゆる場・機会を通じた環境教育・学習を一層推進

③ 情報通信技術（ICT）の積極的な活用

ICTを積極的に活用したインフラの維持管理、環境情報の「見える化」、情報を利用しやすくする環境づくりなどを推進

④ 防災・減災の視点を入れた環境施策の推進

強靭な都市づくりのため、再生可能エネルギーの普及や、自然環境の持つ多面的機能を活用する「グリーンインフラ」の概念を活用した取組等を推進

⑤ 「選ばれる都市・横浜」に向けて環境の魅力を発信

恵まれた水・緑などの自然環境、花や緑をきっかけとする横浜らしい景観や魅力、これまで培ってきた技術・経験を、国内外に向けて広く発信

<施策展開のイメージ>



横浜が目指す将来の環境の姿の実現

<持続可能な開発目標（SDGs）の視点を活用した施策展開>

環境管理計画に示す環境政策の方向性は、パートナーシップの必要性や、環境・経済・社会の3つの調和がとれた開発を目指すというSDGsの考え方と同じ方向性です。

環境管理計画に掲げた3つの総合的な視点（人・地域社会、経済、まちづくり）を持ち、多様な主体と連携しながら様々な取組を一層進めることで、総合的な環境施策を実現し、SDGs達成に貢献していきます。



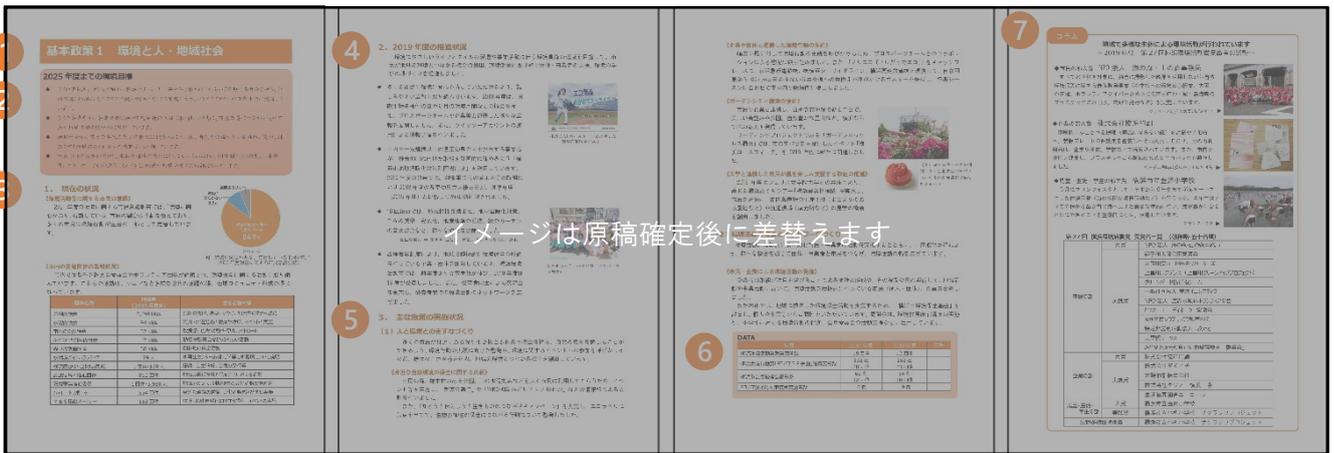
図 SDGsの17のゴール（目標）

本書のとりまとめ方

環境管理計画年次報告書では、横浜の環境の現状と、環境管理計画で掲げる環境目標の達成状況、基本政策・基本施策ごとの主な取組の推進状況を取りまとめています。また巻末に、環境に関する市民・企業意識調査の結果（概要）や、ウェブページにオープンデータとして掲載している資料編のデータ一覧について掲載しています。

総合的な視点による基本政策

〈各ページの見方〉



① 基本政策名

政策名称を示しています。

② 2025年度までの環境目標

2025年度までの目標として、環境管理計画で掲げる各政策が目指す環境の姿を示しています。

③ 現在の状況

基本政策を取り巻く現在の横浜の状況（作成年度時点）を示しています。

④ 2020年度の推進状況

2020年度に実施した事業・取組のうち、代表的な取組を示しています。

⑤ 主な施策の実施状況

各政策の取組方針に沿って実施した事業・取組を示しています。

取組がイメージしやすいよう、写真や図も掲載しています。

※同じ取組が複数の政策・施策に掲載されている場合があります。

⑥ DATA

取組方針に沿った推進状況を表す指標となるデータを示しています。

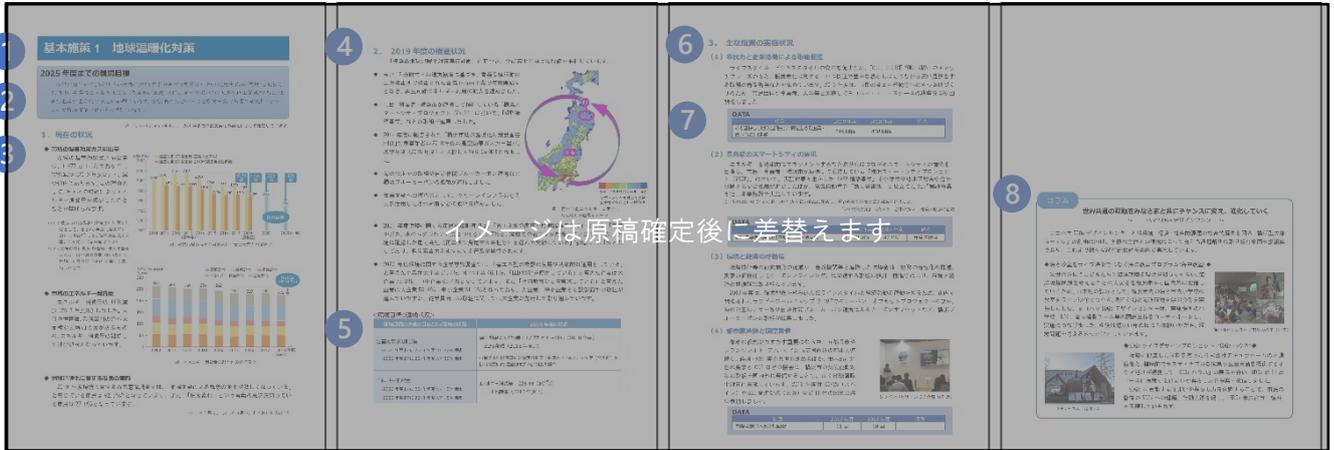
備考欄に「年度末時点」と記載があるデータは、2021年3月31日時点の累計値です。

⑦ コラム

2020年度の特徴的な取組や、横断的な取組等について記載しています。

総合的な視点による基本施策

<各ページの見方>



※この箇所は原稿確定後に差替えます

1 基本施策名

施策名称を示しています。

2 2025年度までの環境目標

2025年度までの目標として、環境管理計画で掲げる各施策が目指す環境の姿を示しています。

3 現在の状況

基本施策を取り巻く現在の横浜の状況（作成年度時点）や、環境管理計画で掲げる指標の経年推移等を示しています。

4 2020年度の推進状況

2020年度に実施した事業・取組の主なものを示しています。

5 環境目標の達成状況

環境目標の達成の目安となる環境の状況に対し、2020年度の状況を定量的・定性的に示しています。

6 主な施策の実施状況

各施策の取組方針に沿って実施した事業・取組を示しています。

わかりやすいよう、写真や図も掲載しています。

※同じ取組が複数の政策・施策に掲載されている場合があります。

7 DATA

取組方針に沿った推進状況を表す指標となるデータを示しています。

備考欄に「年度末時点」と記載があるデータは、2021年3月31日時点の累計値です。

8 コラム

2020年度の特徴的な取組や、横断的な取組等について記載しています。

第2章

総合的な視点による基本政策

- 1 環境と人・地域社会
- 2 環境と経済
- 3 環境とまちづくり

基本政策 1 環境と人・地域社会

2025 年度までの環境目標

- 多くの市民が、子どもの頃から横浜の里山、川、海や生き物とのふれあいを体験する機会を持ち、自然環境と地域の文化などとの関わりを大切にする環境にやさしいライフスタイルが日常生活に浸透しています。
- 多くの事業者が、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、環境改善につながる技術開発や地域活動を積極的に実施しています。
- 地域活動が、様々な年代の市民の参加により熱心に行われ、身近な公園や川、樹林地、農地、道路などを地域の力と行政との協働により維持しています。
- 活動団体の取組が広がり、生物多様性の保全にもつながっているほか、団体間や多くの市民・事業者とのネットワークが形成されるとともに、地域や市域全体での取組になっています。

1. 現在の状況

◆ 環境活動等に関する市民の意識

2021 年度の環境に関する市民意識調査では、「環境に関心があり、行動している」市民の割合は 8 割を超えており、多くの市民に環境行動が生活の一部として定着しています。

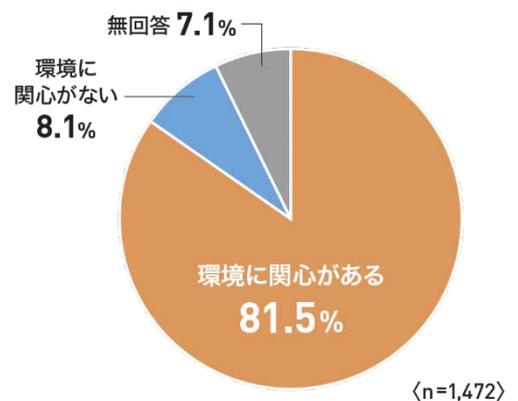


図 環境に関心があり、行動している市民の割合 (2021 年度環境に関する市民意識調査)

◆ 市内の活動団体の取組状況

市内では数千を超える愛護会やボランティア団体が組織され、環境保全に関する活動に取り組んでいます。2020 年度は、外出自粛期間があったことから、身近な自然環境に親しむ人が増え、地域主体で環境保全を行う各団体の活動の重要性が益々高まっています。

団体名称	団体数 (2020 年度末)	主な活動内容
公園愛護会	2,514 団体	公園の清掃、除草、水やり、利用者のマナー啓発
水辺愛護会	95 団体	河川・水辺施設の清掃や除草、イベントの実施
市民の森愛護会	32 団体	散策路、広場の清掃・草刈、パトロール
ふれあいの樹林愛護会	12 団体	動植物観察会などのふれあい活動
森づくり活動団体	34 団体	樹林地の保全活動
水環境ガイドボランティア	1 団体・30 人	水再生センター施設見学等で水循環について説明
横浜農と緑の会「はま農楽」	1 団体・145 人	援農、自主研修、会報の発行等
よこはま緑の推進団体	764 団体	地域の身近な緑や花をつくり、育てる活動
環境事業推進委員	253 団体・4,050 人	地域での 3R 活動やまちの美化活動の推進等
ハマロード・サポーター	552 団体	身近な道路の清掃・美化活動を継続的に実施
YES 協働パートナー	160 団体	環境・地球温暖化に関する講座、イベントの実施

◆ 事業活動に伴う環境負荷の低減

市内で一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者が、排出抑制に向けた取組を計画的に進めるよう「横浜市地球温暖化対策計画書制度」を運用しています。2020年度の報告では、対象事業者の省エネ等の取組により2019年度の温室効果ガス排出量が、基準年度（2015年度）と比較して約14%削減されました。

対象事業者の温室効果ガス排出量の推移



2. 2020年度の推進状況

環境にやさしいライフスタイルの浸透や事業活動に伴う環境負荷の低減を目指して、市民が地域の環境とつながる機会の創出、環境活動に取り組む団体・事業者の支援、環境の学びの場づくりを推進しました。

- 多くの市民に環境に関心を持っていただけるよう、親しみやすい広報に取り組んでいます。2020年度は、6月の環境月間などの機会を捉え、プロスポーツチームと連携した広報を展開しました。また、企業等と連携してツイッターを活用し、環境や社会に配慮した商品の選択購入を推進し、環境にやさしいライフスタイルの浸透を目指した取組を進めました。
- 企業等の持続可能な経営・運営への転換に向けた支援等を目的とした「横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”」を創設したほか、SDGsと新しい生活様式を両立する先駆的な事業を支援する「SDGs bizサポート補助金」を設けるなど、SDGs未来都市の実現を目指した事業者支援を充実させました。
- 18区役所では、地域特性を踏まえ、地球温暖化対策、ごみの減量・資源化、地産地消の推進、緑のカーテンの普及啓発など、様々な取組を展開しました。2020年度は、積極的にオンラインを活用し、自宅から参加できるキャンペーンや閲覧できるコンテンツを増やしました。

各区の取組 ⇒ 第4章 区役所・市役所の環境への取組に記載

- 各種表彰制度により、地域で積極的に環境保全の取組を行っている企業・団体を顕彰しています。



SDGs bizサポート事業「里のengawa」
(青葉区)



「楽しくお家でエコ！実践講座」
オンライン動画（旭区）

3. 主な施策の実施状況

(1) 人と環境とのきずなづくり

多くの市民が身近にある緑や生き物とふれあう機会を持ち、自然の恵みを感じることができるよう、環境行動の実践に向けた啓発や、環境に関するイベントへの参加を呼びかけるなど、様々な主体を巻き込み、地域の環境とつながる機会を創出しています。

ア 身近な自然環境の保全に関する広報

市民の森、雑木林のある公園、川の水辺拠点などを広く市民に利用してもらうため、イベント等を実施し、「愛護会通信」や「YOKOHAMA みどりアップ Action」などの情報紙による広報を行いました。

イ 企業や団体と連携した環境行動の促進

幅広い層に対して環境行動の実践を呼びかけるため、プロスポーツチームとのコラボレーションによる啓発に取り組みました。

また、環境や社会に配慮した商品を選択購入する「エシカル消費」を促進するため、環境配慮型商品を展開している企業等と連携したプレゼントキャンペーンを実施し、環境にやさしいライフスタイルの浸透を目指した取り組みを進めました。

ウ ガーデンシティ横浜の推進

市民や企業と連携し、各所を花や緑で彩ることで、美しい街並みや公園、自然豊かな里山など、横浜ならではの魅力を発信しています。

リーディングプロジェクトである「ガーデンネックレス横浜」では、オープンガーデンなどの花や緑に関するイベントの開催、駅前での花壇整備や、花や緑を育む活動の支援など、地域に根差した各区での取組や、公園等での地域の花いっぱいにつながる取組を推進しました。

エ 大学と連携した市民が農を楽しみ支援する取組の推進

2020年度はフェリス女学院大学との共催により、農ある横浜めぐりツアー「横浜農業探検隊」を実施しました。旭区の農園にご協力いただき、40名の市民がブルーベリーの収穫体験をはじめ、大学生によるクイズ大会や、アイスとお茶づくりの実演見学に参加しました。



ブルーベリー収穫体験

(2) 環境活動の促進とネットワークづくり

環境活動に積極的に取り組む市民・事業者の活動を支援・連携促進するとともに、様々な機会を通じて団体・事業者と市民をつなげ、環境活動の輪を広げています。

ア 市民・企業による環境活動の促進

受賞者の取組が注目を浴びることによる気運の醸成や、その波及効果に期待して、地域活動や事業活動において、環境活動を積極的に行う市民（個人・団体）、企業を表彰しました。

また本市では、地域に根ざした環境保全活動を支援するため、「横浜市環境保全基金」を設置し、個人や企業等からご寄附をいただいています。寄附金は、環境教育出前講座の実施や、小学生を対象にした環境行動の促進事業、公園愛護会の活動支援などに活用しています。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
横浜環境活動賞受賞団体数	15団体	19団体	
横浜環境行動賞「ヨコハマ3R夢」推進者表彰数	181名 20団体	332名 28団体	
横浜市公園愛護会表彰数	60名 団体表彰は中止※	62名 32団体	
ヨコハマ温暖化対策賞受賞企業数	10者	8者	

※新型コロナウイルスにより、団体活動が制限されたため

イ 事業者との連携による環境負荷の低減

関係事業者と協定を締結し、本市と事業者が連携を図りながら環境保全に係る取組を推進しています。

「環境保全協定」⇒ 第3章 基本施策6 生活環境に記載

ウ ヨコハマSDGsデザインセンターによる取組

様々な主体との連携により、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る「横浜型“大都市モデル”の創出」を目指すための中間支援組織としてヨコハマSDGsデザインセンターを運営し、コーディネート・マッチング、講演・視察の受入れやSDGsプロモーション事業を進めています。また、センター自らもSDGsの視点で地域課題等の解決に取り組んでおり、郊外部での快適な移動手段の充実プロジェクト（栄区上郷ネオポリス）、ショートタイムテレワーク実証実験（青葉区たまプラーザ地区）、海と中学校教室をライブ映像で繋ぐ海洋教育プログラム“海中教室”（関東学院六浦中学校）等を実施しています。

2020年度は、企業等の持続可能な経営・運営への転換に向けた支援等を目的とした「横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”」を新たに創設し、SDGsの達成に向けて取り組む148事業者を認証しました。また、新型コロナウイルス感染症対策と市内経済の活性化を同時に進めることを目的とした、SDGsと新しい生活様式を両立する先駆的な事業を支援する「SDGs biz サポート補助金」を設け、83事業者に交付しました。

エ ICTを活用した情報発信

市民により一層環境への関心を持ってもらえるよう横浜の環境関連イベント情報や環境にやさしいライフスタイルに関する情報などを、横浜市の公式ツイッターアカウント「横浜環境情報 (@yokohama_kankyo)」で随時発信しています。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
横浜環境情報 フォロワー数	5,417人	4,248人	年度末時点
横浜環境情報 年間ツイート数	516ツイート	373ツイート	

オ 森づくり活動の支援

樹林地の保全や森づくり活動に興味のある市民に対して知識や技術に関する研修を実施することで、森づくりボランティアの登録を推進し、2020年度までに168人が登録しています。あわせて、森づくりボランティアが団体活動に参加できる仕組みをつくり、個人の活動から団体活動へと継続的な森づくり活動の支援をしました。また、市が承認した森づくり活動団体に対し、ニュースレターの送付や研修受講機会の提供などの支援を行いました。



森づくり活動の様子

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
森づくりボランティア登録人数	168人	150人	年度末時点

カ 地域での環境行動の推進

市内18区において、様々な取組が進められています。

各区の取組 ⇒ 第4章 区役所・市役所の環境への取組に記載

(3) 「学び」の場づくり・輪づくり

環境にやさしいライフスタイルの浸透につながるよう、市民の関心の度合いや個々のニーズに対応し楽しみながら学べる場を増やしています。また、環境の学びの輪を広げるため、市民・事業者との連携を図っています。2020年度は新型コロナウイルス感染症対策を行いながら各事業に取り組みました。

ア 出前講座の実施

生物多様性の損失や地球温暖化といった環境問題への理解を深めるため、市内小中学校や地域の団体を対象に、専門知識を持った講師が講義を行う「環境教育出前講座」を実施しました。

イ 小学生と市内協賛企業との環境保全の取組

「こども『エコ活。』大作戦！」として、市内小学生が夏休みに「エコライフ・チェックシート」を使い、身近なところで実行できる環境行動に取り組みました。その取組を企業が応援し、協賛金が国連の食料支援機関による海外での植樹活動に役立てられています。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
環境教育出前講座 登録講座数	62講座	59講座	
環境教育出前講座 参加者数	3,776人	8,409人	
こども「エコ活。」大作戦！参加校数	190校	222校	
こども「エコ活。」大作戦！参加児童数	17,502人	20,723人	
こども「エコ活。」大作戦！協賛企業数	70社・団体	77社・団体	

ウ 協働によるCO₂の削減

省エネ等の取組による二酸化炭素（CO₂）削減活動に取り組む市民・事業者を募集し、「横浜カーボンオフセットプロジェクト」を実施しました。学生部門では市内の小中学校約260校が参加し、児童生徒自身の省エネ行動を通じた学びの場にもなっています。2020年度までに集まったCO₂削減分（約1600t-CO₂）は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のカーボンオフセット※に役立てられました。

※カーボンオフセット：自らのCO₂排出量を把握し、できるだけ排出量の削減を行ったうえで、どうしても削減できない量の全部又は一部を他の場所での排出削減量で相殺（オフセット）すること。

コラム | 地域で多様な主体による環境活動が行われています

～ 2020 年度 第 28 回横浜環境活動賞大賞受賞者の活動 ～

横浜環境活動賞とは、地域で様々な環境保全・再生・創造の取組を積極的に行っている個人・団体、企業、児童・生徒・学生の皆様を表彰する制度です。2020 年度は 15 団体が受賞しました。

市民の部大賞 横浜植物会 (生物多様性特別賞同時受賞)

明治 42 年に設立された同会は、自然に親しみ、植物に関する研究を行い、植物や自然保護の思想普及をはかることを目的に、111 年という長期にわたり植物相調査などの活動を継続しています。2020 年には、成果の集大成として「横浜の植物 2020—横浜の植物 (2003) 補遺」を刊行しました。

泉区での植物調査 ▶



企業の部大賞 有限会社マル二商店

同社は、市内唯一のガラスびんリサイクル専門企業で、リサイクルを通じた持続可能な循環型社会づくりへの貢献を目指しています。年代に合わせた小学生向け環境教育プログラムは大変好評で、「気づき・理解(納得)・行動」の環境意識を醸成しています。

小学生との協働で生まれたガラスびん入りオリジナルサイダーを販売 ▶



児童・生徒・学生の部大賞 横浜市立永田台小学校

米作りやビオトープでの学習を通じ、多くの児童が様々な視点で自分たちの生活と SDGs のつながりに目を向け、環境に配慮した生活を意識できるようになっています。全国規模の環境イベントでは、自分たちの取組を大人の来場者に向けて発表するなど、地域と児童の活動が家庭や学校を超えて広がっています。

地域の方の協力による田植え ▶



他の受賞者及び活動内容はウェブページをご覧ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/katudo/katsudosho/28kanyokatudou.html>



コラム | コロナ禍での身近な自然とのふれあい

新型コロナウイルスの影響により、私たちの生活は大きく変化し、自宅や近所での過ごし方が見直されています。例えば、自宅で花や緑を飾る・育てることや、家庭菜園やガーデニングのニーズが高まりを見せるなど、日々の暮らしで自然とのふれあいの重要性が再認識されました。

また、コロナ禍の運動不足・ストレス解消法として、自然を感じながらの散歩やジョギングにも注目が集まりました。横浜市内には 2,703 箇所もの公園があります。いつものコースに近所の公園を組み込んでみると、身近な場所の新たな魅力に気づくことができるかもしれません。横浜市では、無料のよこはまウォーキングポイント歩数計アプリで市内 150 以上のウォーキングコースを公開しているほか (①)、市民の森・ふれあいの樹林ガイドマップ (②) やウォーキングマップ集 (③) も作成・配布しています。

① よこはまウォーキングポイントアプリ

<https://enjoy-walking.city.yokohama.lg.jp/walkingpoint/application/>

② 市民の森・ふれあいの樹林ガイドマップ

https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/midori-koen/midori_up/1mori/forest/guidemap.html

③ ウォーキングマップ集

<https://enjoy-walking.city.yokohama.lg.jp/walkingmap/>



基本政策 2 環境と経済

2025 年度までの環境目標

- 環境分野における新たな技術・商品開発等の促進により、市内経済の活性化が進み、環境分野の取組のさらなる普及・促進につながっています。
- 市内事業者の、地球温暖化対策や生物多様性保全をはじめとする環境配慮が主流化しています。
- 横浜の地域資源を活用したエコツーリズムや環境技術・ノウハウの蓄積等の新たな展開が、横浜のシティプロモーションにつながっています。
- 事業者等との連携や農畜産物の付加価値向上などの取組により、横浜ならではの活力ある都市農業が展開されています。

1. 現在の状況

◆ 国内の状況

2020 年 10 月、政府が 2050 年に脱炭素社会を実現することを宣言し、日本の成長戦略として経済と環境を好循環させていくことを目指しています。国内の環境産業の市場・雇用規模は増加傾向にあるほか[※]、ESG 投資の拡大を背景に、企業経営において環境への取組は不可欠になってきています。脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの導入や、プラスチックの代替素材の採用、調達先での生態系保全など、環境面での先進的な取組が企業価値の向上・ビジネスの拡大にもつながる状況にあり、市内でも様々な取組が展開されています。

※ 令和 2 年度 環境省 環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書 <<https://www.env.go.jp/press/109722.html>>

◆ 市内企業の環境への意識

生産、調達、販売など事業活動のあらゆる場面での環境配慮を、経営戦略上の重要な要素として捉えている経営を行うことで、長期的な利益や企業価値を高めることにつながると言われています。

2021 年度環境に関する企業意識調査では、「経営方針などに環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいる」と答えた企業は 48.7%、「盛り込むことを検討中」は 28.1%、「SDGs への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っている」と答えた企業は 28.4%、「対応を検討中」は 20.8%となっており、企業経営における環境配慮の主流化が一層求められます。

Q. 経営方針などに環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいますか？



Q. SDGs への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか？

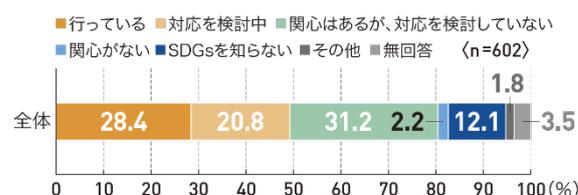


図 2021 年度環境に関する企業意識調査結果（抜粋）

◆ 観光集客の動向

横浜には例年多くの観光客が訪れ、水や緑に囲まれた美しい都市景観が楽しまれています。しかし、2020年以降は新型コロナウイルスの影響により、観光客数が大きく落ち込んでいる状況にあり、2020年（1月～12月）の観光消費額は1,050億円となりました。

コロナ回復後も見据えて、引き続き地域資源を活用した横浜の魅力発信を進めていきます。



図 横浜市の観光集客実人員・観光消費額

◆ 都市農業の展開

市内では野菜など多品目の農畜産物の生産が行われており、大消費地である利点を生かし、飲食店・企業・消費者など様々な主体が関わって地産地消を進めています。横浜市の2019年の市町村別農業産出額（推計）は約119億5千万円で、神奈川県内トップクラスとなっています。

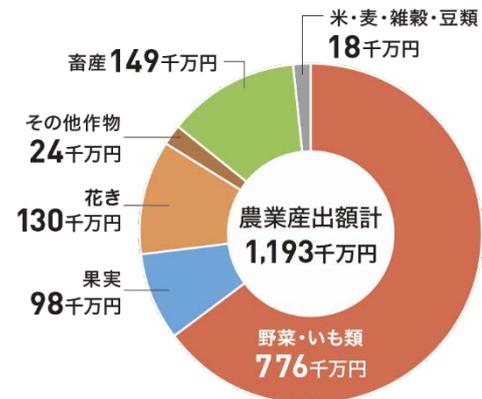


図 横浜市の推計農業産出額（2019年度）

2. 2020年度の推進状況

環境ビジネスに取り組む企業への支援などによる環境に配慮した事業活動の促進、横浜の特色ある都市農業の展開など、横浜市の特性を生かした取組を推進しました。

- 横浜スマートビジネス協議会との連携による取組、東北13市町村との連携協定や横浜市低炭素電気普及促進計画書制度等を通じた再エネの普及拡大、市内企業の省エネ等に資する設備投資への助成・融資や、家庭への燃料電池導入補助といった、地球温暖化対策・エネルギー施策を中心とする先進的な取組、需要創出につながる取組を展開しました。
- 「ガーデンネックレス横浜」での動画配信によるPRや、「秋のローズ&ガーデンマーケット2020」「秋の里山ガーデンフェスタ」の開催のほか、観光復興支援事業「Find Your YOKOHAMA キャンペーン」の実施により、地域資源や景観を生かして横浜の魅力を発信し、賑わいを創出することで街の活性化につなげました。
- 生産地のそばに大消費地があるという横浜の特徴を生かして、市内産農畜産物の地産地消に取り組む事業者の支援等を進めました。
- 横浜市が持つ上下水道や廃棄物などに関する技術・ノウハウを活用した国際技術協力、市内企業の海外インフラビジネス展開支援等をオンラインにより実施し、新興国等の環境課題解決に向けた支援を行いました。

3. 主な施策の実施状況

(1) 環境ビジネスの拡大・経済活動における環境配慮の主流化推進

環境・エネルギー分野での需要拡大に向け、市民や事業者に対し、省エネ設備・機器などの環境配慮製品やサービスの導入支援といった環境配慮を促す取組を進めています。

ア 事業者による環境・エネルギー分野の取組の促進

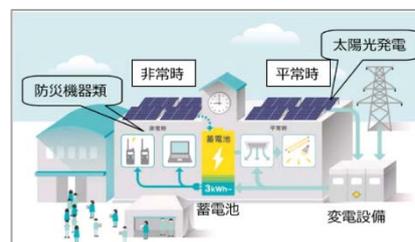
一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者に対して、地球温暖化対策計画及びその実施状況を報告する「地球温暖化対策計画書制度」を運用し、温室効果ガスの排出抑制につなげています。電気の脱炭素化に向けて、「低炭素電気普及促進計画書制度」を運用し、市内に電気を供給する小売電気事業者の再エネ供給率等を公表することで、低炭素電気の選択を促進しています。事業者向けに再エネ電気への切替キャンペーンを実施し、17 者の切替を支援して再生可能エネルギーの需要創出につなげました。

エネルギー連携の取組では、2016 年度から地域防災拠点である市内小中学校や災害時に対策本部となる区庁舎に蓄電池設備等を設置し、電力の需給調整と防災機能を併せもつ「バーチャルパワープラント (VPP) 構築事業」を進めており、2020 年度は、小中学校 12 校で事業を展開し、効率的なエネルギー使用と防災体制の強化につなげたほか、一部の上下水道施設でデマンドレスポンス※を実施しました。

また、IoT 等を活用したビジネス創出を目指す「I・TOP 横浜」による、環境ビジネスにチャレンジする市内企業の支援のほか、中小企業の省エネ設備導入に対する助成を 22 件行いました。

安全・安心なまちづくりに大きな役割を果たす防犯灯は、横浜市が維持・管理するものはすべて LED 灯具を使用しているほか、商店街の街路灯 98 基及びアーケード・アーチの照明 54 灯の省エネ型ランプへの交換を支援し、消費電力量の削減による経費削減や地球温暖化対策に加え、商店街の活性化にも寄与しました。

※：電力使用ピーク時に、電力会社などからの要請に応じて利用者が電力抑制を行うこと



蓄電池を活用した
横浜型 VPP のイメージ



LED 照明に交換した街路灯
(日吉普通部通り会 (港北区))

DATA

項目	2020 年度	2019 年度	備考
商店街省エネ型ランプ交換導入支援数	街路灯 98 基 アーケード・アーチ 照明 54 灯	街路灯 103 基 アーケード・アーチ 照明 372 灯	
実証成果を活用したエネルギー連携拠点数※	64 か所	58 か所	年度末時点

※：VPP 連携拠点とデマンドレスポンス実施拠点等の合計。VPP 連携拠点数は蓄電池を設置した翌年度に計上。

イ 水素の利活用・次世代自動車の普及促進

水素で走る燃料電池自動車（FCV）などの次世代自動車等^{※1}の普及促進に向けて、法人又は個人を対象にしたFCV導入補助（2020年度補助実績34件）のほか、燃料電池自動車普及のための基盤整備として、水素ステーション整備費に対する補助を行っています。2020年度末時点では、市内に7か所の水素ステーションが整備されています。

横浜市役所では、公用車への次世代自動車等の率先導入を進めており、2020年度末現在、公用車全体の18.1%（686台）を占めています。

また、公共交通の低炭素化を図り、横浜市の環境施策をPRするため、熊本大学等を始めとする産学官プロジェクトが開発したEVバス^{※2}の営業運行による実証を横浜市営バス路線で実施しました。

※1：燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車

※2：電気で走るバス



新たに整備された水素ステーション
（戸塚区）



EVバス（横浜市営バス）

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
市内のFCV登録台数	199台	150台	年度末時点
公用車への次世代自動車等導入割合	18.1%	16.4%	ハイブリッド車も含む 年度末時点
水素ステーション数	7か所	6か所	年度末時点

ウ 建築物の環境性能向上に向けた取組

自立分散型エネルギー設備の設置や新築・既存住宅の省エネ性能の向上につながる建材・設備等の購入への補助を実施しています。2020年度は、自立分散型エネルギー設備設置費補助を50件、省エネ工事に対する助成を63件行いました。また、市内事業者や自宅の改修、住替えを考えている方などを対象に、「よこはま省エネルギー住宅アカデミー」等のセミナーを8回開催し、省エネ住宅について学ぶ場としました。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
住宅の省エネ助成件数	83件	89件	新築・既存合計
自立分散型エネルギー設備設置費補助件数	50件	295件	

(2) 地域資源を生かしたシティプロモーションの展開

大都市でありながら水、緑などに恵まれた自然環境、歴史的景観や動物園などの地域資源を生かしたシティプロモーションを展開しています。

「ガーデンネックレス横浜 2020」は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、在宅で会場の様子を楽しめるよう YouTube での動画配信や、感染対策を十分に実施したうえで「秋のローズ&ガーデンマーケット 2020」や「秋の里山ガーデンフェスタ」を開催し、季節の花々で色鮮やかに彩った横浜の街を、市全域で多くの方々にお楽しみいただきました。

また、市内の一部動物園は、安心して園内をお楽しみいただけるよう入園を事前予約制としたほか、観光復興支援事業「Find Your YOKOHAMA キャンペーン」の日帰り旅行商品にも組み込まれ、市内外からの観光客にお楽しみいただきました。

国際的にも、環境先進都市・横浜を PR しています。アジア・スマートシティ会議などの国際会議をオンラインで開催し、横浜のプレゼンス向上につなげました。



秋のローズ&ガーデンマーケット
(中区)



ゾウのシャワーを楽しむ来園客
(金沢動物園)

DATA

項目	2020 年度	2019 年度	備考
ガーデンネックレス横浜の来場者数 (秋の里山ガーデンフェスタ)	約 9 万 4 千人	約 20 万 5 千人	
動物園の入園者数	約 140 万 8 千人	約 177 万 9 千人	3 園の合計※
スマートイルミネーション横浜の来場者数	-	約 10 万 6 千人	

※：新型コロナウイルスの影響による休園、入場制限、イベント中止等あり

(3) 新興国等での環境対策支援と環境ビジネスの海外展開

アジア等の新興国諸都市では、急激な都市化に伴う様々な環境課題を抱えています。そこで、公民連携による国際技術協力 (Y-PORT 事業) では、上下水道、廃棄物や環境管理等の分野における行政ノウハウと市内企業等が有する環境技術を生かして、新興国諸都市の課題解決を支援しています。また、ビジネスマッチング機会を創出する等、市内企業等の海外展開を支援しています。

2020 年度は、横浜水ビジネス協議会会員企業・団体に向けて、海外水ビジネス情報やビジネスマッチング機会等を提供しました。また、会員企業と連携したベトナムの水環境改善や JICA と連携したフィリピンの下水道整備事業への協力を行いました。また、ベトナム・ダナン市の環境計画策定を支援しました。



オンラインを活用したベトナムとの
技術協力の様子



家庭系廃棄物分別支援の様子
(ベトナム・ダナン市)

(4) 横浜の特色ある都市農業の推進

横浜の農業全体を一つの農場に見立て、「横浜農場」という言葉で表し、積極的なプロモーションを進めることなどにより、市内産農畜産物の利用促進や魅力発信に取り組んでいます。

2020年度は、市内産農畜産物のPRのほか、地産地消に取り組む飲食店を紹介した「よこはま地産地消サポート店マップ（全市ウェブ版）」の公開や、「ミニ食と農の祭典 2020@横浜農場」の開催などにより、横浜の食や農による都市の魅力向上を図りました。また、地産地消に関するビジネスプランに取り組む事業者等を対象として、プランの実現性向上と経営ノウハウの強化を目的とした育成講座を開催しました。さらに、前年度の育成講座を経て補助対象となった事業者に対して、事業開始にかかる初期費用の補助や専門家による相談対応を行いました。

生産者に対しては、多彩な色やめずらしい形の野菜など飲食店等からの利用ニーズがあり付加価値の高い品目の生産に必要な栽培設備や、ICT等を活用した先進的な栽培設備の導入を支援しました。



ミニ食と農の祭典 2020@横浜農場
(市庁舎1階)

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
付加価値の高い農畜産物の生産設備導入支援件数	5件	2件	
先進的な栽培技術の設備導入支援件数	6件	3件	

コラム | 地域資源をいかす新しい協働・共創

市内では、地元住民をはじめ地域の事業者がビジネスの視点を持って地域と関わる活動や場所が10地区以上あり、それぞれの地域課題に沿った活動が展開されています。

SDGs 横浜金澤リビングラボ

横浜金澤リビングラボでは、海の幸、大地の恵み、歴史的な名所、産業や大学など金沢区ならではの地域資源を活かし、地域の魅力を知ってもらう取組、循環型経済の構築に向けた取組などを進めています。

地域産品「金澤八味唐辛子」は、地元の農家や事業者、社会起業家や小学校・養護学校が連携し、これまで廃棄されていた、アオサや摘果された青ミカン等を有効活用して開発されました。横浜金沢の「もったいない」を世界一の「おいしい」に！と、区役所等でも販売しています。



商品開発された「金澤八味唐辛子」

基本政策3 環境とまちづくり

2025年度までの環境目標

- 今後の人口減少や少子高齢化に対応したコンパクトな市街地形成に合わせて、地球温暖化対策や生物多様性保全と都市活動のバランスが保たれ、住みやすく、働きやすいまちを目指します。
- 災害時に途切れない多様なエネルギー源の創出や浸水対策などのまちづくりを進めながら、災害に強いまちを目指します。
- 徒歩や自転車、公共交通を中心とした、人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境を形成します。
- 地球温暖化対策や長寿命化対策などを講じた環境配慮型の建築物を増やします。

1. 現在の状況

あらゆるまちづくりの機会を捉え、環境負荷低減のみならずより良い環境の創造、気候変動へ適応した強靱なまちづくりを進めることが求められています。

◆ 人口動態、土地利用の状況

市の人口は、緩やかに増加しつつ高齢化が進んでおり、2025年には65歳以上人口が100万人に迫る見込みです。土地利用では、自然的土地利用の減少傾向が続き、コンパクトな市街地形成に向けた取組が引き続き重要です。また、米軍基地跡地を活用したまちづくりも進展しています。

◆ 気候変動の影響

2020年8月の平均気温は29.1℃と観測史上1位を記録し、気候変動やヒートアイランド現象の影響とされる都市部の暑さは対処が急務です。また、近年増加している大雨等に適応するため、護岸や雨水幹線などの整備や、ハザードマップによる情報提供と併せ、グリーンインフラ※の考え方を導入した取組などによる、快適で強靱なまちづくりが求められています。

※：自然環境が持つ機能の活用

◆ 交通・物流環境

市域の運輸部門の温室効果ガス排出量は、自家用車の割合が約半数を占めています。2021年度環境に関する市民意識調査では、市民の77.6%※が「徒歩や自転車、公共交通での移動がしやすいまちである」と回答しており、公共交通機関の利用促進につなげていくことが必要です。

道路交通騒音では、環境基準を達成していない路線があるため、騒音の少ない次世代自動車の普及や交通ネットワークの形成による交通流の分散を図ることが必要です。

※：「そう思う」「少しそう思う」と答えた市民の合計

◆ 建築物における環境配慮

建築物では、総合的な環境配慮を進める横浜市建築物環境配慮制度などにより、高い省エネ性能や長寿命化などが図られる例が増加してきています。

Q 気候変動の影響のうち、どのような影響が表れていると感じるか

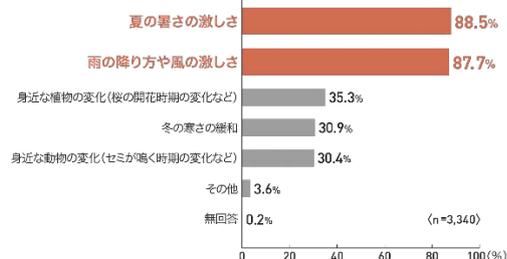


図 2021年度環境に関する市民意識調査

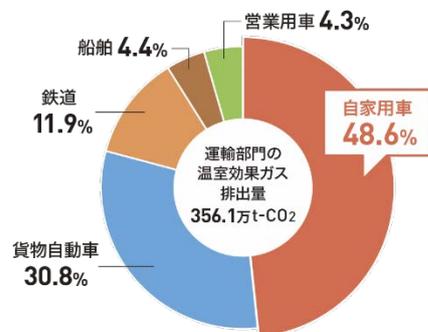


図 市域の運輸部門の温室効果ガス排出量内訳 (2019年度速報値)

(出典) 横浜市温室効果ガス排出量2018年度確報値、2019年度速報値 補足説明資料

2. 2020年度の推進状況

開発許可制度や環境アセスメント制度の運用を通じた、開発時における環境配慮の促進や、様々なまちづくりの機会における地球温暖化対策・生物多様性などの取組が進展しました。

- 都心臨海部では、市庁舎の使用電力の再生可能エネルギー100%化や桜木町駅新改札口の供用開始による公共交通の利便性向上など、エネルギーや交通の面からの環境負荷の低減や、商業・観光施設とともに交通システムも充実されるなど、まちの賑わいづくりと回遊性が向上しました。
- 郊外部では、持続可能な魅力あるまちづくりや、神奈川東部方面線の駅周辺の拠点整備などを推進したほか、開発許可制度による民間開発事業や、土地利用転換に対応した公園整備等を着実に進めました。
- 横浜環状道路や鉄道などの交通ネットワークの整備や、歩行空間や自転車利用環境の整備により、移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境の形成が進みました。
- CASBEE 横浜（横浜市建築物環境配慮制度）や建築物の省エネルギー化に関するセミナーの開催、長期優良住宅の認定などにより環境配慮型建築物の普及を進めました。
- 雨水幹線などの整備やハザードマップ（内水・洪水）による情報提供に加え、グリーンインフラの取組など総合的な浸水対策により、災害に強い都市形成を進めました。

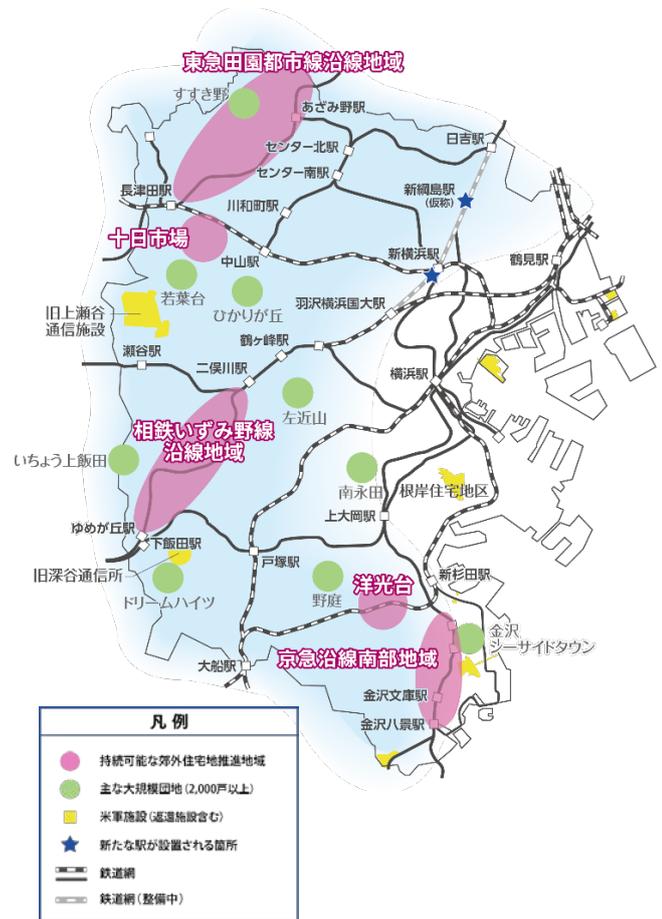


図 郊外部のまちづくり

コラム | 激甚化・頻発化する大雨への備えを強化

気候変動の影響により近年増加傾向にある大雨への対策として、市では雨水幹線などの整備といったハード整備と併せて、情報発信などのソフト面での対策も進めています。

内水ハザードマップの改定

内水ハザードマップは、大雨時に下水道管や水路からの浸水が想定される区域や浸水する深さなどの様々な情報をまとめたマップです。近年、大雨が増加していることなどを踏まえて、従来の対象降雨量の約2倍となる、想定し得る最大規模の降雨（時間降雨量 153 ミリ）を対象とした内水ハザードマップへ改定しました。



内水ハザードマップ改定版（西区）

下水道管内の水位情報の提供

市民や地下街管理者の皆様へ水防活動等へ活用していただくことを目的に、横浜駅周辺地区の下水道管内（4か所）の水位情報の提供を、市ウェブサイトで開始しました。



下水道管内水位情報の提供イメージ（市ウェブサイト）

3. 主な施策の実施状況

(1) 地域特性に応じたまちづくり

ア 都心臨海部における環境に配慮したまちづくり

エネルギーや交通などの面からの環境負荷が少ないまちづくり、横浜らしい景観を活かしたまちづくりを進めています。

横浜駅周辺地区では、国際都市の玄関口としてふさわしいまちづくりを進めるための計画「エキサイトよこはま22」を推進し、更なる国際化や環境問題への対応、魅力向上、災害時の安全性確保などに取り組み、2020年度はJR横浜タワーがオープンしました。

都心臨海部では、横浜駅東口を起点とし、水際線沿いを中心に主要な施設にアクセスできる便利な連節バス「BAYSIDE BLUE (ベイサイドブルー)」の運行やMaaS[※]の取組を開始したほか、山下ふ頭で「動くガンダム」GUNDAM FACTORY YOKOHAMAを公開するなど、まちの賑わいと回遊性が向上しました。また、公園などを中心に花や緑で街を華やかに彩り、質の高い維持管理を進めることでエリア全体の魅力を高める「ガーデンシティ横浜」の取組を推進しました。

関内・関外地区では横浜市庁舎及び桜木町駅新改札口が供用を開始し、ホテル・商業施設の開業などエリア内の再開発を機会に、省エネ性能の向上や緑の創出など環境へ配慮したまちづくりが進められています。

※：様々な人の移動ニーズに対応し、複数の移動サービスを最適に組み合わせて予約・決済等を一括で行うサービス



都心臨海部を走る連節バス
BAYSIDE BLUE (ベイサイドブルー)

イ コンパクトで活力ある郊外部のまちづくり

住宅地の再生・活性化に向け、団地の再生支援や福祉、子育て等の生活支援機能の充実を図るとともに、豊かな自然環境や良好な街並み等の魅力を生かした住環境の形成を進めています。2020年度は、「持続可能な住宅地推進プロジェクト」等の5地区で郊外住宅地の再生を推進し、東急田園都市線沿線では多様な働き方や新たな企業立地の検証に向け、青葉台郵便局の空き区画を活用した地域交流拠点や働く場の創出など、新たな価値創造に取り組みました。

駅周辺では、駅前広場や生活利便施設の整備など、地域ニーズに応じた機能集積を図ることで、誰もが生活しやすく、活動しやすい環境を整えるとともに、緑化空間などの快適な環境の整備を進めています。

市民発意のまちづくり活動・施設整備への助成等の支援も行っています。2020年度は、民間資金であるクラウドファンディングを活用した支援事業を試行実施し、「ヨコハマ市民まち普請事業」など1件のプロジェクトを支援しました。



住民参加ワークショップの様子
(青葉区)

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
地区計画策定地区数	123地区	122地区	年度末時点
持続可能な住宅地推進プロジェクト	4地区	4地区	

ウ 豊かな海づくり

海洋資源を活用した温暖化対策プロジェクト「横浜ブルーカーボン」を企業や市民団体等との連携を図りながら進めるとともに、都心臨海部における浅場・藻場形成の検討や新本牧ふ頭における生物共生型護岸の整備を行いました。

「豊かな海づくり事業」⇒第3章 基本施策2 生物多様性に記載

エ 脱炭素化に向けたまちづくり

地域特性や自然環境を踏まえ、電気や熱等の自立分散型エネルギーの面的利用^{※1}等による、脱炭素化を目指したまちづくりを進めています。市庁舎では、地域冷暖房による空調用熱源の共用により、隣接する横浜アイランドタワーとのエネルギー連携を実施しているほか、市内の卒FIT電力や自己託送制度^{※2}等の活用による本市焼却工場の再生可能エネルギーにより、2020年度に市庁舎で使用した電力を再生可能エネルギー100%としました。

※1：太陽光発電やコジェネレーション等の分散型エネルギーを、近接地の複数需要家間で融通し省エネを図ること

※2：送配電網を利用して工場の電気を市庁舎へ供給

オ 暑さ対策の推進

2020年度は、7月の平均気温は24.4℃と平年より低い一方で、8月の平均気温は29.1℃となり観測史上1位（2020年度末時点）を記録しました。また、市内では1284人（5～9月）が熱中症で救急搬送されました。

気候変動やヒートアイランド現象による都市の「暑さ」の緩和と適応の観点から、市街地における市民や事業者と連携した緑を増やす取組や、暑さ対策技術の導入のほか、公共施設などでの緑のカーテンづくりや省エネ等を推進するとともに、暑さの状況を把握するための継続的な気温観測を実施しています。2020年度は、海洋研究開発機構との共同研究や、市域のヒートアイランド現象の状況分析、子ども・高齢者などの対象に応じた熱中症対策の取組等を進めました。

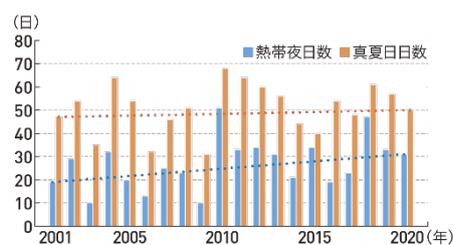


図 真夏日日数と熱帯夜日数の推移
(横浜地方気象台観測値)

DATA

項目	2020年	2019年	備考
年間熱帯夜日数	31日	33日	横浜地方気象台観測値
年間真夏日日数	50日	57日	横浜地方気象台観測値

(2) 人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境の形成

ア 交通ネットワークの整備による環境負荷低減

充実した鉄道ネットワークの構築等、公共交通機関の利用促進につながる環境整備を進めています。2020年度は、神奈川東部方面線の相鉄・東急直通線（羽沢横浜国大～日吉）で2022年度下期の開業に向けて工事等を進めたほか、高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）では事業化に向けて行政手続を進めました。

地域の公共交通を維持・充実するため、地域に密着したバス路線の導入・再編に向けた地域の取組を2020年度までに35地区で支援したほか、オンデマンドバスや自動運転バスの実証実験により新たな地域移動のあり方を検討しました。

また、横浜環状道路や幹線道路網による道路ネットワークの整備、交差点改良等を進め、渋滞の解消により温室効果ガスの削減や道路交通騒音の低減につなげています。



開通した横浜北線馬場出入口
(神奈川区)

イ 安全・安心な歩行空間、自転車利用環境の整備

駅を中心に、誰もが安全・快適に移動できる歩行者空間、自転車利用環境の整備を進めており、2020年度までに45.6kmの歩行者空間をバリアフリー化し、自転車通行空間54kmを整備しました。また「横浜都心部コミュニティサイクル事業」は継続してエリアを拡大しており、2020年度末で、自転車の貸出・返却拠点（サイクルポート）は100か所、利用登録者数が約144,000人となりました。

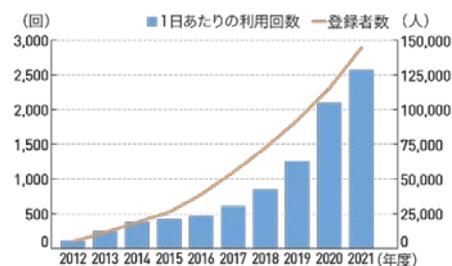


図 登録者数と1日あたりの利用回数

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
バリアフリー歩行空間の整備延長	45.6 km	43.9 km	年度末時点
自転車通行空間の整備延長	54 km	46.2 km	年度末時点
コミュニティサイクル登録者数	約 144,000 人	約 115,000 人	年度末時点

ウ 横浜港における環境への取組

CNP形成に向けて、カーボンニュートラルポート(CNP)検討会を開催し、目指すべき姿と取組の方向性をまとめました。

また、LNG（液化天然ガス）バンカリング拠点の形成のため、2021年度のバンカリング事業開始に向けて、本牧ふ頭A4岸壁に定係地を整備し、インセンティブ制度の新設等の取組を推進しました。また、エコバンカー SHIPPING株式会社により建造されているLNGバンカリング船の進水式が行われました。



LNGバンカリング船進水式の様子
(提供：エコバンカー SHIPPING株式会社)

さらに、水素燃料電池船の実証事業に関する包括連携協定の締結や、環境に配慮した船舶に対するインセンティブ制度（入港料の減免）の運用のほか、自立型水素燃料電池システムの実証事業を実施しました。

その他にも、環境保全の取組を行っている運輸事業者への認証制度「グリーン経営認証」の新規取得補助、ICT を活用したトラック物流の円滑化、臨港道路網の整備、コンテナヤードにおける LED 照明機器の導入などの取組を進めています。



自立型燃料電池システム

（3）環境に配慮した住宅・建築物の普及

自然環境に調和した省エネルギー型・低炭素型の新築住宅・建築物の普及と既存住宅の省エネ改修、再生可能エネルギー設備の住宅への設置等を進めています。市庁舎等の公共建築物においては、省エネ化や長寿命化、再生可能エネルギー設備の設置や国産木材の利用などを推進しています。

2020 年度は、CASBEE 横浜の届出受付 157 件、長期優良住宅の認定受付 2,067 件、住まいのエコリノベーション（省エネ改修）補助制度による助成 63 件を行い、環境に配慮した住宅・建築物が増えてきています。公共建築物では、省エネ改修を 17 か所で行ったほか、「横浜市の公共建築物における木材の利用の促進に関する方針」に基づき、国産材を用いた木質化・木造化整備を山下地域ケアプラザ（木造化）、瀬戸ヶ谷小学校体育館（木質化）で行うなど、取組が進展しました。

DATA

項目	2020 年度	2019 年度	備考
新築住宅のうち、より高い環境性能を持つ住宅の割合※	14% (3 か年平均)	14% (2 か年平均)	

※：中期 4 か年計画の期間に着工した新築住宅のうち、次の①から③のいずれかを満たす住宅の割合
①長期優良住宅、②低炭素認定住宅、③CASBEE 横浜 A ランク以上で省エネ基準を達成

（4）良好な環境を創出する公園の整備・維持管理・経営

地域ニーズを反映しながら、子育て支援や健康づくりなどの場、防災や生物多様性の保全など様々な役割を担う公園の新設整備や再整備を進めています。2020 年度は、岡村西公園などのべ 55 か所の新設整備・再整備を行ったほか、一定規模以上の開発行為に伴い、4 か所の公園設置を誘導しました。2020 年度末現在、市域の公園面積は 1,853ha となっています。

また、小柴自然公園の整備を進めたほか、旧上瀬谷通信施設における公園計画の検討を進めました。

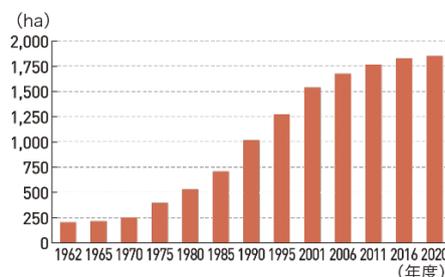


図 市域の都市公園面積の推移

整備した公園では、施設の維持管理・更新を着実に
行い、利用者が安全で快適に利用できる環境づくりを
進めました。公園愛護会による清掃活動や地域の子供
と一緒に花壇づくりなども活発に行われており、
コロナ禍においても身近なレジャーの場・市民の憩い
の場・活動の場となっています。さらに、横浜動物の
森公園や山下公園等において、Park-PFI の活用や公募
型行為許可の試行により、民間事業者のアイデアを活
用したイベント等を行うなど、公民連携による魅力と
賑わいの創出を実現しました。



民間事業者主催のヨガ教室
(山下公園)

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
都市公園数	2,703 か所	2,695 か所	年度末時点、県立公園を含む
公園愛護会数	2,514 団体	2,499 団体	年度末時点

(5) 環境分野における防災・減災対策の推進

これまでも取り組んできた河川改修や雨水幹線整備
などのハード対策や、河川水位情報の提供、自助・共
助の取組を促進するハザードマップ（内水・洪水）の
作成・公表などのソフト対策を進め、2020年度は内水
ハザードマップの改定作業を実施しました。

さらに、気候変動の影響による局地的な大雨など
の被害の回避・軽減に向け、グリーンインフラを活用
し、公園や樹林地などにより雨水を保水・浸透させる
ことによる浸水対策を進め、2020年度は農地における
取組や公園の施設改良や再整備に合わせて雨水の保
水・浸透機能を高める改良工事を実施しました。

また、災害時に途切れない多様なエネルギー源の創出
など、環境保全と防災機能を併せて高める取組として
「VPP※構築事業」も進めています。

※：分散して設置される蓄電池等をエネルギーマネジメント技術で一
つの発電所のように機能させる仕組み



改修した帷子川（旭区）

「VPP 構築事業」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
浸水被害を受けた地区のうち、目標整備水準が時間降雨 量約 50mm 対象の地区を対象とした整備 (129 地区)	87% (112 地区)	83% (107 地区)	年度末時点
浸水被害を受けた地区のうち、目標整備水準が時間降雨 量約 60mm 対象の地区を対象とした整備 (41 地区)	90% (37 地区)	90% (37 地区)	年度末時点
河川の想定氾濫面積	540 ha	540 ha	年度末時点

第3章

環境側面からの基本施策

- 1 地球温暖化対策
- 2 生物多様性
- 3 水とみどり
- 4 都市農業
- 5 資源循環
- 6 生活環境
- 7 環境教育・学習

基本施策 1 地球温暖化対策

2025 年度までの環境目標

今世紀後半のできるだけ早い時期における温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現[※]を見据えて、市民・事業者に脱炭素化に向けた活動が浸透しており、温室効果ガスの大幅な排出削減とともに、快適な生活や生産性の向上を実現しています。また、既に起こりつつある気候変動の影響に適応し、安全・安心で持続可能な都市を実現しています。

※：「Zero Carbon Yokohama：2050 年までの炭素化の実現」として発信しています。

1. 現在の状況

◆ 市域の温室効果ガス排出量

市域の温室効果ガス排出量は、1,772 万 t-CO₂ であり、18% 減少（2013 年度比）と、減少傾向にあります。電力の排出係数[※]の改善に伴って電力由来の二酸化炭素排出量が減少しているほか、家庭部門、業務部門、産業部門ではエネルギー消費量の減少に伴って排出量が減少しました。

※：発電の際に燃料の燃焼に伴って排出された二酸化炭素の量（kg-CO₂）を供給した電力量（kWh）で除して算出したもの



図 横浜市の温室効果ガス排出量の状況と削減目標

◆ 市域のエネルギー消費量

エネルギー消費量は、13% 減少（2013 年度比）しました。人口や世帯数、業務部門の延べ床面積など増加要因があるものの、エネルギー消費量は継続して減少傾向となっています。

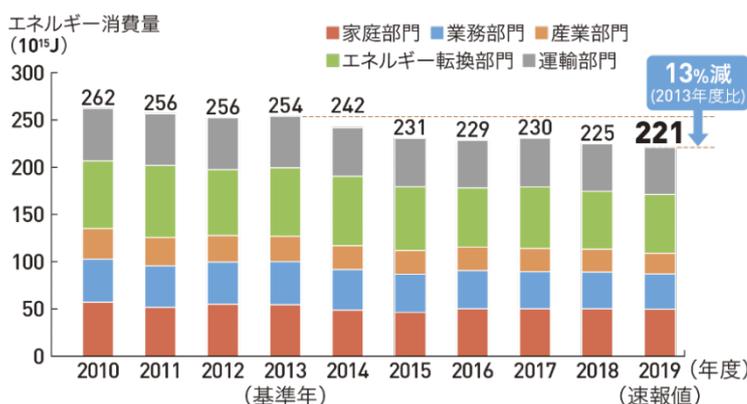


図 エネルギー消費量の部門別の経年変化

◆ 地球温暖化に関する市民の意識

2021 年度環境に関する市民意識調査では、「気候変動による影響が表れている」と感じている市民は 82.1%[※]となっています。また、「脱炭素化」については、言葉の意味を知っている市民は 51.0%、意味は知らなかったが言葉は聞いたことがある市民は 30.8%と、認知・理解が広がっています。

※：「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

2. 2020 年度の推進状況

「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、脱炭素化に向けた取組を進めるとともに、再生可能エネルギーの戦略的な拡大に向けて「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」を策定しました。

- 再生可能エネルギーに関する連携協定を秋田県八峰町と新たに締結し、八峰町の風力発電所で発電された電気を横浜市内事業者へ供給開始しました。また、市内事業者に再エネ電気への切替を働きかけるため、民間事業者と連携した再エネ切替キャンペーンを実施し、再生可能エネルギー利用の拡大を進めました。
- 市民・事業者・横浜市が連携して推進している「横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)」において、「VPP 構築事業」などの取組が進展しました。さらに、再生可能エネルギーの拡大に向けて小中学校に太陽光パネルを設置する事業 (PPA) に着手しました。
- 熊本大学等と連携し、EV バスの営業運行による実証を市営バス路線で実施しました。
- 海洋資源を活用した CO₂ 削減効果をクレジット化する横浜ブルーカーボンは、クレジットの活用量が増加し、取組が進展しました。
- 気候変動への適応策として、グリーンインフラの考え方を活用した浸水対策や暑さ対策等の取組を進めました。

Q. 「地球温暖化対策」の取組について、あなたの考えに近いものはどれですか (複数回答可)。

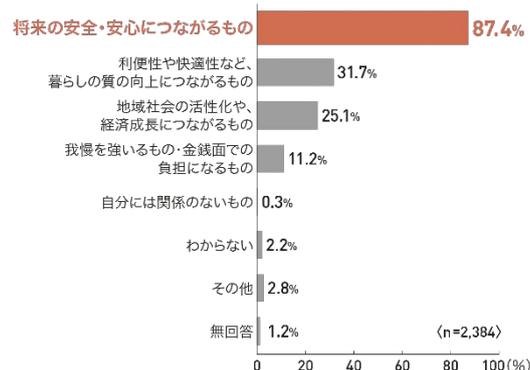


図 2021 年度環境に関する市民意識調査

- 2021 年度環境に関する市民意識調査では、地球温暖化対策の取組について、「将来の安全・安心につながるもの」と回答した人は 87.4%となっています。一方「自分には関係のないもの」と回答した人は 0.3%と、地球温暖化対策の意義や必要性が市民に浸透している状況です。
- 2021 年度環境に関する企業意識調査では、「省エネ型の機器の使用や効率的な運用をしている」と答えた企業は 43.2%、「LED 照明を使用している」と答えた企業は 68.4%となっており、引き続き企業の取組の後押しが必要です。

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2020 年度の状況
温室効果ガス排出量 ・2020 年度までに 2013 年度比で 22%削減 ・2030 年度までに 2013 年度比で 30%削減	温室効果ガス排出量：1,772 万 t -CO ₂ (2019 年度) 18%削減 (2013 年度比)
エネルギー消費量 ・2020 年度までに 2013 年度比で 10%削減 ・2030 年度までに 2013 年度比で 18%削減	エネルギー消費量：221 PJ (10 ¹⁵ J) (2019 年度) 13%削減 (2013 年度比)

3. 主な施策の実施状況

(1) 市民力と企業協働による取組促進

ライフスタイル・ビジネススタイルの変革を促すため、「COOL CHOICE YOKOHAMA」のキャッチフレーズのもと、脱炭素化に資する、かつ快適で豊かな暮らしにもつながる賢い選択をする取組の普及啓発などを進めています。2020年度は、市民の省エネ行動等へのきっかけづくりのため、市民団体や事業者、大学等と連携してヨコハマ・エコ・スクールの講座を393回開催しました。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
市と連携して地球温暖化対策を進める企業・市民等の団体数	481団体	519団体	

(2) 最先端のスマートシティの実現

エネルギーを効率的にマネジメントするなど次世代につながるスマートシティの構築を目指し、市民・事業者・横浜市が連携して推進している「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）」において、実証成果を生かした「VPP構築事業」を小中学校12校で展開し取組が進展したほか、電気自動車を「動く蓄電池」と見立てたV2G[※]実証事業を旭土木事務所で実施し有効性を確認しました。

※：Vehicle to Gridの略。EV/PHEVを電力系統に連系し、車と系統との間で電力融通を行うこと。

「VPP構築事業」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
実証成果を活用したエネルギー連携拠点数	64か所	58か所	年度末時点

(3) 環境と経済の好循環

環境技術等の研究開発の促進や、金融機関等と連携した環境金融・投資の活性化の推進、炭素の価格付け（カーボンプライシング）に関連する取組の検討・推進等により、環境と経済の好循環に取り組んでいます。

2020年度は、環境配慮を組み込んだライフスタイルと経済活動の連動を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたカーボン・オフセットプロジェクトのほか、海洋資源を活用したCO₂削減効果によるカーボンオフセットなど、横浜ブルーカーボンの取組が進展しました。

(4) 都市間連携と国際発信

都市の役割がますます重要になる中、九都県市やフランクフルト・アム・マイン市等国内外の都市と連携し、経験・知見等の共有を進めるほか、世界的に注目の集まるCOPなどの機会に、横浜市の気候変動対策の取組を国内外に発信することで、広く地球温暖化対策に貢献しています。2020年度は気候変動に関する「閣僚級オンライン会合」における市長のビデオメッセージ発信など11の国際会議に参加しました。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
国際会議等への参加回数	11回	11回	

(5) 徹底した省エネ

生活の快適性や事業の生産性の向上と化石燃料に過度に依存しないライフスタイルへの転換を目指し、建築物や設備・機器等の省エネ化や、次世代自動車の普及を促進しています。

市民・事業者向けに環境配慮型建築物や省エネ設備・機器の導入の普及啓発や融資・助成などの支援を行っています。「地球温暖化対策計画書制度」において、2020年度は2017年度から2019年度を基準年度とする延べ302の計画に関してCO₂排出状況報告書が提出されました。対象事業者全体のCO₂排出量は、対前年度比で5.4%減少し、特に成果のあった事業者12者を表彰しました。また、「低炭素電気普及促進計画書制度」において報告された、電気の環境性に関する情報を公表し、環境に優しい電気の選択を促しています。

次世代自動車の普及に向けては、固定式水素ステーション整備費補助や公共施設への急速充電設備設置などのインフラ整備などに取り組んでいます。2020年度は、戸塚区に新たに設置された水素ステーションの整備費補助のほか、旭プールではごみ焼却熱で発電した再生可能エネルギー電気を利用した電気自動車用の急速充電設備の供用を開始しました。また、民間事業者と燃料電池自動車普及促進に向けた連携協定を締結しました。



急速充電機（旭プール）

横浜市役所は市内最大級のCO₂排出事業者として、公共施設のLED化や、高効率機器の導入、公用車への次世代自動車等の率先導入といった取組を進めています。2020年度は、高い省エネ性能を達成しCASBEE横浜認証制度で最高位の評価「Sランク」を取得した横浜市庁舎が供用を開始しました。

「地球温暖化対策計画書制度」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

「次世代自動車の普及」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
新築住宅のうち省エネに配慮した住宅の割合	45.1%	37.4%	
地球温暖化対策計画書及び報告書提出数	343件	577件	
市内に供給される電気の環境性	0.454 kg-CO ₂ /kWh	—	※
クリーンエネルギー自動車の普及割合（うち、次世代自動車普及台数）	17.4% (7,726台)	16.8% (7,163台)	年度末時点
公共施設のLED化率	34%（集計中）	29%	年度末時点

※ CO₂調整後排出係数（低炭素普及促進計画書制度で各小売電気事業者から報告された値の平均値）

(6) 持続可能なまちづくり

暮らしやすく、快適で、活力と魅力を有する脱炭素化に向けた都市の構築のため、みなとみらい2050プロジェクトなど「エリアごとの低炭素まちづくり」、運輸部門の低炭素化を目指す「交通まちづくり」、船舶からの排出ガス削減などの「港湾まちづくり」、緑の保全と活用による「自然共生まちづくり」、3Rの推進等による「循環型まちづくり」を進めています。

「循環型まちづくり」⇒第3章 基本施策5 資源循環に記載

その他⇒第2章 基本政策3 環境とまちづくりに記載

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
ごみと資源の総量	120.0万t	122.1万t	

(7) 最大限の再エネ導入と水素社会の実現

大都市ならではの公共施設、住宅・建築物等の都市の資源を活用し、再生可能エネルギーの積極的な導入に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの活用については、市内での再生可能エネルギーの調達には限界があるため、再エネ資源を豊富に有する東北13市町村との連携や、市内事業者者に再エネ電気への切替を促す「再エネ切替キャンペーン」を実施し、再生可能エネルギー利用の拡大を進めました。また、ハマウイング（横浜市風力発電所）のグリーン電力証書^{※1}を活用し、横浜ビー・コルセアーズの試合会場で使用した電力の全てを、ハマウイングで発電した再生可能エネルギー電力で賄う「再エネ100パーセントゲーム^{※2}」を開催しました。

水素エネルギーの活用に向けては、FCV 購入費や水素ステーション整備費に対する補助、公用車へのFCVの率先導入、自立分散型エネルギー（燃料電池）の普及・導入促進に取り組んでいます。2020年度はFCV購入費補助34件、戸塚区に新たに設置された水素ステーションの整備費補助のほか、公用車にFCVを新たに3台導入しました。

※1：CO₂を排出しない環境価値を証書化したもの

※2：CO₂排出ゼロで開催される試合

令和3年3月31日(水)開催、横浜国際プール（都筑区）

当日使用電力量 13,570kWh



横浜国際プールで開催された再エネ100パーセントゲーム（都筑区）



図 市内の水素ステーション所在地

「水素エネルギーの利活用」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
水素ステーション数	7か所	6か所	年度末時点
ハマウイングの年間発電量	228万 kWh	227万 kWh	

(8) 適応策の強化

生命に直結するリスクのある熱中症への対策の普及啓発・注意喚起や、想定外の規模の豪雨・台風への対応として、これまでの護岸や堤防などのハード整備に代表されるグレーインフラに加え、緑地保全などのグリーンインフラ（自然環境が持つ多様な機能）を活用した浸水対策の取組などを進めています。また、暑さ対策として、公民連携によるミスト設置を行うなどの取組を継続しました。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
緑地保全制度による新規指定	28.9 ha	47.2 ha	

コラム | 様々な業種で温暖化対策の取組が進んでいます

～ 第7回 ヨコハマ温暖化対策賞 ～

市では、事業者の皆様と連携して温室効果ガス排出抑制を推進するため、地球温暖化対策計画書制度において、優良な温暖化対策を講じた市内企業を「ヨコハマ温暖化対策賞」として表彰しています。第7回となる本年度は、2020年度に報告書の提出があった302者の中から、照明のLED化や再エネ電力の利用などに取り組み、特に成果のあった5業種12者を受賞者として決定しました。

受賞者一覧

受賞者名	業種
株式会社浅川製作所	製造業
合同会社 NSY ML	不動産業、物品賃貸業
三和交通株式会社	運輸業、郵便業
JFE エンジニアリング株式会社	製造業
昭和電工株式会社	製造業
株式会社ティップネス	生活関連サービス業
日清オイリオグループ株式会社	製造業
富士フイルムビジネスソリューション株式会社	製造業
丸紅プライベートリート投資法人	金融業、保険業
横浜信用金庫	金融業、保険業
株式会社ルミネ	不動産業、物品賃貸業
ローム株式会社	製造業

《全受賞者の取組》

https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/ondanka/keikakusho/award_2021.html

取組紹介

◆ 株式会社ティップネス

市内店舗の館内全照明 LED化や空調、プールろ過ポンプのインバータ化等により、215トン、約8%のCO₂排出削減を達成しました。

◆ 横浜信用金庫

関内本店で使用する電力のすべてを、市と連携協定を締結している青森県横浜町からの再生可能エネルギー100%で賄い、306トン、約11%のCO₂排出削減を達成しました。

基本施策2 生物多様性

生物多様性横浜行動計画（ヨコハマbプラン）

2025 年度までの環境目標

- 誰もが生活の中で自然や生き物に親しむライフスタイルを実践しています。
- 生き物の重要な生息・生育環境である樹林地や農地が安定的に保全されるとともに、住宅地や都心部で豊かな水・緑環境が増え、生き物のつながりが強まり、市域全体で生物多様性が豊かになっています。
- 企業の流通過程において、材料調達から生産工程、消費行動にわたり、生物多様性への配慮の視点が盛り込まれ、生物多様性が市場価値として大きな役割を有しています。
- 「市民や事業者等の主体的な行動が支える豊かな生物多様性」が横浜の都市のイメージとして定着しています。

1. 現在の状況

生物多様性条約第 15 回締約国会議（CBD・COP15、2021 及び 2022 年に開催予定）での、従来の目標に代わる生物多様性の新たな世界目標の採択に向けて、横浜市は、各国の自治体がより大きな役割を果たしていくことを目指すエジンバラ宣言※に賛同・署名しています。

引き続き、一人ひとりが生物多様性について、より一層関心を高め行動することが必要です。

※生物多様性の保全と再生に、自治体がより大きな役割を果たしていく決意、締約国に対する呼びかけ等を取りまとめたもの

◆ 生物多様性に関する市民の認知度

2021 年度環境に関する市民意識調査では、「言葉の意味を知っている、聞いたことがある」と回答した市民は、約 78%※となっており、昨年度に比べて約 10 ポイント増加しています。若い世代ほど、「言葉の意味を知っている」市民の割合が高くなっています。昨年調査と比較し、「聞いたことがない」と回答した市民は、全体的に減少しています。

さらに同調査では、市民の SDGs の認知度が約 5 割に達しています。行政、企業、学校教育における SDGs に関する取組が増えたことなど、環境問題への理解が広がったのではないかと推察されます。

※：「意味を知っていた」「意味を知らなかったが、聞いたことがあった」と回答した人の合計

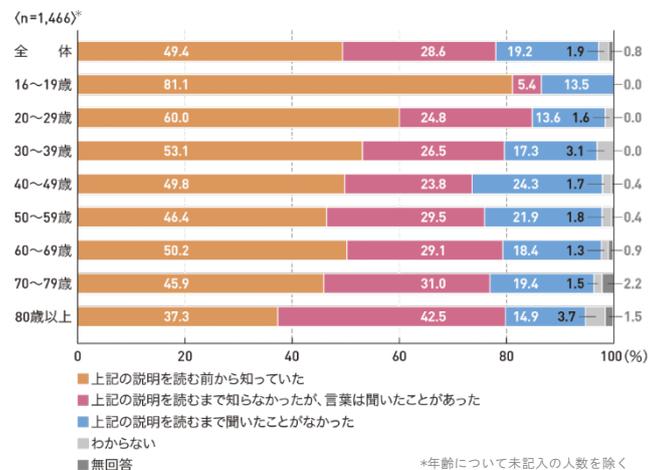


図 世代別の生物多様性の認知度
(2021 年度環境に関する市民意識調査)

◆ 生物多様性への理解と環境行動

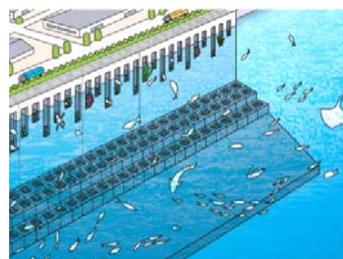
生物多様性の言葉の認知度と環境行動の実践状況を見ると、「言葉の意味を知っている」市民は、「聞いたことがない」市民よりも、「環境にやさしい製品・商品を選んで購入している」、「花や木、野菜、緑のカーテンなどの植物を育てる」、「公園や森、水辺など身近な自然環境とふれあう」行動の実践率が高い傾向にあります（それぞれ 13 ポイント以上高い割合）。

引き続き、生物多様性が私たちの暮らしと密接に関係していることについて、理解を広げるとともに、生物多様性の保全に向けて、生き物の生息・生育環境の保全の推進や、身近な生き物とふれあい、学ぶ機会の創出を総合的に取り組んでいく必要があります。

2. 2020年度の推進状況

豊かな生物多様性の基盤となる樹林地や農地等の保全・創出、国内外の希少動物の保全・繁殖を進めました。また、広報や環境教育、イベントを通じて、市民が、身近な生き物とふれあい、楽しみながら学ぶきっかけづくり、生物多様性に配慮したライフスタイルへの転換に向けた普及啓発を進めました。

- 緑地保全制度による新規指定等により、生き物の生息・生育環境となる樹林地や農地の保全を推進しました。
- 生物共生型護岸の整備等により、横浜港内で海の生き物が住みやすい環境づくりに着手しました。
- 郊外部の里山ガーデンや都心臨海部の公園緑地を中心に、花と緑による魅力を創出し、市民が身近な自然や生き物にふれあい、楽しむ機会を創出しました。
- 動画配信やツイッターを活用した動物の生態紹介など、動物園等による情報発信を通じて、市民が野生動物や生物多様性を楽しく学び、知る機会を創出しました。
- 環境の保全・再生・創造に取り組む市民や企業を表彰するなどの環境活動支援、市民や企業と連携した地産地消を進めるなど、市民・企業による生物多様性に配慮した主体的な行動を支援しました。



生物共生型護岸のイメージ



秋の草花で彩る里山ガーデン（旭区）



横浜環境活動賞受賞団体
（横浜植物会）の活動の様子

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2020年度の状況
多様な動植物の生息・生育環境の保全を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地保全制度による新規指定：28.9 ha（2020年度） ・水田保全承認面積：113.3ha（2020年度末） ・地域や国内に生息する希少動物の保全・繁殖を推進
市民が、身近な自然や生き物にふれあい、楽しむ機会の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育出前講座：参加者数 3,776 人（2020年度） ・動物園等における環境教育・学習：120 件（2020年度）
生物多様性に配慮した行動を自らとる市民や企業等の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に配慮した行動を進めている市民団体や企業への表彰 横浜環境活動賞受賞団体数：15 団体（2020年度） ・市民・企業等と連携した地産地消の推進 取組数：45 件（2020年度）

3. 主な施策の実施状況

(1) 普及啓発

市民が生物多様性の大切さへの理解を深めるため、身近な自然に親しむきっかけづくりなどを進めるとともに、環境行動の実践に向けた広報や、生物多様性に配慮した消費行動の普及を実施しました。

ア きっかけづくり

市民が生物多様性の保全や地域の自然に関心を持つきっかけとなるよう、SNSを活用し、横浜の環境に関連した情報を発信しています。2020年度は、動物園における種の保存の取組や身近に見られる生き物を、「#横浜市繁殖センター通信」や「#ヨコハマいきものがたり」等のツイッターによる企画を通じて紹介しました。



横浜環境情報ツイッター企画例

また、生き物の生息・生育環境の機能を有する樹林地や農地を活用した自然体験を進めています。2020年度は、森に親しむきっかけになる森の中のプレイパーク事業をはじめ、苗の植え付けや農産物の収穫などを行う農体験教室、栽培技術を学ぶ農体験講座を実施しました。

イ 環境教育・学習の推進

市民が環境問題への理解を深めるため、市内の小中学校や地域の方を対象に、市民団体や企業等の講師が講義を行う「環境教育出前講座」を実施しています。2020年度は、生物多様性について学ぶ講座「生きものつながりってなんだろう？」のほか、74回の講座を実施しました。



ズーラシア・アドベンチャー

市民が野生動物の現状、生物多様性の大切さを学ぶ機会として、動物園や繁殖センターにおいて、企画展や取組紹介を進めています。2020年度は、動物の観察を通して楽しく学ぶ「ズーラシア・アドベンチャー」や、野毛山動物園の開園70周年を記念した動物園セミナーを実施しました。

ウ 生物多様性に配慮した消費行動の普及

市民や事業者等が生物多様性を守りながら、自然の恵みを利用し続けることを目指した普及啓発を推進しています。2020年度は、長期にわたり植物の調査・研究を続けている市民団体「横浜植物会」が生物多様性特別賞[※]を受賞しました。また、企業等と協働し、環境や社会に配慮した商品を選択・購入する「エシカル消費」のキャンペーンを実施したほか、市内産農畜産物の購入機会を増やすため、直売所や青空市等の整備・運営を支援しました。

※：地域で生物多様性の保全に取り組む方々の功績をたたえる横浜環境活動賞に設けられた表彰制度

「横浜環境活動賞」⇒第2章 基本政策1 環境と人・地域社会に記載

「地産地消の取組」⇒第3章 基本施策4 都市農業に記載

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
横浜環境情報の発信件数	516 ツイート	373 ツイート	
森に関わるイベント等の実施回数	34回	80回	
農体験教室等の実施回数	56回	97回	農体験教室、農体験講座
環境教育出前講座 参加者数	3,776人	8,409人	
動物園等における環境教育・学習	120件	843件	

(2) 保全・再生・創造

多様な生き物の生息・生育環境を守り、生物多様性の向上に寄与するために、樹林地や農地・河川の保全や再生、市民生活に身近な場所で水や緑の環境を創出、希少生物の保護・繁殖などを実施しました。

ア 緑環境

緑のネットワークの核となるまとまりのある樹林地や農景観の保全を推進し、森林環境や水田のもつ湿地環境に生息・生育する生き物の保全を進めています。2020年度は峰沢町特別緑地保全地区などの樹林地 28.9ha を新たに緑地保全制度により指定するとともに、青葉区恩田町などの水田 113.3ha を保全しました。

小中学校等において、校庭や屋上の緑化、ビオトープの整備を進め、子どもたちと生き物とのふれあいが生まれる空間づくりをしています。2020年度には、都筑小学校などで、多くの市民の目に触れる場所での緑の創出をしました。



鶴見小学校のビオトープ整備
(鶴見区)

イ 水環境

自然豊かな河川環境の改善・保全をするため、市民生活に身近な水辺や親水広場などで、川づくりコーディネーター制度や水辺愛護会の活動支援を進めています。2020年度は、中堀川、宮川で、魚類等の生育環境改善に向けた川づくりを検討しました。



宮川における川づくり活動(金沢区)

「川づくりコーディネーター制度」⇒第3章 基本施策3 水とみどりに記載

ウ 種の保全

希少動物の保護・繁殖等を実施するため、市内の動物園、繁殖センターでは、国内外の動物園や環境省、研究機関等と連携して取り組んでいます。ミヤコタナゴやツチガエルといった横浜産の動物の保全をはじめ、絶滅危惧種のライチョウやツシマヤマネコの保全にも取り組み、2020年にはよこはま動物園で、ツシマヤマネコの人工授精による繁殖を国内で初めて成功させました。



2021年3月に誕生した
「ツシマヤマネコ」

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
緑地保全制度による新規指定	28.9ha	47.2 ha	
水田保全承認面積	113.3ha	113.5 ha	年度末時点
保育園・小中学校等での緑の創出か所数	41 か所	43 か所	
市民協働による川づくり活動回数	6回	—	川づくりコーディネーター制度

(3) 仕組みづくり

市民に地域の自然や生き物への関心を高めてもらうとともに、生物多様性保全の基礎データを取得することを目的に、市民参加型の生き物調査・保全を実施しました。さらに、市役所全体で生物多様性の取組を推進するため、職員向け研修などを実施しました。

ア 生き物調査の推進

生物多様性に資する基礎データの習得とともに、市民が生き物への関心をもつきっかけづくりのため、子ども「いきいき」生き物調査^{※1}を進めています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、2013年以降、継続して7回実施していた調査を中断したことを契機に、市内の小学校に向けて、オンラインを活用した事業紹介の動画配信を実施しました。

また、生物分布状況から市域の生態系を把握するとともに、生物指標^{※2}により水質を評価するため、継続的に陸域・水域生物調査を実施しています。2020年度は、河川生物調査の結果、河川の水質向上に伴って、確認される生き物の種類が増えていることがわかりました。

※1：市立の342校の小学生を対象にした市民参加型の生き物調査

※2：指標となる生物の出現状況から環境の状態を評価

「子ども『いきいき』生き物調査」⇒第3章 基本施策7 環境教育・学習に記載



10分でじっくり学べる！
子ども「いきいき」生き物調査

イ 地域の特性に応じた生き物にぎわう環境づくり

生物多様性の保全など樹林地が持つ多様な機能が発揮できるよう、市民の森や公園などのまとまった樹林を対象に、森づくりガイドライン[※]を踏まえて、良好な森づくりを進めています。2020年度には今宿市民の森や舞岡ふるさとの森などで、保全管理計画に基づいた維持管理を実施しました。また、新たに戸塚区上矢部ふれあいの樹林ほか2箇所の樹林地で、市民団体等と森の目標像や作業の役割分担について話し合いながら保全管理計画を策定しました。

※：樹林地の維持管理を効果的に実施するための技術的指針

ウ 市役所の率先行動

市職員があらゆる施策・事業で生物多様性の観点を持つことができるよう、生物多様性の保全への理解を深めるきっかけづくりを進めています。2020年度は、企業等と連携した全職員向けの生物多様性研修や、様々な部署が取り組んだ生き物の生息・生育環境に配慮した事例を市職員向けに発表する場を創出しました。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
市民参加の生き物調査実施の小中学校数	—	169校	
市民参加の生き物調査実施の参加者数	—	11,511人	
陸域・水域生物調査の地点数	13か所	44か所	
森づくりガイドラインや保全管理計画を活用した樹林地	200か所	175か所	年度末時点
トンボ捕獲調査から学ぶ生物多様性研修の参加者数	54人	39人	
環境創造局業務研究・改善事例発表会の応募件数	41件	58件	

(4) まちづくりと経済

生物多様性に貢献するまちづくりや経済活動を促進するために、水・緑環境に配慮した土地利用の推進、企業等と連携した環境改善や地産地消の取組等を実施しました。

ア 公共空間を活用した生物多様性に貢献するまちづくり

緑を活用した賑わいある空間の創造に向けて事業者等と緑化協議を推進し、市民が地域の緑に触れるきっかけづくりや、生き物の移動経路の保全・創出にも貢献しています。みなとみらい21地区では、2020年度に竣工した、神奈川大学みなとみらいキャンパスの屋上ビオトープをはじめ、キングモール橋※の空間を活用した街区開発による緑化など、4件の施設で都心部の緑環境を創出しました。

※：新高島駅方面と臨港パークをつなぐ歩行者デッキ

「神奈川大学みなとみらいキャンパスの屋上ビオトープ」⇒第3章 基本施策3 水とみどりに記載



緑化したキングモール橋（西区）

イ 豊かな海づくりの推進

生物多様性豊かな自然環境を目指して、企業や市民団体等との連携を図りながら、海の生き物が住みやすい環境の改善・整備を実施しています。2020年度は、わかめなどの海洋生物を活用したCO2吸収・固定の取組「横浜ブルーカーボン」を継続しています。さらに、企業※とともに、山下公園前海域での生き物分布状況調査を実施したほか、金沢区白帆地区における浅場・藻場の造成、新本牧ふ頭における生物共生型護岸の整備を進めました。

近年、マイクロプラスチックが生態系に与える影響が懸念されており、横浜市における実態を把握する調査に取り組んでいます。2020年度は、鶴見川などの河川や、水再生センターで調査を進めました。

※：「生物生息環境改善による豊かな海づくりに関する連携協定」をJFEスチール株式会社と2019年度に締結。

「横浜ブルーカーボン」⇒第3章 基本施策7 環境教育・学習に記載



山下公園前の海の状況

ウ 生物多様性に貢献する経済活動

生物多様性に貢献するまちづくりを目指し、生き物のすみかになる田んぼや畑を守り、輸送エネルギー消費を抑える、地産地消の取組等を推進しています。2020年度はJA横浜と連携した市庁舎直売や株式会社横浜銀行・株式会社ルミネと連携したニューマン横浜での地産地消フェアの開催等、企業等と連携した地産地消の取組を推進しました。

「地産地消の取組」⇒第3章 基本施策4 都市農業に記載

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
植栽の外構計画による実施か所	4か所	8か所	
横浜ブルーカーボンの推進に伴うイベント参加者数	59名	74名	・夏の環境啓発イベント ・わかめ植付け・収穫イベント
市民・企業等と連携した地産地消の推進 取組数	45件	41件	・地産地消に関わる人材育成 ・市民向けイベントなど

基本施策3 水とみどり

2025 年度までの環境目標

- 樹林地や農地などのまとまりのあるみどりが保全されるとともに、都心部などの市街地で新たなみどりが創造されています。
- 雨水浸透ます等の普及により、雨水の浸透が進むことで、地下水のかん養、わき水の増加、河川や水路の水量の増加などにつながり、良好な水循環が再生しています。

1. 現在の状況

横浜市は、大都市でありながら、市民生活の身近な場所に豊かな水・緑環境を有しています。市域面積に対する緑の割合である緑被率は、27.8%（2019年度）であり、郊外部に比較的多くの緑が分布しています（右図）。

◆ 水・緑環境の保全・創出・活用

市内を流れる河川の源流・上流域から中流域にかけての、まとまりのある樹林地・農地がある「緑の10大拠点※」をはじめ、市内の様々な場所で、緑地保全制度による樹林地の指定や、都市公園・親水空間整備等により、水・緑環境を保全・創出・活用する取組を推進しており、2020年度末時点での状況は右表のとおりとなっています。 ※「横浜市水と緑の基本計画」で位置付け

◆ 良好な水循環の再生

都市化に伴う雨水浸透機能の低下や良好な水辺の喪失など、大きく変化してきた水環境を再生していくため、グリーンインフラ（自然環境が持つ多様な機能を活用する考え方）の取組を進めています。

この取組は、近年増加している大雨への対応やヒートアイランド対策としても効果があるため、より一層の推進が求められています。

◆ 水・緑環境に関する市民の実感

2021年度環境に関する市民意識調査では、身の周りに「公園や街路樹、里山など緑を感じられる場所がある」と答えた市民は87.6%※、「川や池など親しみを感じる水辺空間がある」と答えた市民は58.6%※となっています。

※：「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

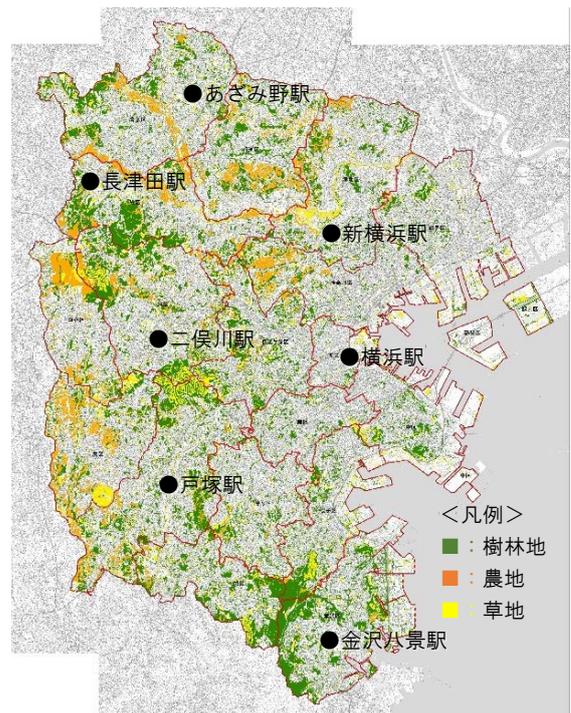


図 緑被分布図（2019年度）

表 市内の水・緑環境の状況（2020年度末）

都市公園※ ¹	2,703	公園
街路樹	132,147	本
近郊緑地保全区域※ ²	1,096	ha
近郊緑地特別保全地区	201.6	ha
特別緑地保全地区	514.3	ha
風致地区	3,710	ha
横浜自然観察の森	44.4	ha
市民の森	550	ha
ふれあいの樹林	19.2	ha
緑地保存地区※ ³	205.1	ha
源流の森保存地区※ ³	256.3	ha
公園愛護会	2,514	団体
水辺拠点	41	か所
水辺愛護会	95	団体

※1：県立公園を含む

※2：面積は横浜市・鎌倉市の合計

※3：2021年4月1日時点

2. 2020年度の推進状況

「横浜市水と緑の基本計画」や、横浜みどり税を財源の一部に活用した重点的な取組である「横浜みどりアップ計画」、「横浜市下水道事業中期経営計画」に基づき、取組を推進しています。

- 花と緑にあふれる都市「ガーデンシティ横浜」を推進する取組として、都心臨海部の公園緑地等での花と緑による空間演出とともに、市の花バラをテーマにしたイベントを開催し、花と緑による街の魅力形成や賑わいの創出につながりました。郊外部では、市内産の花々で彩られた市内最大級の大花壇を公開する「里山ガーデンフェスタ」の開催や、各区と連携した花と緑による魅力創出を全市で進めました。
- まとまりある樹林地の保全、市民が実感できる緑の創出・育成などの取組を推進し、2020年度は緑地保全制度により28.9haを新規指定、地域緑のまちづくりでは新たに4地区と協定を締結しました。
- 水循環の再生に向けて、公園、道路、農地などで浸透性を高める取組や検討を進めたほか、雨水貯留タンクや雨水浸透ますの設置助成、市民の憩いの場・活動の場となる水辺空間の保全・創造・管理などを推進しました。
- 2021年度環境に関する市民意識調査では、「花や木、野菜、緑のカーテンなどの植物を育てている」人が51.0%、「公園や森、水辺など身近な自然環境とふれあう」人が59.0%で、5割を超える人が、水や緑と親しむ暮らしをしています。
- 2021年度環境に関する企業意識調査では、「(公園愛護会など)地域の環境保護活動への協力・参加」をしていると答えた企業20.3%となっています。



図 地域緑のまちづくりの実施状況

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2020年度の状況
みどりの総量（緑被率）の維持、向上	緑被率 27.8%（2019年度）
緑地保全制度による樹林地の指定拡大	緑地保全制度による新規指定 28.9 ha（2020年度）
水循環機能の事業推進（雨水浸透ますや雨水貯留などの取組数拡大）	宅地への雨水貯留タンクの設置助成 199件（2020年度） 道路・宅地への雨水浸透ます設置※ 19,342個（2020年度末） ※下水道事業で設置した浸透ますのみを計上

3. 主な施策の実施状況

(1) 樹林地の保全・活用の推進

ア 樹林地の確実な保全の推進

土地所有者ができるだけ樹林地を持ち続けられるよう、税減免などの優遇措置適用や維持管理負担の軽減が可能となる緑地保全制度による指定を進めるほか、所有者の不測の事態等による樹林地の買入れ申し出に対応しています。2020年度は、新規に28.9haの緑地を指定しました。

市民の森に指定された緑地では、散策路など市民が自然に親しむために必要な施設の整備を行っています。現在、市民の森は47か所が指定されており、そのうち41か所が公開されています。



寺家町居谷戸特別緑地保全地区（青葉区）



柏町市民の森（旭区）

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
緑地保全制度による新規指定	28.9 ha	47.2 ha	

イ 良好な森を育成する取組の推進

市民の森や都市公園内のまとまった樹林等を対象に、生物多様性保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など森が持つ多様な機能が発揮できるよう、愛護会や森づくり活動団体など多様な主体と連携しながら良好な森づくりを進めました。

土地所有者に対して、緑地保全制度により指定した樹林地の維持管理作業の費用の一部を助成したほか、森づくり活動団体に対しては、森づくりに必要な道具の貸出しや活動への助成、専門家派遣による支援を行いました。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
維持管理の助成	162件	122件	
森づくり活動団体への支援	37団体	35団体	

ウ 森と市民とをつなげる取組の推進

横浜の森について理解を深め、さらには行動につなげるため、森に関するイベントや講座の開催により、市民が森に関わるきっかけを提供しました。

2020年度は森の魅力を伝える動画を作成しYouTubeで配信する等、様々な方法で森に関わるきっかけづくりを行いました。



緑区作成 YouTube 配信動画
「ふるさとの森をたずねて」

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
森に関わるイベント等の実施回数	34回	80回	

(2) 緑の創出・育成の推進

ア 緑化制度の運用

市街地で緑を創出するため、建築物の新築・増築、開発の際に、都市緑地法に基づく緑化地域制度や、緑の環境をつくり育てる条例に基づく緑化協議、地区計画条例などにより緑をつくる取組を推進しています。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
緑化地域制度に基づく緑化率適合証明審査実績	205件	214件	
地区計画で緑化率が定められている地区数	28地区	26地区	
建築行為に伴う緑化協議	176件	269件	
開発事業等に伴う緑化等	158件 2.39ha	160件 3.48ha	件数 緑化面積

イ 市民が実感できる緑をつくり、育む取組の推進

公共施設・公有地において緑を充実させる取組や、緑化などを行う市民・事業者に対し、その費用の一部を助成するなど、緑豊かな空間を創出することで、街の魅力や賑わいづくりにつなげています。2020年度は、下和泉地区センター（泉区）で市民が憩いの場として利用できるよう明るい中庭を再整備したほか、神奈川大学みなとみらいキャンパス（西区）において市民に開放された緑空間の整備に助成を行いました。

また、地域住民に古くから街の象徴として親しまれ、故事、来歴等のある樹木を、保存すべき樹木として指定しました。



神奈川大学みなとみらいキャンパス
（西区）

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
公共施設・公有地での緑の創出・育成	12か所	4か所	
公開性のある緑空間の創出支援	2か所	1か所	
名木古木の保存	28本	27本	

ウ 緑や花に親しむ取組の推進

「緑や花でいっぱいの街をつくりたい」という地域の思いを実現するため、地域緑化計画づくりや、花や木の植栽・維持管理などの緑のまちづくりに協働で取り組んでいます。2020年度は新たに4地区と協定を締結しました。

市民に緑や花に親しんでもらうきっかけとして、オープンガーデンや、地域と連携した緑や花に関するイベントの開催、緑や花を育む活動の支援など、地域に根差した各区での取組を進めています。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
地域緑のまちづくり	新規4地区	新規4地区	

(3) 水循環の再生

ア グリーンインフラの活用による水循環の再生

自然環境が有する、雨水を保水・浸透させ、ゆっくり流す機能は、地下水のかん養や平常時の河川水量の確保といった水循環の再生に加え、豪雨時の浸水被害を抑制する効果があります。この効果に着目したグリーンインフラの取組を推進しており、2020年度は公園、道路などにおける雨水の貯留浸透機能を高める取組として、浸透性舗装やレインガーデン[※]等の雨水貯留浸透施設を11か所の公園で整備するとともに、道路へ雨水浸透ますを264個設置しました。また雨水貯留タンクの設置助成を199件行うとともに、農地を活用する取組を進めました。

※：雨水を貯留浸透層をもつ植栽帯に一時的に引き込み、時間をかけて地下へ浸透させつつ植栽の良好な生育に活用

イ 河川や海域の水質保全

市内の下水道の普及率は100%[※]となっています。また、下水の高度処理化や事業者の適切な排水処理、自然環境に配慮した河川改修などにより、河川や海の水質や生き物の生息・生育環境の回復が見られています。しかし、水質改善が必要な河川・海域が残っており、この改善に向けた取組を継続しています。

※：少数点以下2桁を四捨五入の結果

「下水の高度処理化」「事業者の適切な排水処理」⇒ 第3章 基本施策6 生活環境に記載

(4) 水辺の保全・創造・管理の推進

ア 多自然川づくりの推進

魚類などの生息環境改善に向けた川づくりを行いたい市民に、専門家であるコーディネーターを派遣する「川づくりコーディネーター制度」を活用し、市民協働による豊かな河川環境の再生・保全に取り組みました。2020年度は中堀川および宮川で川づくりの検討を行いました。



中堀川に関する川づくり検討の様子
(旭区)

イ 市民ボランティア団体の活動支援

水辺の清掃・美化活動などを行う水辺愛護会が水辺環境を生かした特色ある活動を活発に行うことができるよう、補助金を交付しています。また団体相互の情報共有の場として交流会を実施するなど水辺保全活動の活性化を後押ししています。



近隣小学校との清掃活動 (戸塚区)

ウ 市民が水に親しむ場づくり

自然豊かな河川環境を活用した水辺拠点が、市民の憩いの場や活動拠点として活用されるよう維持管理しています。水辺拠点をはじめとする、保全・創造した水辺空間は、水遊びや生き物観察などの自然体験やレクリエーションの場として活用されています。2020年は梅田川遊水池（緑区）において、市民団体や近隣の小学生と連携して「かいぼり※」と生き物調査を行いました。

※：池から水を抜き、一定期間干して、清掃や池の破損個所の点検等の作業をすること



梅田川遊水池における「かいぼり」
（緑区）

コラム | 2027年の国際園芸博覧会開催に向けて

国際的な園芸文化の普及や花と緑にあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を目的とした、国際園芸博覧会の開催に向けた取組を進めています。

2020年度は、会場構想・事業展開・輸送アクセス等を国等と連携しながら検討し、博覧会国際事務局（BIE）への申請手続きに向けた準備を行いました。

また、「2027国際園芸博覧会推進委員会」とともに、国内外への広報PR・機運醸成を進め、2021年11月に博覧会の開催組織「2027年国際園芸博覧会協会」を設立しました。

今後、市民・企業・団体などとの連携を更に拡大・強化し、花と緑のすそ野を広げていきます。

《開催概要》

テーマ：幸せを創る明日の風景

～幸せを感じる花、幸せを導く緑、幸せを運ぶ農

（みのり）、それを支えるコミュニティと水と大地～

開催期間：2027年3～9月

開催場所：旧上瀬谷通信施設（旭区・瀬谷区）

博覧会区域：約100ha



博覧会に向けた
市民参加型の取組
（建設現場への手
形アート作品展示）



2027年国際園芸博覧会 会場イメージ

基本施策4 都市農業

2025年度までの環境目標

- 横浜の食を支える農業と大きな消費地である都市生活が共存し、地産地消が積極的に推進されるとともに新たな技術も取り入れながら、多様な農畜産物を生み出す都市農業が市全域で活発に行われています。
- 農業生産の場に加えて、豊かな農景観の形成や生物多様性の保全、環境教育・学習の場、防災・減災、自然環境等、農地の多面的な機能が発揮されています。
- 市民が身近に農を感じる場づくりが進み、市民が農に親しんでいます。

1. 現在の状況

◆ 農家戸数の推移

市内の総農家戸数は3,057戸（2020年）となっており、総数は減少していますが、専業農家戸数については横ばいの状況が続いています。

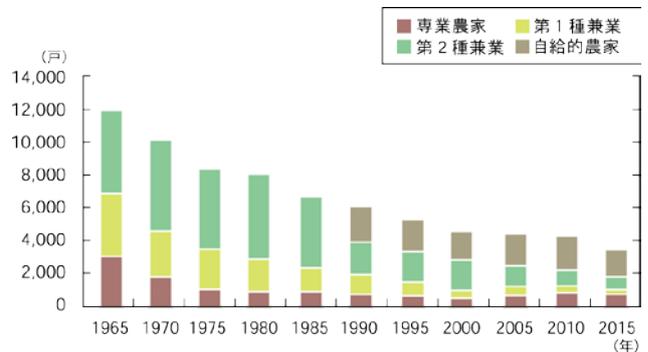


図 農家戸数の推移

◆ 農業産出額

市の農業産出額（推計）を見ると、約119億3千万円（2019年）となっており、継続して神奈川県内トップクラスです。市民の地産地消への関心も高く、約1,000か所に及ぶ直売所での新鮮な農畜産物の販売や、レストランへの出荷など、生産者の近くに多くの消費者がいる横浜の特徴を生かした都市農業が展開されています。

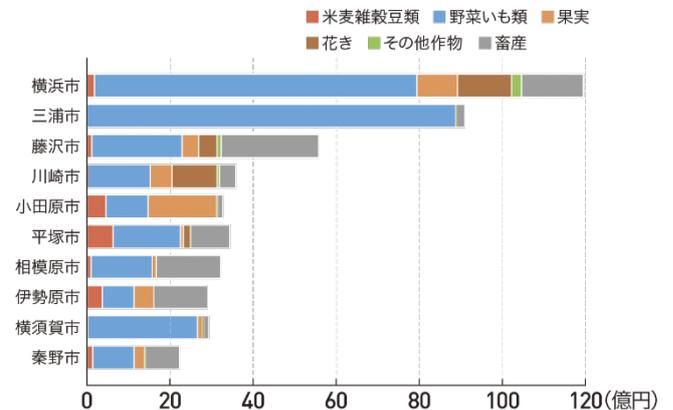


図 県内市町村の推定農業産出額（2019年、上位10市町村）

◆ 農地面積の推移

農地面積の推移をみると、市街化区域内では減少しているものの、農業上の利用を確保すべき土地として指定された地域（農用地区域）や、市街化調整区域では、農地面積が維持されています。それらの農地は農業生産に加えて、良好な農景観の形成や生物多様性の保全、雨水の貯留・かん養機能を持つほか、収穫体験など市民が農にふれあう場としても活用されています。

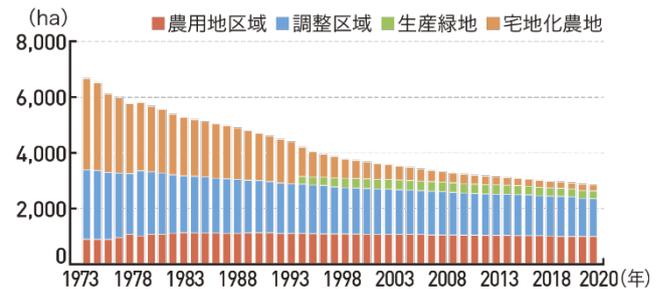


図 区域区分別農地面積

◆ 農に関する市民の実感

身の周りに「農に親しむ場や機会がある（近くに畑や水田がある、横浜産野菜や果物を買う・食べられる場所がある）」と感じている市民は47.1%※となっています。地域別にみると、郊外区でその割合が高くなっています。

※：2021年度環境に関する市民意識調査
「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

2. 2020年度の推進状況

横浜みどりアップ計画や横浜都市農業推進プランに基づき、「持続できる都市農業の推進」、
「市民が身近に農を感じる場をつくる」取組を推進しています。

- 生産者への経営改善など農業経営の安定化や都市農業の拠点づくり、生産基盤の整備支援、認定農業者等の担い手の認定、農地の利用促進、生産緑地法改正を踏まえた生産緑地の保全推進など、持続できる都市農業を目指しています。2020年度は、畑地かんがい施設の更新支援や、農業生産性と農地の保水・浸透機能を高めるグリーンインフラの取組を進めました。
- 市内産農畜産物のPRや直売所の運営支援など市民・企業と連携した地産地消の取組を推進しています。2020年度は、JA横浜との連携による市庁舎での市内産農畜産物等の販売を開始したほか、横浜農場の公式Instagramやレシピ動画の配信等により、市内産農畜産物の魅力を発信しました。
- 地域の生産者が組織する団体の農地周辺の維持管理への支援などを行い、市内の農景観を良好に維持しました。
- 様々な市民ニーズに合わせた農園の面積は88.9ha（2020年度末）まで増加したほか、連携協定を締結した大学と市内の農地や農業を紹介するツアーを共催するなど、市民が農を楽しむ支援する取組を着実に推進しました。
- 2021年度環境に関する市民意識調査では、「横浜産の野菜を選んで買う」と答えた市民が21.9%※となり、その割合は年代が上がるほど多い傾向にあります（右図）。

※：全年代の合計値



市庁舎2階での市内産農畜産物販売
(中区)



図 市民ニーズに合わせた農園面積の推移

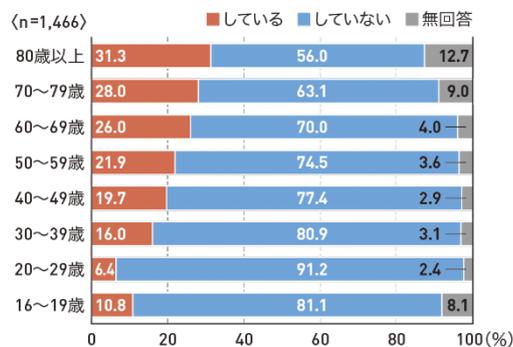


図 「横浜産の野菜を選んで買う」実践状況

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2020年度の状況
市民・企業等と連携した地産地消の推進	取組数 45件 (2020年度)
市内産農畜産物の購入機会の拡大	直売所・青空市の支援など 41件 (2020年度)
農景観を良好に維持する活動の推進	農業者団体による維持管理面積※ 643.9ha (2020年度末)
様々な市民ニーズに合わせた農園の開設支援	農園面積 88.9 ha (2020年度末)

※：まとまりのある農地を維持する農業者団体が管理する農地の面積。市はその団体の活動を支援しています。

3. 主な施策の実施状況

(1) 持続できる都市農業の推進

ア 市内産農畜産物の生産振興

市内産農畜産物の安定的かつ効率的な生産に必要な機械や設備の導入などの経営改善支援のほか、色や形が珍しく飲食店の利用ニーズが高い農畜産物の生産、鳥獣害被害の防止など周辺環境に配慮した設備、先進的な栽培技術の導入の支援を進めました。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
経営改善支援件数	9件	10件	
周辺環境に配慮した設備の設置支援件数	9件	9件	
先進的な栽培技術の設備導入支援件数	6件	3件	

イ 農業専用地区の特性に応じた都市農業の拠点づくり支援

農地を取り巻く様々な状況の変化を踏まえて、農業専用地区等の営農状況や周辺環境等の実態調査を実施し、地域の特性に応じた農業振興策を策定しています。旧上瀬谷通信施設にある上瀬谷農業専用地区・上川井農業専用地区では、返還を契機に新たな都市農業のモデルともなる農業振興策の検討としてスマート農業技術の現地検証等を実施しました。



検証した自動追従運搬ロボット
(瀬谷区)

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
農業専用地区の指定状況	1,071 ha	1,071 ha	合計面積

ウ 生産基盤の整備と支援

畑地かんがい施設の更新などの農業生産基盤の整備を7件支援しました。また、農業生産性の向上を図りながら、農地の保水・浸透機能を高めるグリーンインフラの取組の検証を進めたほか、土地改良団体等の地域の農地管理団体への運営指導を行いました。

エ 農業の担い手の育成・支援

経営感覚に優れ、安定的な農業経営体になることを目指す生産者や、環境保全型農業に取り組む生産者等を横浜型担い手農業者として認定し、経営改善の支援をしました。また、農業技術・経営力の向上のための現地指導や、個人・法人の農業への新規参入を継続して進めました。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
農業経営基盤強化促進法の認定農業者数	273件	276件	年度末時点
環境保全型農業推進者の認定者数	219人	233人	年度末時点
新規就農者の状況	38人	28人	

オ 農業経営の安定対策

生産者等に対し、融資や資金借入れの際の利子の助成等を行い、経営上の負担軽減を図っています。2020年度は融資・利子助成等を合わせて15件行いました。また、国等の実施する野菜価格安定対策事業に参加する生産者に対し、資金の一部を市が支援しています。

カ 農地の貸し借りの促進

農地の有効利用を図るため、規模拡大を希望する生産者や、新規参入を希望する個人・法人等への農地の貸し借りを進めています。耕作放棄地などの遊休農地の調査を実施するとともに、農地の貸し手・借り手の申し出を市が仲介・マッチングを行い農地の貸し借り（利用権の設定）に結びつけることで、農地の利用促進を図っています。

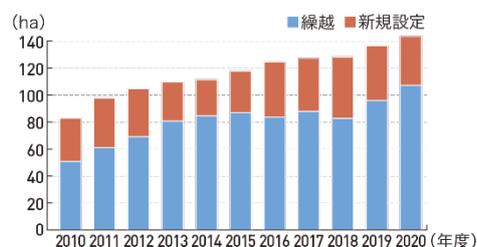


図 利用権設定面積の推移

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
農地の貸借面積	143.3 ha	136.4 ha	年度末時点
農地マッチング実績面積	2.7 ha	2.9 ha	年度末時点

キ まとまりある農地等の保全

農振農用地管理や農地転用許可制度の適切な運用による市街化調整区域内農地の保全や、市街化区域内における生産緑地地区の保全、防災協力農地の登録の推進により、まとまりのある農地の保全を進めました。



生産緑地地区（都筑区）

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
生産緑地地区の指定状況	276.8 ha	280.5 ha	年度末時点

(2) 市民が身近に農を感じる場をつくる

ア 良好な農景観の保全

横浜に残る農地や農業が作り出す多様な「農」の景観を次世代に継承するため、農業者団体が実施する農地周辺の維持管理の取組支援、水稻作付を10年間継続することを条件とした土地所有者への奨励金交付などを行っており、2020年度末で113.3haの水田が保全されています。



図 水田の保全面積

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
農業者団体による維持管理面積※	643.9 ha	641.7 ha	年度末時点
水田保全面積	113.3ha	113.5 ha	年度末時点

※：まとまりのある農地を維持する農業者団体が管理する農地の面積。市はその団体の活動を支援しています。

イ 農とふれあう場づくり

収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進め、市民が楽しみながら農とふれあい、農畜産物などを味わえる場が着実に増えています。2020年度は、3.98 haの農園開設等を支援しました。また、横浜ふるさと村や恵みの里等での農体験教室などを56回実施したほか、農ある横浜めぐりツアー「横浜農場探検隊」では旭区でブルーベリーの収穫体験や現場見学等を実施しました。



北八朔恵みの里の体験水田 (緑区)

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
農体験教室等の実施回数	56回	97回	農体験教室、農体験講座
収穫体験農園の開設支援面積	2.87 ha	2.06 ha	
市民農園の開設支援面積	1.11 ha	1.32 ha	
農園付公園の開設面積	-	0.5 ha	

ウ 身近に農を感じる地産地消の推進

高い市民ニーズに応えるため、2020年度は地域でとれた農畜産物などを販売する直売所等の整備・運営支援等を41件行ったほか、市内産の苗木・花苗の配布を行いました。また、市内産の農畜産物を使ったメニューを提供する飲食店を紹介する「よこはま地産地消サポート店マップ(全市ウェブ版)」の公開や、横浜農場の公式Instagramによる情報発信の他、ご自宅で料理を楽しんでいただけるレシピ動画を作成し、視聴者プレゼントキャンペーンを行う等、地産地消に関わる情報発信・PRを実施しました。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
直売所等の支援件数	18件	11件	
青空市の運営等支援件数	23件	32件	

エ 市民や企業と連携した地産地消の展開

市内産農畜産物を活用する企業や横浜の農業の魅力伝える活動を行う市民などを増やし、地産地消の取組を一層拡大するため、「はまふうどコンシェルジュ[※]」など地産地消に関わる人材の育成や、生産者と飲食店、地産地消に取り組む市民・企業等をつなげる交流会の開催など情報交換の場づくりを行っています。

※：横浜の「食」と「農」をつなぎ地産地消を広めるための活動を行い、市が主催する講座を修了された方



はまふうどコンシェルジュが実施する収穫体験イベントの様子（保土ケ谷区）

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
はまふうどコンシェルジュ活動支援件数	27件	28件	
企業等との連携件数	15件	13件	
ビジネス創出支援件数	3件	－	・事業化の初期費用への補助 ・経営アドバイスの実施

コラム | 市民と農がふれあう里へ ～ 北八朔恵みの里 ～

緑区の谷本川沿いに位置する北八朔町周辺は、稲作や「浜なし」「浜ぶどう」の果樹栽培などを中心とした多様な農業が営まれている緑豊かな地域です。

横浜北西線の整備に伴い地域の環境が大きく変わる中、地元農業者から農業を活性化させたいという声がありました。そこで、横浜市では2020年4月に北八朔地区を市内で5地区目の「恵みの里」に指定し、地元の農業者団体が行う市民が農とふれあう取組を支援しています。

2020年度は、北八朔恵みの里の拠点施設として農産物直売所と農産物加工所が完成したほか、朝市、「浜なし」「浜ぶどう」のPR販売、体験水田などを開催しました。



北八朔地区の位置（緑区）



特産の「浜なし」



完成した北八朔農産物直売所



体験水田での稲刈りの様子

基本施策5 資源循環

2025 年度までの環境目標

- [一般廃棄物]
 - みんなが協力し合い、誰もが 3 R 行動を実践する環境にやさしいライフスタイル・ビジネススタイルが浸透しています。
 - より環境負荷の少ないごみ処理システムが構築されています。
 - 清潔できれいなまちが実現しています。
 - 全ての市民がごみのことで困らない住みよいまちが実現しています。
- [産業廃棄物]
 - 横浜市内で発生又は処理される産業廃棄物の減量化・資源化、適正処理等が進んでいます。
- [災害廃棄物]
 - 「迅速な処理・処分」体制が構築されています。

1. 現在の状況

[一般廃棄物]

ごみ処理に伴う温室効果ガスの排出量は、ここ数年増加を続けていましたが、2019 年度に続いて 2020 年度も減少しました。引き続き、焼却工場での発電による相殺効果の向上や、ごみ処理に要するエネルギー消費の抑制を進めるとともに、プラスチックの発生抑制や分別の徹底をより一層、進めていきます。

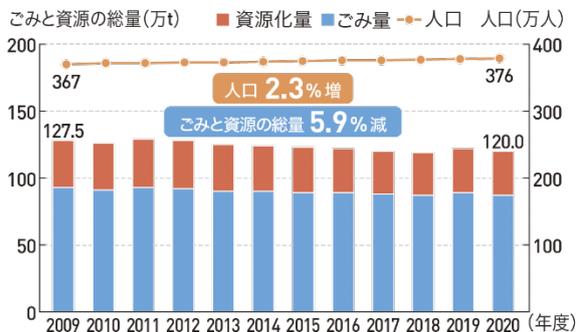


図 1 ごみと資源の総量及び人口の推移



※ 温室効果ガスの算出に用いている「電力の排出係数」が大幅に変動しているため、2013年度から基準年度(2009年度)の排出係数を用いて算出し、補正しています。

図 2 ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量

[産業廃棄物]

市内の産業廃棄物発生量はほぼ横ばいとなっています。

また、2019 年度の最終処分率は 1.8%で、第 7 次横浜市産業廃棄物処理指導計画で掲げる目標値である最終処分率 4%以下(2020 年度)を達成しています。

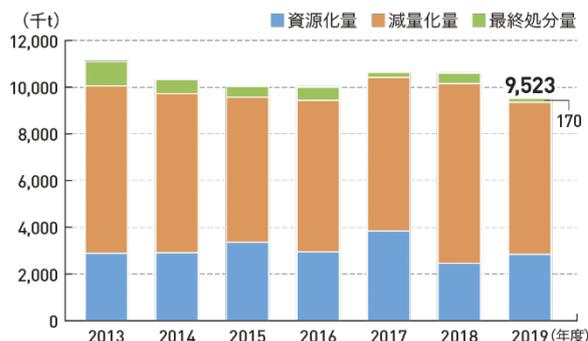


図 3 産業廃棄物・処分別発生量

2. 2020年度の推進状況

「ヨコハマ 3R夢 プラン推進計画（2018～2021）」に基づき、「ごみと資源の総量」の削減によりCO₂削減等の温暖化対策やプラスチック対策を進めるとともに、ごみ処理の安心と安全・安定を追求し、ごみのことで困らない住みよいまちの実現に向けた取組を進めました。

〔一般廃棄物〕

- 食品ロス削減に向けて事業者・団体等と連携して「食」について考えるオンラインイベントを実施したほか、市民に身近な場所でのフードドライブ開催などに取り組み、食品ロスの発生量は2019年度比で約1千トン減少しました。
- 2021年度環境に関する市民意識調査では、「集積所のごみ散乱やポイ捨てなどがなく清潔できれいなまちである」と感じている市民は71.9%※となっています。プラスチック対策につながる環境行動の践状況を見ると、「マイバッグ、マイボトル、簡易包装などでごみを減らす」は86.7%、「使い捨てプラスチック製品（レジ袋、ストロー、スプーンなど）をなるべく使わない」は72.5%と前年度から約6ポイント増加しました。

※：「そう思う」「少しそう思う」と答えた市民の合計

〔産業廃棄物〕

- 多量排出事業者への自主管理計画制度の周知等による3Rの推進や、PCB廃棄物等の有害産業廃棄物の適正処理について指導を実施しました。
- 2021年度環境に関する企業意識調査では、プラスチック対策として「プラスチックの分別・リサイクルの徹底」に取り組む企業は82.1%であり、「使い捨てプラスチックの利用削減」に取り組む企業は34.7%となっています。

〔災害廃棄物〕

- 民間事業者と災害廃棄物処理に関する協定を締結しているほか、台風による被害を想定した訓練や災害対応に関する研修を行い、災害時の「迅速な処理・処分」の体制づくりを推進しました。

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況		2020年度の状況
一般廃棄物	総排出量（ごみと資源の総量） 2009年度比で10%以上（約13万t）削減	総排出量：約120.0万t 約5.9%削減（2009年度比）
	ごみ処理に伴い排出される温室効果ガスの排出量 2009年度比で50%以上（約14万t-CO ₂ ）削減	温室効果ガスの排出量：25.0万t-CO ₂ 11.3%削減（2009年度比）
産業廃棄物	更なる3Rの推進による最終処分量の削減	最終処分量：17万t（2019年度）
	産業廃棄物の適正処理指導を徹底	立入調査実施等により適正処理を指導
災害廃棄物	市内各地域の特性に合わせた市民・事業者との連携による取組の推進	災害廃棄物に関する締結協定数：27件

3. 主な施策の実施状況

[一般廃棄物]

(1) 環境学習、普及啓発

市民・事業者の3R行動を推進するため、収集事務所・焼却工場などが地域への情報発信・環境学習を積極的に行っています。

2020年度は、多くの人に環境問題に関心をもってもらえるよう、様々な世代に対する環境学習のテーマ、実施方法を紹介する「環境学習プログラム」を新たに作成・公表しました。また、住民説明会や出前教室を開催したほか、集積場所におけるごみの分別についての啓発を実施しました。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
住民説明会実施回数	18回	393回	
出前講座実施回数	87回	200回	
集積場所啓発実施回数	29回	123回	
焼却工場見学者数	14人	33,840人	※

※：2020年度は新型コロナの影響により、小学4年生を対象とした工場見学は中止。

(2) リデュース（発生抑制）の推進

市内家庭から出される燃やすごみには年間約9万3千トンもの食品ロスが含まれると推計されており、「もったいない」「食への感謝」という価値観に訴え、意識や行動の変化につなげる取組をしています。2020年度は、食品ロス削減月間である10月に合わせて国際機関等と連携し、「食」の問題について考えるオンラインイベントを開催したほか、市内フードバンク団体等と連携して、各家庭から使い切れない未使用食品を集めるフードドライブを実施しました。また、飲食店を対象とした「食べきり協力店」の登録店舗も増加しました。

プラスチック問題に対しては、SNSを活用した情報発信や、民間事業者等と連携し、ペットボトルをリサイクルして新たなペットボトルにする「ペットボトルリサイクル事業」を政令市で初めて実施するなどの対策を進めました。



フードドライブ実施の様子
(イトーヨーカドー横浜別所店)

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
食品ロスに関する環境学習・啓発実施回数	170回	596回	
食べきり協力店登録店舗数	948店舗	909店舗	年度末時点
食品ロス発生量	約9.3万トン	約9.4万トン	

(3) 適正処理の推進

焼却工場での安全で効率的な運転に加え、ストックマネジメントに基づいた運営による施設の延命化に努めています。2020年度は、保土ヶ谷工場の再整備において工場整備計画の作成を進めるとともに、再整備に必要な測量調査、環境影響調査等を行ったほか、老朽化が進んでいる鶴見工場の長寿命化対策工事を2022年度まで継続して実施しています。



保土ヶ谷工場

また、地域の美化活動や歩行喫煙防止などの取組により、まちの美化を推進しています。2020年度は、主要駅や繁華街など美化推進重点地区において清掃や美化活動を実施しました。みなとみらい21地区における喫煙禁止地区の指定区域を拡大し、歩きたばこ等の防止について啓発するパトロールを市内27駅で実施しました。また、公衆トイレの改修・建替工事が6カ所完了したほか、金沢工場で事業系一般廃棄物を24時間受入れるなど、清潔できれいなまちの実現に貢献しました。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
美化推進重点地区数、面積	28カ所、958.9ha	27カ所、956.9ha	2021年4月1日時点
喫煙禁止地区数、面積	8カ所、45.7ha	8カ所、40.2ha	年度末時点

コラム |

市内で食品ロス削減の取組が進んでいます ～ 2020年度 横浜市食の3Rきら星活動賞 ～

食品廃棄物の発生抑制、再生利用及び啓発など、他の模範となる取組を行い、顕著な功績を挙げている事業者又は事業者団体を表彰し、その取組を広く紹介することにより、食品廃棄物のより一層の削減を図っています。

◆発生抑制部門◆

イケア・ジャパン株式会社 IKEA港北

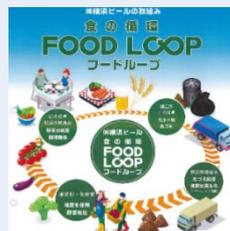
レストランのキッチンに、食品廃棄物を品目別に統計する計量器（ウエイストウォッチャー）を設置し、従業員の食品ロス削減意識の向上や需要予測に役立てています。



◆再生利用部門◆

株式会社 横浜ビール

横浜市内にある醸造所のビール製造工程で発生するモルト粕やレストランから排出される食品残さ等を堆肥化し、その堆肥を使用して栽培した野菜を直営レストラン等で提供する「食品のリサイクルループ」を構築しています。



◆啓発部門◆

アマダリーナ合同会社

廃棄されていた摘果（てきか）みかんを活用し、ドレッシング等を製造・販売しています。また、摘果みかん収集の体験イベントを実施するなど、市民意識向上を図っています。



【産業廃棄物】

（１）循環型社会の推進

産業廃棄物の発生抑制に向けて、神奈川県などと協働して、多量排出事業者等への自主管理計画等の策定指導を実施し、廃棄物の発生抑制や再生利用等の取組に対する事業者の自主的な取組を促進しています。また、発生量の約3割を占める建設系廃棄物の再資源化を進めるため、適正に利用できる品質にして再度資材等として利用する「自ら利用」の促進や、建設リサイクル法等に基づく届出の審査、立入調査による分別解体・アスベスト対策の指導を行っています。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
多量排出事業者の自主管理計画等を提出した事業所数	394事業所	391事業所	
建設リサイクル法等に基づく届出件数	9,440件	10,597件	

（２）安全・安心な廃棄物処理の推進

人の健康に影響を及ぼす恐れがあるアスベストやPCBなどの有害産業廃棄物が適正に処理されるよう、排出事業者や処理業者への立入検査や、不法投棄・不適正処理の未然防止に向けた監視を行っています。2020年度は、アスベスト含有産業廃棄物の適正処理を目的とした立入指導を12件行いました。また、法令で処分期間が定められているPCB廃棄物については、事業者への立入指導を212件実施したほか、アンケート等による未把握のPCB廃棄物等の掘り起こし調査や、啓発活動などにより、確実かつ適正な処理の推進を図りました。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
排出事業者への立入指導件数	435件	596件	

【災害廃棄物】

（１）多様な防災訓練の実施

災害廃棄物処理計画では、大規模災害発生時において、災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理し、市民の安心・安全を守ることを目的としています。また、民間事業者と災害廃棄物に関する協定を締結するなど、協力して発災に備えています。引き続き、必要な協定の締結や、協定先事業者と合同での防災訓練などにより、民間事業者との連携強化を図ります。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
災害廃棄物に関する締結協定数	27件	28件	協定終了1件 (対象施設の稼働終了のため)

（２）市民への広報、情報発信

市民の災害廃棄物への理解を深めるため、災害時のごみと資源の分け方・出し方について、市のホームページに掲載しています。イベントや地域防災拠点の訓練では、多くの市民が不安を感じている地域防災拠点でのトイレ対策について、トイレパックの活用や仮設トイレの組立・配慮事項などを解説し、市民に理解を深めていただきました。



防災パネル展での啓発の様子（港南区）

コラム | 幅広い世代の方に環境への理解を深めていただくために

これまで、収集事務所や焼却工場を中心に、出前教室や住民説明会など、子供たちや地域の方などに廃棄物に関する環境学習を数多く行ってきました。

このたび、さらに幅広い世代の方への環境学習を推進するため、講座のテーマや世代別モデルケースを紹介し、申し込みから実施までの手順をわかりやすくまとめた「環境学習プログラム」を作成しました。

このプログラムの、世代別モデルケース等を参考に、受講者自らが目的に合わせて講座テーマ等を選ぶことができます。より多くの方に環境への理解を深め、行動するきっかけとしていただくことを目指しています。



環境学習プログラムの例（食品ロス削減）

《環境学習プログラム概要》

◆ 講座：4テーマから選択

- ①食品ロス削減 ②プラスチック対策
 - ③ごみのゆくえ ④ごみの分別・リサイクル
- 各講座テーマには、現状や課題を学べる「基本プログラム」及び受講者の希望に応じて追加できる「選択プログラム」を用意

◆ 世代に合わせた実施プログラム

未就学児、学生（小学生～大学生）、社会人等の世代別にモデルケースを紹介

◆ 申込方法

資源循環局各区収集事務所に直接お申込みください。

基本施策 6 生活環境

2025 年度までの環境目標

- 大気・水などの環境が良好に保全されるとともに、化学物質などの環境リスクが低減しています。
- 音やにおいなどの環境が改善され、市民生活の快適性が向上しています。
- 市内のあらゆる主体が積極的に生活環境に関する取組を実施しています。

1. 現在の状況

(1) 大気環境

大気環境は長期的に見て改善傾向にあり、良好な状態が継続しています。全国的に改善が見られない光化学オキシダントは、横浜市においても環境基準未達成が続いており、光化学オキシダント高濃度時に発令される「光化学スモッグ注意報」は毎年発令されています。健康被害を未然に防ぐため、市民へ迅速に情報提供するとともに、原因物質とされる窒素酸化物や揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制に引き続き取り組む必要があります。

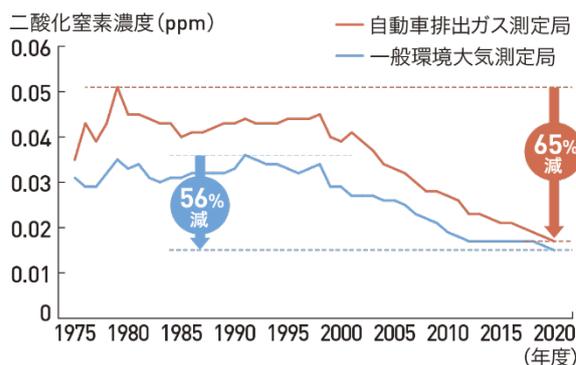


図 二酸化窒素濃度の経年変化

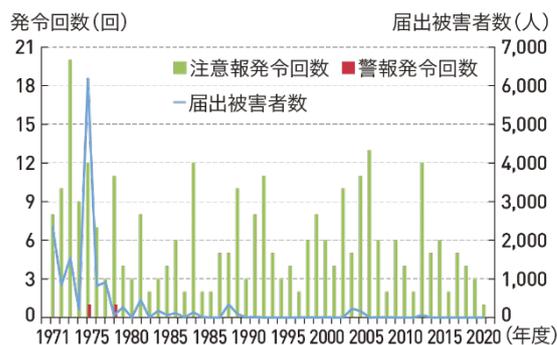


図 光化学スモッグ注意報・警報の発令状況及び届出被害者数の経年変化

(2) 水環境（河川・海域）

河川水質は改善し良好な状態が継続しています。海域では環境基準を達成していない地点があります。慢性的な富栄養化による赤潮発生など、プランクトンの異常繁殖による水質汚濁等の対策を引き続き進めていく必要があります。

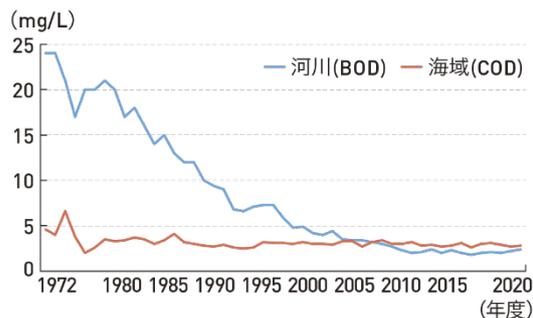


図 河川 (BOD)・海域 (COD) の水質経年変化

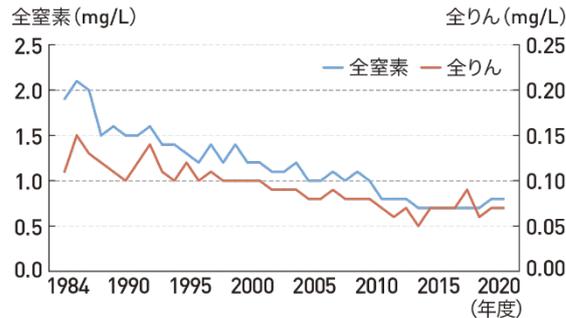


図 全窒素・全りん（海域）の水質経年変化

※ グラフは河川全 21 地点、海域全 7 地点の平均値の経年変化

(3) 音環境

市内の騒音の状況を広域的に把握する「一般環境騒音調査」では概ね環境基準を達成しているものの、交通量の多い幹線道路沿いの道路交通騒音や新幹線鉄道騒音は環境基準が未達成の地点があります。引き続き地域特性を考慮した対策を進めていく必要があります。

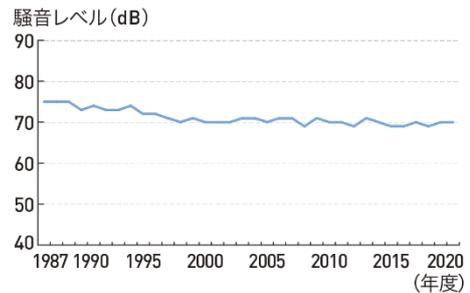


図 新幹線鉄道騒音（25m地点）の経年変化

(4) 地盤環境

地盤沈下の状況は水準測量の結果、最大沈下量 7.6 mm（栄区）であり、近年は沈静化の傾向にあります。

土壌汚染は 150 区域で確認されています（2020 年度末時点）。区域指定を行い公表するとともに、汚染土壌の除去等の土地管理に関する指導を行うなど適切に対応しています。

地下水の水質は、概況調査では全て環境基準以下となりましたが、継続監視調査では硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素やテトラクロロエチレンが超過した地点がありました。

(5) 生活環境に関する市民の実感

2021 年度環境に関する市民意識調査では、「大気汚染や騒音、臭いなどの心配がなく快適に暮らしている」と回答した市民は 76.4%※となっています。

※：「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

2. 2020 年度の推進状況

市民生活の快適性の向上のため、環境法令に基づく規制指導等に加え、生活環境分野の具体的な取組や方針をまとめた「生活環境保全推進ガイドライン」や「水と緑の基本計画」に基づく取組を推進しました。

- 環境法令に基づく事業者への規制指導、光化学オキシダント対策などの広域的な取組、下水道施設からの汚濁物質の流出抑制など環境への負荷の低減に資する取組を推進しました。
- 解体工事等におけるアスベスト飛散防止対策を強化するため、条例を改正しました。
- 市民からの生活環境に関する苦情相談、水質事故への対応といった地域に寄り添った環境対策を推進しました。
- 災害時の化学物質調査に関する協定を改定し、災害時の化学物質漏えい等の対策やアスベスト飛散防止対策を推進しました。
- 市民向けの動画配信や中小企業向けアドバイザー派遣等の技術支援を通し、市民・事業者等の環境行動を促しました。
- 大気・水質等の状況を的確に把握・評価し、測定結果をウェブページなどで情報発信しました。

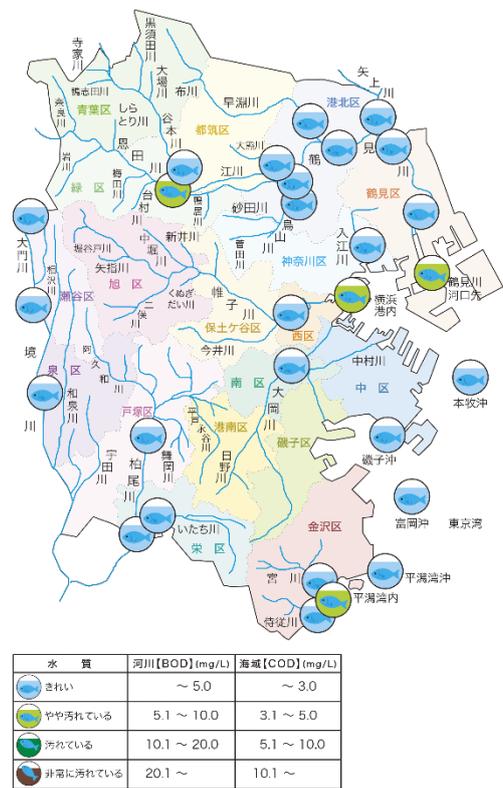


図 水環境（河川・海域）の状況

＜環境目標の達成状況＞

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2020年度の状況			
環境基準や水環境目標 ^{※1} の達成率 ^{※2} の向上及び継続的な達成	大気環境	大気汚染物質	二酸化硫黄など4項目	全地点で達成 ^{※4}
			二酸化窒素 ^{※3}	24/26 (環境基準の上限値には全地点で達成)
			光化学オキシダント	0/18
		有害大気汚染物質	ベンゼンなど4項目	3/3
	水環境	河川	生物化学的酸素要求量(BOD)	＜環境基準＞ 20/21 ＜水環境目標＞ 25/35 ^{※5}
			健康項目	＜環境基準＞ 21/21
			ふん便性大腸菌群数	＜水環境目標＞ 4/16 ^{※5}
		海域	化学的酸素要求量(COD)	＜環境基準＞ 4/7 ＜水環境目標＞ 0/8
			全窒素	＜環境基準＞ 6/7 ＜水環境目標＞ 3/8
			全りん	＜環境基準＞ 5/7 ＜水環境目標＞ 2/8
			健康項目	＜環境基準＞ 7/7
			ふん便性大腸菌群数	＜水環境目標＞ 1/2 ^{※6}
		地下水	概況調査	31/31
			継続監視調査	8/21
	音環境	騒音	道路交通騒音(面的評価)	85.4%
新幹線鉄道騒音			5/6	
ダイオキシン類	大気・水質・水底の底質・土壌	大気 6/6、水質 12/12、水底の底質 6/6、土壌 10/10		
光化学スモッグ注意報の発令回数を0にする	1回発令			
生物指標による水質評価の目標達成率 ^{※2} を100%にする	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川 35/38^{※7} ・ 海域 10/10^{※7} 			
市民の生活環境に関する満足度の向上	「大気汚染や騒音、臭いなどの心配がなく快適に暮らしている」市民の割合：76.4% ^{※8}			
生活環境の保全につながる環境行動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「排水口に油(揚げ油やお皿についた油など)を流さない」市民の割合：73.8%^{※8} ・ 「近隣への悪臭、騒音などに配慮する」市民の割合：90.6%^{※8} ・ 「地域の環境活動への協力・参加・支援」を実施している企業の割合：20.3%^{※9} 			

※1：水域ごとに横浜市独自で定めた水環境の目指すべき目安

※2：達成率は項目ごとに、「達成地点数/測定地点数」で表記

※3：二酸化窒素の達成状況は、環境基準の下限値(1時間値の日平均値 0.04 ppm)で評価

※4：各達成率は、二酸化硫黄 17/17、一酸化炭素 3/3、浮遊粒子状物質 26/26、微小粒子状物質 19/19

※5：3年間で市内全域を測定する計画。2020年度は鶴見川水系が主な調査対象

※6：海域のふん便性大腸菌群数は、2地点を3年毎に実施

※7：生物指標調査は河川、海域を2年かけて交互に実施し、河川は2018-2019年、海域は2016-2017年の結果

※8：(出典) 2021年度環境に関する市民意識調査

※9：(出典) 2021年度環境に関する企業意識調査

3 主な施策の実施状況

(1) 環境への負荷の低減

ア 環境法令に基づく規制

市民の生活環境や健康を守るため、条例や大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法等の環境法令に基づき、事業活動に伴い排出される排ガス・排水等に含まれる有害物質や、相当範囲にわたる騒音・振動について、事業者への規制指導を実施しています。また、人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質を取り扱う事業者に対しては、化学物質排出把握管理促進法等に基づく管理を求めています。



特定建設作業の立入調査の様子
(鶴見区)

DATA

	項目	2020年度	2019年度	備考
届出等件数	大気汚染防止法	626件	522件	
	騒音規制法	2,631件	2,264件	
	振動規制法	1,245件	1,204件	
	水質汚濁防止法	583件	571件	
	土壌汚染対策法	383件	445件	
	ダイオキシン類対策特別措置法	17件	11件	
	化学物質排出把握管理促進法	366件	375件	
	生活環境の保全等に関する条例	2,709件	2,071件	※
	下水道法・下水道条例	1,265件	1,239件	
立入調査件数	大気	140件	269件	
	騒音・振動	52件	67件	
	水質（公共用水域）	525件	627件	
	水質（下水道）	484件	513件	
	土壌	79件	44件	

※「生活環境の保全等に関する条例」の届出件数には、同条例第9章の2（建築物の建築に係る環境への負荷の低減）及び第10章（地球環境の保全）の各規定に基づく届出件数は含まれていません。

イ 分野別の特徴的な取組

(ア) 大気環境

良好な大気環境を保全するため、大気環境の常時監視、事業所等における大気汚染・悪臭の対策、自動車排出ガス対策、建築物の解体作業時のアスベスト飛散防止対策を行っていません。環境基準を達成していない光化学オキシダントは削減に向けた対策を継続して進めています。

《光化学オキシダント対策》

光化学オキシダント濃度が高い状態（0.12 ppm以上）が続く場合に発令される「光化学スモッグ注意報」の発令回数を減らすため、原因物質である窒素酸化物及び揮発性有機化合物（VOC）の排出総量の抑制に取り組んでいます。2020年度はVOC排出事業場に対する届出指導や立入調査を行ったほか、神奈川県公害防止推進協議会や九都県市と共同で夏季のVOC対策に関する啓発を実施しました。

《自動車の排出ガス対策》

自動車から排出される窒素酸化物と粒子状物質の削減に向け、神奈川県公害防止推進協議会や九都県市と連携して、ディーゼル車の運行規制や低公害車の普及促進を行いました。CO₂削減にも資するFCV等の次世代自動車の普及啓発も進めており、2020年度の市内FCV登録台数は199台となりました。また、交通流の円滑化対策や公共交通機関の利用促進などの交通量対策、環境にやさしい運転「エコドライブ」の普及促進を行い、2020年度は各種イベントでの普及啓発品の配布（3回）のほか、横浜市職員向け研修を実施しました。

《アスベスト対策》

建築物等の解体等作業に伴うアスベストの飛散防止のため、事業者に対し、事前調査の実施や届出の指導、立入検査による石綿濃度測定などを行っています。2020年度は、事前調査徹底のため、立入検査を実施するとともに、2021年4月1日の大気汚染防止法の改正による建築物等の解体等工事におけるアスベストの飛散防止対策強化について、建設業・不動産取引業などの業界団体や横浜市職員に周知しました。また、災害時のアスベスト飛散防止対策を進めるために、関係機関と情報共有を進めました。

(イ) 水環境

水環境を良好に保全するため、公共用水域の水質監視、事業所等からの排水対策などを行っています。公共用水域への影響が大きい下水道では、高度処理の導入、合流式下水道の改善を通して排水の水質改善を進めています。また、市域の水環境中のマイクロプラスチックの調査を実施しました。

《水再生センターにおける高度処理の導入》

水の交換が行われにくい閉鎖性水域である東京湾の水質向上を図るため、水再生センターにおいて、通常の水処理方法より多くの窒素、りんを除去できる高度処理施設の整備を進めており、2020年度末で高度処理実施率[※]は61%となりました。

※：東京湾流域の水処理系列のうち高度処理の導入済系列の割合

《合流式下水道の改善》

合流式下水道は一定以上の強さの雨の際に汚水の一部が河川や海へ流出することから、水再生センターやポンプ場での初期雨水の貯留や、下水道管の途中にある雨水吐の改良などを進めています。雨水吐の改良では、堰を高くすることやスクリーンの設置により、下水や夾雑物の放流を極力防止しており、2020年度は15か所で行いました。

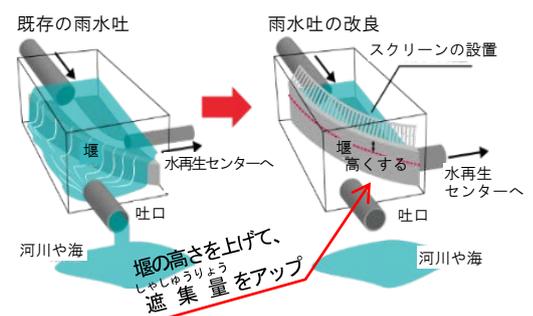


図 雨水吐の改良のイメージ

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
高度処理能力	1,147,300m ³ /日	1,122,800m ³ /日	年度末時点
改善対策済みの雨水吐の割合	85% (128か所)	75% (113か所)	年度末時点

(ウ) 音環境

騒音や振動の環境改善に向け、自動車・新幹線等交通に起因する騒音・振動の調査のほか、事業活動や建設作業等に伴う騒音・振動の未然防止に向けた規制指導を行っています。著しい騒音・振動を発生させる施設の設置や建設作業等を開始する場合、届出による事前審査や、測定を伴う立入検査を行っています。また、環境基準を達成していない一部の交通騒音に対しては、道路管理者や鉄道事業者等と改善に向けた協議を続けているほか、集合住宅等を幹線道路や鉄道の近傍に新設する建築主に対し、居住環境の保全のための家屋防音対策の実施を指導しています。

(エ) 地盤環境

土壌・地下水汚染や地盤沈下の被害を防ぐため、地下水の水質及び地盤沈下の状況の監視や、土壌調査や土壌汚染が認められた土地の適正管理等の指導、有害物質の地下浸透の防止に関する指導、地下水採取の規制等を行っています。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
精密水準測量 最大沈下量	7.6 mm	0.1 mm	

(2) 地域に寄り添った環境対策の推進

市民からの生活環境に関する苦情を受けた際には、速やかに現地調査を実施し、発生源への指導・当事者間の調整を行っています。粉じんや騒音・振動が発生する建設作業について苦情を受けた際は、事業者に対して、十分な散水や低騒音・振動工法の採用を促すなどの指導を行っています。また、河川など公共用水域で油浮遊や着色、発泡等の水質事故が確認された場合は、有害性や危険性の有無の判断や必要に応じて汚染物の回収を行うほか、原因者の特定・適正な排水方法の指導を行っています。2020年度は、自宅周辺環境に関する苦情が増加しました。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
苦情件数 (現地調査等の対応を行った件数)	大気汚染	445件	291件
	悪臭	466件	307件
	騒音	555件	387件
	振動	151件	108件
	水質汚濁	74件	63件
	土壌汚染	0件	1件
	地盤沈下	0件	0件
	光害等	13件	8件
相談件数	1,003件	843件	

(3) あらゆる主体の環境行動の促進

ア 事業者との連携による環境負荷の低減

《環境保全協定》

横浜市と事業者とが事業の計画段階から協議を行い、環境負荷の低減、緑化、生物多様性の保全などについて「環境保全協定」を締結し、事業者の法令遵守にとどまらない取組を促進しています。

協定は社会状況の変化等を踏まえて内容を見直しています。2020年度は1事業所（三菱ケミカル株式会社 Science & Innovation Center）と協定を再締結しました。



図 環境保全協定締結事業所の位置

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
環境保全協定締結事業所数	30事業所	30事業所	年度末時点

《アスベスト等有害化学物質の災害時対策》

地震等の災害時に、アスベスト等の有害化学物質の飛散、漏えい等による汚染の拡大や被害を防止するため、関係機関と協定を締結し、協力して発災に備えています。2020年度は、横浜市環境技術協議会と締結している「災害時における有害化学物質調査の協力に関する協定」を改定再締結し、社会情勢の変化や自然災害の激甚化等に対応できるよう体制を整備するとともに、技術研修会を実施しました。また、一般社団法人建築物石綿含有建材調査者協会（ASA）との意見交換会や、「災害時アスベスト対策支援のための関東ブロック協議会」への参加により、国や他自治体、関係機関等との災害時アスベスト対策に係る情報共有を進めました。

イ 普及啓発

(ア) 市民向け

環境行動のシンボルであるハマウイングを起点に、周辺の海や空の環境を感じることができるウォーキングマップを更新したほか、市内企業の環境保全の取組をパンフレットで紹介するなど、市の環境保全の取組をPRしました。また、屋外燃焼行為（野焼き）や生活騒音の防止のためのリーフレット配布や、化学物質とそのリスクについて理解を深めるための動画を活用した啓発を行いました。



作成した化学物質に関する啓発動画「化学物質について知ろう！」

(イ) 事業者向け

事業者による自主的な環境管理を後押しするため、2020年度は、中小企業向け土壌汚染対策アドバイザー派遣による技術支援を2件などを実施しました。

(4) 環境情報の発信と共有

ア 環境情報の発信

《環境情報などの公表》

大気、水質、放射線等の測定データや環境基準達成状況をウェブページで公表しています。また、大気や放射線の測定データはリアルタイムに発信しており、誰でも自由に利用できます。

《URL》 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/kansoku/kanshi_center/kanshi.html

《地質調査結果の公表（地盤 View）》

横浜市の公共事業における地質調査結果を集約し、行政地図情報提供システム（地盤 View）によりボーリングデータ（柱状図）をウェブページで公表しています。2020 年度末時点で 9,495 件のデータを公開しています。

《URL》 <https://www.city.yokohama.lg.jp/yokohama/Portal>

《指定事業所等の名簿の公開》

環境法令に基づく届出等がなされた事業所等の名簿を作成し、所管課の窓口で公開しています。なお、水質汚濁防止法や下水道法に基づく特定事業場の名簿は、ウェブページでも公表しています。

イ 多主体による環境調査

《東京湾環境一斉調査》

東京湾全域及び陸域の一斉調査による汚濁メカニズム解明と、流域住民等の東京湾再生への関心の醸成のため、国や自治体、大学・研究機関、事業者、市民などが連携して東京湾環境一斉調査を実施しています。

2020 年度の水質調査では、横浜市をはじめ市内事業者 15 者が参加しました。調査の結果、底層の海水に溶けている酸素の量（底層溶存酸素量）が 3 mg/L 未満と低い水塊（貧酸素水塊）が東京湾奥部で観測されました。



東京湾環境一斉調査の様子

コラム | 安心・安全な市民生活に向けてモニタリングの活用

横浜市では PM2.5 などの大気環境の状況をリアルタイムで測定し、異常がないかモニタリングするとともに、常時監視データをウェブページで公表しています。

2020 年 10 月以降に市内では、局地的に「ガス臭がする」などの 119 番通報が多数寄せられ、原因究明のため、各区消防署、水再生センター、横浜駅に乗り入れる鉄道事業者に臭気採取用のポンプと袋を配備し、異臭発生時に試料を採取する体制を構築しました。こうして現場で採取した試料のほか、大気の常時監視データを横浜市環境科学研究所で分析し、原因究明に取り組んでいます。



サンプリングに用いる器具

基本施策7 環境教育・学習

環境教育等行動計画

2025 年度までの環境目標

- 環境のみならず、ライフスタイルや社会経済のあり方を学び、自ら考え、持続可能な社会の実現につながる具体的な行動を実践する人が育っています。
- 環境教育・学習が、あらゆる主体によって、あらゆる場で体験活動などを通じ、自然やエネルギーといったテーマの枠にとらわれず、総合的に関連付けて展開されています。
- 学校教育や地域活動のなかで、また行政施策として進められてきた取組や活動があらゆる主体の協働によってさらに発展・展開しています。

1. 現在の状況

2021 年度の環境に関する市民意識調査では、「環境に関心があり、行動している」市民の割合は 8 割を超えています。（第 1 章基本政策 1 環境と人・地域社会にグラフ記載）

比較的新しい目標である「SDGs」についても、言葉の意味を理解している市民は全体の約 5 割に達しています。具体的な行動の実践状況を聞いたところ、SDGs の意味を理解している市民のうち約 6 割が、「環境や社会への配慮など SDGs に貢献する行動に取り組んでいる」と回答した一方、3 割超の市民は「何をしたらよいか分からない」と回答しています。自らの日常の行動が、環境・社会問題とどのようにつながっているのかが、分かりにくい状況にあるのではないかと考えられます。

環境教育・学習が単に環境問題や社会問題の学びの場に留まらず、市民一人ひとりがそれらを自らの課題として捉え、自分ができる具体的な行動を考えるための手がかりになるように、取組を推進していきます。

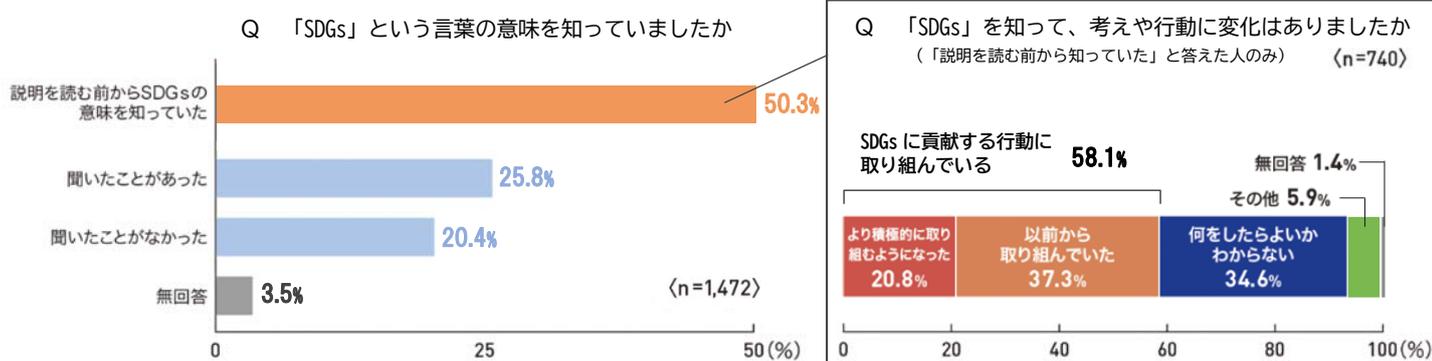


図 SDGs の言葉の理解と具体的な行動実践状況 (2021 年度環境に関する市民意識調査)

「ここ 1 年間に、地域の環境活動や環境活動団体に参加した」市民は減少していますが、「以前は参加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動ができなかった・参加しなかった」市民と合計すると 16.8%と 2019 年度比で横ばいです。一方で、「機会があれば参加したい」と思っている市民が昨年度と比較して 4.4 ポイント増となっており、「参加したいと思わない」市民が 7.3 ポイント減少しています。

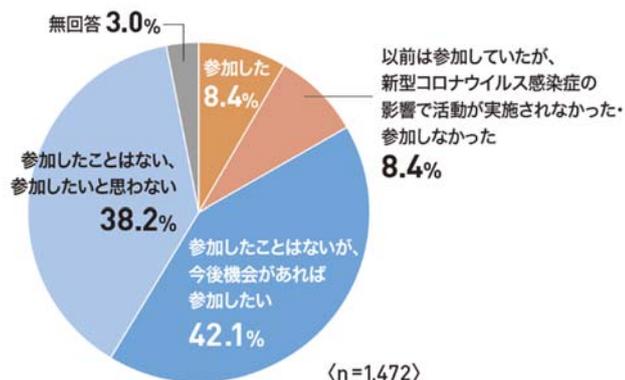


図 地域の環境活動や環境活動団体への参加 (2021 年度環境に関する市民意識調査)

2. 2020 年度の推進状況

持続可能な社会の実現に向けて自ら考え行動する人を育てるため、身近な問題から地球環境の保全まで、幅広い環境教育・学習を推進しました。2020 年度は対面形式だけでなく、オンラインや映像を活用するなど、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施しました。

- 公園や水辺、道路の清掃活動を行う愛護会等の支援、自然体験ができる施設・拠点の運営により、市民の活動機会の充実を図っています。
- 主に子どもたちを対象にした「出前教室」や、地域住民を対象にした「住民説明会」など、これまでに実施してきた廃棄物に関する環境学習を世代別・テーマ別にまとめ、廃棄物分野の「環境学習プログラム」を作成しました。
- 環境教育出前講座やヨコハマ・エコ・スクールなどへの登録制度と講座開催を展開することで、あらゆる主体の協働による環境を学ぶ場が広がっています。
- 学校教育において、「グローバルな視野を持ち、持続可能な社会の実現に向けて行動する力」を育むことを横浜教育ビジョン 2030 に位置付け、ESD※を推進しました。持続可能な社会の創り手の育成を通じて、SDGs の達成に貢献しています。

※持続可能な社会の創り手の育成（SDGs 達成の担い手育成）



オンラインでの環境教育出前講座（保土ヶ谷区）



「あいざわのまち SDGs 宣言」をする子どもたち
(ESD 推進校 瀬谷区相沢小学校)

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2020 年度の状況
環境行動を実践する市民等の増加	環境に関心があり、行動している市民 81.5%

コラム | 鶴見川は生きものいっぱい！～もっと知りたい私たちのまち～

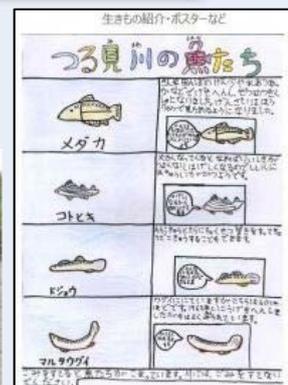
港北水と緑の学校【港北区】

港北区では、2004 年度から鶴見川での魚とりや生きもの観察、水質調査、自然観察などの環境学習講座を実施しています。

2020 年度は、小学校で 18 回の講座を実施し、ウェブ上で学習成果の展示を行いました。また、一般向けの環境学習講座・防災学習講座の動画も作成・公開しました。



鶴見川での環境学習の様子



ウェブ展示会での生きもの紹介

3. 主な施策の実施状況

(1) 自然や命を大切に感じる感性を養い、自然環境の保全・再生に取り組む人の育成

環境に関するすべての取組が生物多様性の保全につながっていることへの理解を促進するとともに、自然環境の保全・再生に自主的に取り組む場や機会の創出、活動支援を行いました。

ア 愛護会等の活動の支援

公園、水辺、道路の美化活動を行う愛護会などの団体に対して、活動費の一部助成や用具の貸出し、ノウハウの提供等の支援をしています。

2020年度は、公園愛護会が保育園・小学校と連携して「樹名板づくり」や「花壇づくり」を行いました。



樹名板づくり（南区）

イ 市内全域の小学生による生き物調査

こども「いきいき」生き物調査は、地域の自然や生き物への関心を高めてもらうとともに、生物多様性保全に資する基礎データを取得することを目的としています。2020年度は、新たな取組として、これまでの調査結果を元に、自宅で横浜の生き物や環境について楽しく学べる動画を作成・公開しました。

ウ ウェルカムセンター周辺の緑を活用したイベントの実施

市内5カ所にあるウェルカムセンターでは、森の生き物に関する情報発信や自然体験行事、環境学習の機会の提供などにより、森に関わるきっかけをつくっています。2020年度は、野草や昆虫などの観察会、周辺のガイドツアーなどに2,214人が参加しました。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
愛護会等の市民活動団体数	4,418団体	4,421団体	
こども「いきいき」生き物調査参加者数	未実施	11,511人	
ウェルカムセンター周辺の緑を活用したイベントの参加者数	2,214人	4,285人	

(2) 限りある資源やものを大切に、環境負荷の少ない生活を実践する人の育成

3Rの中で最も環境にやさしいリデュース（発生抑制）を中心とした取組を進め、生活の中でできるリデュースについての情報提供や講習の場を展開しています。

また、徹底した省エネを進めるため、住宅の断熱化や省エネ設備・機器の導入に向けたセミナーの実施や、様々な主体と連携した全市的な地球温暖化対策の連鎖づくりを進めています。

ア 食品ロス削減のための啓発

「環境学習プログラム」でも取り上げている食品ロス削減講座は、食材を無駄なく使い切るクッキング講座や冷蔵庫の整理収納方法など、家庭から出る燃やすごみに多く含まれる食品ロスを減らすのに役立つ実践的な取組を紹介する講座となっています。2020年度の講座参加者は約230人でした。また、自宅で過ごす時間が増えている状況を捉え、家庭での食品ロス削減の参考としていただくため、「まるごと旬野菜～使い切りレシピ」に掲載されたレシピを元に、動画を作成・公開しました。

「環境学習プログラム」⇒第2章 基本施策5 資源循環に記載

イ 環境事業推進委員と連携した3R活動

自治会・町内会から推薦された方を環境事業推進委員に委嘱し、地域におけるごみの減量化や脱温暖化に向けた3R活動等に取り組んでいます。

ウ 児童向け副読本の作成・配付

ごみと資源の流れを学習する小学4年生に対し、授業の学習補助教材として3R夢学習副読本を配布しています。横浜市のごみ量の現状やご家庭での取組方法について説明するとともに、なぜごみを減らすのかなど、自ら考えるきっかけづくりとなるよう工夫しています。

エ 省エネ住宅普及啓発

脱炭素社会の実現に向け、高断熱性能と高効率設備による住宅の省エネ化を推進しています。2020年度は、省エネの理解を深めるためのセミナーを8回実施しました。

オ 全市的な地球温暖化対策の連鎖づくり

市民の省エネ行動等のきっかけづくりのため、市民団体や事業者、大学等と連携して取組を推進しています。

「市民力と企業協働による取組促進」⇒第2章 基本施策1 地球温暖化対策に記載

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
食品ロス削減講習会参加者数	約230人	約2,600人	
省エネ住宅に関するセミナーの実施	8回	18回	
市と連携して地球温暖化対策を進める企業・市民等の団体数	481団体	519団体	

(3) 身近な問題から地球環境の保全まで、広がりのある環境教育・学習の実践

地球規模で深刻化している環境問題について、SDGsの達成を目指した学校教育を実現するため、ESDの推進に取り組んでいます。また、世界で起きている出来事にも幅広く関心を持ちつつ、身近なことから環境行動を実践できるよう、動物園をはじめとして楽しみながら学ぶことができる場で、環境学習プログラムを実施しました。

ア SDGsと結びつくESDの推進

小中高等学校、大学、NGO、企業等が連携した「横浜市ESD推進コンソーシアム」を設置し、ESDの取組の推進を支援しています。ESDに積極的に取り組む学校を「SDGs達成の担い手育成（ESD）推進校」とし、23校を指定しました。コンソーシアムの報告会は、児童生徒や教職員の学校間での情報交換・交流の場となっており、例年はESD推進校の取組を発表するポスターセッションやワークショップを実施していますが、2020年度はオンライン開催としました。

イ 動物園等における環境教育・学習

3つの動物園や繁殖センターでは、日頃から小学生向けに、授業と連携した内容の学習プログラムなどを実施しています。

コロナ禍においては訪問授業ができないため、オンライン授業の開催や新たに開発した授業用DVDの活用により、2020年度は120件実施しました。



金沢動物園によるオンライン授業

ウ 横浜ブルーカーボンに関する体験学習

2014年から海洋生物によるCO₂の吸収・削減の取組、「横浜ブルーカーボン」を進めています。子どもたちがわかめの植付けや収穫体験を通じ、わかめのCO₂吸収・固定による地球温暖化防止、水質改善、生物多様性の保全の効果を学ぶイベントを開催し、2020年度は計59人が参加しました。



わかめ収穫イベント（金沢区）

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
SDGsと結びつくESDを教育課程に位置づけ教育活動を行っている学校数	392校	332校	
動物園等における環境教育・学習	120件	843件	
わかめの植付け・収穫イベント参加者数（合計）	59人	44人	

（４）あらゆる場で学び、環境行動を実践する社会の実現

環境教育出前講座などの環境学習プログラムを充実させ、学びの場をきっかけに、一人でも多くの市民に参加してもらうことで、身近なことから環境行動を実践する人を増やしています。

ア 出前講座の実施

出前講座の内容は、身近な自然に親しむものから、世界的な問題を扱うものまで多岐に亘っています。環境問題を自分ごととして捉えてもらえるよう、受講者の年代層や理解度に合わせて展開しています。

⇒第1章 基本政策1 環境と人・地域社会に記載

イ 農体験教室等の実施

農に親しむ場や機会として、様々な農体験教室等を56回実施しました。子どもとその家族を対象とした連続講座では、植付けから収穫まで一連の農作業を体験することで、より農業に親しみを感じられる場となっています。

ウ 収集事務所・焼却工場による出前講座、工場見学

ごみの減量化に向けて分かりやすい情報の提供や啓発等を行っています。地域に出向き、3Rについての出前講座や焼却工場の見学などを、2020年度は87回実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、小学4年生を対象とした工場見学は、中止しました。



出前教室での収集車の説明の様子

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
環境教育出前講座 参加者数	3,776人	8,409人	
農体験教室・農体験講座の実施	56回	97回	
収集事務所・焼却工場による出前講座、工場見学の実施	87回	803回	

(5) 協働による環境行動の実現

緑の創出や地球温暖化対策など様々な分野において、市民・企業・行政などが協働することにより、それぞれの活動の幅が広がっています。協働の取組がより一層展開されるよう、環境意識の醸成を図るとともに、活動者同士のつながりの場の創出など、様々な事業を実施しました。

ア 地域に根差した緑や花の楽しみづくり

地域住民をはじめ、企業や学校、団体など、多様な主体が連携し、緑や花の見どころの創出を行っています。2020年度は、自宅で過ごす時間が長くなったことから、家庭園芸や菜園ニーズが高まるなど、暮らしに緑や花を取り入れることの重要性が再認識されました。区民利用施設や小学校では、緑のカーテンづくり、屋上庭園などの取組も実施しました。

青葉区では、市民団体との協働で進めている「フラワーダイアログあおば」で SNS アカウント（Facebook、Instagram）を立ち上げ、コロナ禍での地域のつながりづくりの場としました。泉区では、自然環境への気づきや緑化、地球温暖化防止につながる環境行動を促すため、自宅の草花等の写真を募集し、区ホームページで紹介する「写真でオープンガーデン」キャンペーンを実施しました。



「フラワーダイアログあおば」の Instagram 投稿（青葉区）

イ 脱炭素社会実現に向けた協働プロジェクトの実施

ヨコハマ・エコ・スクール（YES）は、市民団体・事業者・大学・行政等が実施する温暖化対策やエコライフスタイルなど環境に関連する講座や、イベント等の実施を始めとした総合的な「学びの場」を支援する市民参加型プロジェクトです。2020年度末時点で160団体が協働パートナーとして登録し、環境・地球温暖化に関連する事業を連携して開催しました。

ウ 小学生と市内協賛企業との環境保全の取組

「こども『エコ活。』大作戦！」では、小学生の環境行動を応援する市内企業を募集し、その協賛金が国連の食料支援機関による海外での植樹活動に役立てられています。

「こども『エコ活。』大作戦！」⇒第1章 基本政策1 環境と人・地域社会に記載

エ 協働によるCO₂の削減

「横浜カーボンオフセットプロジェクト」は、市民や事業者がそれぞれ省エネ等の活動を行い、市全体で二酸化炭素（CO₂）削減に取り組んでいます。

「横浜カーボンオフセットプロジェクト」⇒第1章 基本政策1 環境と人・地域社会に記載

オ 国際認証フォーラム in 横浜の開催

持続可能な社会の構築に向けた横浜市の取組を発信しました。国際認証やサステナブル・ラベルがどのような役割を果たしているのかを広報するとともに、SDGs の達成に向けて、業界を超えて共に考え、どのように協働していけばよいのか、ディスカッションを通じて理解を深めていただく機会となりました。

DATA

項目	2020年度	2019年度	備考
ヨコハマ・エコ・スクール 登録団体数	160 団体	153 団体	
子ども「エコ活。」大作戦！ 参加児童数	17,502 人	20,723 人	
協賛企業数	70 社・団体	77 社・団体	

コラム | 普段の消費をエシカルに ～ いつもの買い物でできること ～

持続可能な社会をつくるための取組が世界中で広がっています。その一つとして注目されているのが「エシカル消費（倫理的消費）」です。エシカル消費とは、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動のことです。環境に配慮したエシカル商品を選択することもエシカル消費です。

エシカル商品はどう選ぶのでしょうか。商品をよく見ると「FSC®」や「海のエコラベル」と書かれたラベルが付いていることがあります。これらの「環境ラベル」を探することで、簡単にエシカル商品を見つけることができます。例えば「FSC」は、責任ある森林管理の規格を満たした木材製品であることを示しています。「MSC『海のエコラベル』」は、水産資源と環境に配慮し適切に管理された、持続可能な漁業で獲られた天然の水産物の証です。

多くの方が日常的にエシカル商品を買うことで、その商品価値が高まり、経済の好循環が生まれ、持続可能な社会の実現へとつながります。横浜市では、多くの方に環境に優しい商品や国際認証の意義やメリットを知っていただくため、民間事業者と連携して SNS を活用したキャンペーンや国際認証フォーラムを実施するなどの取組を進めています。



環境ラベルの例



「はじめよう！横浜でエシカル消費プレゼントキャンペーン」ポスター

第4章

区役所・市役所の環境への取組



鶴見区



DATA 2021年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	295,566人
【区の世帯数】	150,247世帯	【面積】	32.38km ²
【区の花】	サルビア	【区の木】	サルスベリ

地球温暖化対策の推進

主に鶴見区内の民間企業等がCSRの取組等の一環として行っている、環境や経済というテーマに関連した出張授業・工場見学の内容を、冊子としてとりまとめました。この冊子を、鶴見区内の小中学校に広くPRし、各学校で企業と連携した取組を促すことで、児童・生徒へのより効果的な環境行動の普及啓発を目指します。



企業の出張授業と工場見学の手引き

出前教室（小学校で環境学習の実施）

ごみの減量・リサイクルについて学習する出前教室を区内の小学校で実施しました。動画やスライドを活用したり実験を行ったりすることで、子どもたちの興味を引く授業を行い、ごみだけでなく環境問題についての学習を実施しました。



出前教室

食品ロス削減（フードドライブの実施）

区役所の1階にボックスを設置し、食品ロス削減に向けたフードドライブを実施しました。2020年度は総計約818キロの食品が集まりました。集まった食品は、鶴見区社会福祉協議会を通して必要している人たちにお渡ししました。



区役所内のフードドライブ

プラごみ・生ごみ削減（土壌混合法のPR）

馬場花木園での園芸教室参加者を対象に、実演を交えた土壌混合法の実施方法等についての講義を行いました（年3回）。専門家による有機土壌の説明も交えることで参加者に土壌混合法についての興味を促し、地域での実践に結び付くよう啓発を行いました。



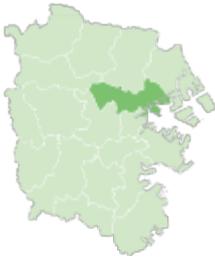
土壌混合法PR

クリーンキャンペーン

区内の自治会町内会、企業、学校、各種団体等に自主的な清掃活動を呼びかけ、ごみ袋・軍手の配布や、ごみの収集などの活動支援を行う鶴見クリーンキャンペーンや、鶴見川桜・緑化実行委員会が中心となり、鶴見川沿いの緑地の草刈りおよび集草、清掃活動を行う鶴見川クリーンキャンペーンを10月に実施しました。



鶴見川クリーンキャンペーン



神奈川区



DATA 2021年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	247,641人
【区の世帯数】	130,379世帯	【面積】	23.72km ²
【区の花】	チューリップ	【区の木】	コブシ

かながわエコスクラム事業

神奈川区では、区民・事業者・区役所の三者の協働（＝スクラム）で、地球温暖化対策の取組を進めています。

・エコ活啓発事業

子どもの頃から環境への興味関心を持ってもらうことを目的として、放課後キッズクラブ・はまっこふれあいスクール1か所約40名の児童を対象に環境出前講座を開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインで開催しました。

・緑化推進事業

区役所や小学校などの区内公共施設20施設に緑のカーテンを設置し、緑化推進の普及啓発を行いました。

区ツイッターにて、定期的に区役所の緑のカーテンの育成状況を周知、普及啓発を行いました。



緑のカーテン（幸ヶ谷小学校）



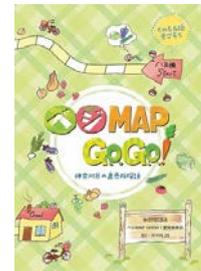
地産地消 区民ホールでの直売所の様子

地産地消推進事業

地産地消の啓発のため、JA横浜の協力を得て、区役所1階区民ホールで区内野菜等の出張販売を開催しました。会場では区内で生産される野菜・果物等の紹介や、ヘルスメイトの協力のもと食育についても啓発しました。（客数：125人、販売数：516点、区内直売所MAP23冊・レシピ集113部配布）

また、11月から庁舎内に区内産等のシクラメンを展示し、区内で花き栽培が行われていることを紹介しました。

広報よこはま4月号区版特集ページで、キャベツをモチーフに、歴史、食育、直売所などの視点から、全世代が楽しめるように地産地消の魅力を紹介しました。



直売所マップ集「ベジ MAP GOGO！」



フードドライブで集まった食材

ヨコハマ^{スリム}3R夢の推進

・フードドライブ

家庭から出る食品ロスを減らし必要とする人へお届けするため、区役所、資源循環局神奈川事務所のほか、18区で初めて地区センターで受付を行い、3,815点、836.1kgの寄付が集まりました。

集めた食品は神奈川区社会福祉協議会やフードバンク団体を通じ、子ども食堂や必要な人へ届けました。お米やレトルト食品を受け取った人からは「子どもが食べ盛りのなか、沢山の種類の食品を頂き助かっています。」等の声が聴かれました。

・リユース文庫

読み終わり不要となった本を捨てずに再使用するリユース文庫を区役所1階で実施し、1,170冊を配架しました。



神奈川区役所リユース文庫



西 区 西

DATA 2021年4月1日			
【設置年月日】	1944年4月1日	【区の人口】	104,830人
【区の世帯数】	57,083世帯	【面積】	7.03km ²
【区の花】	スイセン	【区の木】	モクセイ

温暖化対策の推進

【にしく eco チャレンジ 2020】

身近で具体的な環境配慮行動や感染症拡大防止に向けた新たな生活様式に取り組むための区民参加型企画を実施し、248名の参加がありました。また、事業にご協力いただける企業・団体をパートナー企業とし、各企業・団体の環境配慮行動の取組を紹介しました。

【SDGs パネル展】

区民の方にSDGsへの興味・関心を持っていただくとともに、区内企業・団体への理解や愛着を深めていただくことを目的とし、区内企業・団体が行うSDGsの達成への取組や、感染症拡大防止に向けた取組を紹介するパネル展を区内4カ所で開催し、1,219名の方にご来場いただきました。

【身近な緑づくり】

区民の皆様に緑を身近に感じてもらう取組として、区民利用施設や小学校の計14カ所で緑のカーテンを育成しました（5月～）。

また、公園愛護会の皆様による花植えを12カ所で、まちかど緑のボランティアの皆様による花植えを7カ所で開催しました（6月・11月）。

【次世代を担う子どもたちへの環境学習支援】

SDGsパネル展との連携企画として、小学校中・高学年の児童とその保護者を対象に、SDGsの実現に向けて自分たちにできる行動を考える講座を開催しました（12月・9組）。



にしく eco チャレンジリーフレット（左）、SDGs パネル展チラシ（右）



緑のカーテン



こども環境講座



店頭啓発の様子



オンライン講座



「紙すき」リサイクル体験講座

スリム 3R夢の推進

【西区環境行動推進本部】

環境行動推進本部総会で西区の3R夢行動の推進や街の美化活動に功績のあった方々の表彰式を開催しました（7月・個人表彰8名・団体表彰9団体）。

【啓発活動：分別・食品ロス・プラスチック対策の促進】

サミットストア横浜岡野店にて店頭啓発を実施し、区民の方にアンケートを答えていただきました。また、企業の協力により、店頭の入り口、作業台等に啓発チラシによる視認啓発を実施しました。

【街の美化：WELCOME YOKOHAMA CLEAN SUPPORTER】

2018年度から横浜駅周辺を自主的に清掃する企業・団体等のサポーター登録（48団体）を行い、統一のグッズを提供することで、一体的な活動として街の美化に取り組んでいます。

【環境学習：オンライン3R講座（ペットボトル編）】

ペットボトルからできた布を使用したマスク作りを行う、ペットボトルリサイクルオンライン講座のほか、4年生を対象に学校給食の牛乳パックを利用した「紙すき」リサイクル体験講座を実施しました。



中

区



DATA 2021年4月1日

【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	151,226人
【区の世帯数】	85,662世帯	【面積】	21.44 km ²
【区の花】	チューリップ		

「花緑のカーテン」の推進

建物への日差しを遮るとともに、葉から出る水蒸気で涼しい風を室内に呼び込み、冷房の使用を抑制する効果がある緑のカーテンに、花を咲かせる植物を用いた「花緑のカーテン」を、公共施設等4か所に設置しました。



花緑のカーテン

ごみの分別の促進

ごみの分別を促進するため、地域の店頭で啓発活動を行い、区役所での分別相談窓口などを実施しました。

また、古本やインクカートリッジ、体温計等、小型家電、充電式電池の集積をし、資源化を推進しました。

(リユース文庫 2286冊、インクカートリッジ 8箱、体温計等 48個)



回収BOX

中区クリーンアップ DAY! 2020 (分散開催)

2007年度から行っている中区内での一斉清掃活動は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、協力団体ごとに日程・場所を分散して開催しました。

市民・事業者・ボランティア団体・行政を合わせて約490名が参加しました。



中区クリーンアップ DAY! (分散開催)

中華街クリーンアップ

2012年度から横浜中華街の美化活動として地域住民・事業者・行政の協働により「中華街クリーンアップ」を毎年実施しております。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、感染症対策に細心の注意を払いながら計3回実施しました。清掃活動に加え、ポイ捨てや歩行喫煙禁止啓発、放置自転車や違法看板の撤去指導など、様々な環境改善に取り組みました。



中華街クリーンアップ

トライアスロン関連イベント

中区の山下公園を中心として行われたトライアスロン関連イベントにブースを出店し、訪れた区民の方々へのごみ分別・資源化啓発に努めました。



トライアスロン関連イベント



南

区



DATA 2021年4月1日

【設置年月日】	1943年12月1日	【区の人口】	197,879人
【区の世帯数】	104,359世帯	【面積】	12.65 km ²
【区の花】	サクラ		

温暖化対策普及啓発事業

子どもたちが地球温暖化問題について興味を持つ機会を提供するため、民間企業がCSRとして提供している出前講座を区内市立小学校に紹介しました。(実施1校)



温暖化普及啓発

緑のカーテン栽培物品の支援

ご家庭などでも比較的簡単に育てることができ、地球温暖化対策に寄与する緑のカーテンの普及を目的に、区内在住・在勤のグループに対して、ゴーヤの種、土・肥料等の栽培物品を提供しました(16グループ、173人)。



緑のカーテン

芝生・芝桜等緑化

過年度に緑化を行った小学校校庭の芝生の維持管理を支援しました(小学校6校)。
また、区の花「さくら」の普及花である芝桜やサクラソウをはじめとした花苗による緑化を実施しました(小・中学校13校、保育園4園、公園愛護会へ300株)。



芝生による緑化

スリム 3R夢プランの推進 (環境出前教室・各種啓発活動の実施)

多くの区民の皆様へ、ごみの発生抑制や分別・リサイクルを行っていただくため、スーパー等と連携し、分別ボードの貸出を2か所で実施しました。また、小学校・保育園・幼稚園等での環境学習、地域に出向いた分別出前講座を計2回実施し、南区役所乳幼児健診時における対面啓発を10回実施しました。



出前教室



港南区



DATA 2021年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	215,029人
【区の世帯数】	96,003世帯	【面積】	19.90km ²
【区の花】	ヒマワリ、アジサイ、キキョウ	【区の鳥】	シジュウカラ
		【区の木】	クロガネモチ

地球温暖化対策の推進

港南区地球温暖化対策推進本部委員等と連携し、地球温暖化対策を推進するため本部総会を開催しました(書面開催)。



環境学習講座

緑化推進

区内保育園・小学校にゴーヤ苗を配布(16保育園、5小学校)したほか、公園愛護会及び保育園にハーブ苗を配布しました。また、日野南コミュニティハウスの斜面地緑化を実施しました。

環境学習講座

日本気象予報士会による地球温暖化や異常気象などの講義・実験を区内小学生と保護者を対象に実施しました(参加人数各20名)。

省エネチャレンジ港南 2020 チラシ

節電・省エネの推進

節電を呼びかける省エネチャレンジ港南 2020 を実施しました(応募 29名)。また、区民利用施設3施設にLEDを設置しました。

廃食油回収

横浜市地球温暖化対策推進協議会と連携し、自治会町内会における廃食油回収の導入を支援。

こうなん子どもゆめワールド中止に伴う代替として区役所で廃食油回収イベントを実施。約 350ℓ 回収。



廃食油回収



保土ヶ谷区



DATA 2021年4月1日

【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	207,461人
【区の世帯数】	99,536世帯	【面積】	21.93km ²
【区の花】	スミレ	【区の木】	シイノキ、ハナモモ
【区の鳥】	カルガモ		

スリム ヨコハマ 3R夢プランの推進

ごみを増やさないため、また、限りある資源を大切に使うために、リデュース・リユース・リサイクルを基本とした啓発を地域と連携を図り、積極的に取り組みました。

次世代に向けた分別・リサイクル推進の取組として、保育園・幼稚園・小学校で3R夢出前教室（環境学習）を実施しました。



3R夢啓発活動

花と緑のあふれるまちづくりの推進

和田町駅前への花壇の設置や、自治会・町内会館に花苗を植えたプランターを配付することにより、花と緑あふれる「花の街ほどがや」の推進・PRをしました。

また、保土ヶ谷区在住、在学の小・中学生を対象に、地域美化、ポイ捨て禁止、花いっぱい、緑化、河川浄化などの推進をテーマとした「清潔できれいな、花の街ほどがや」ポスター展を実施しました。



ほどがや花フェスタ 2019

エコ活動推進事業の展開

保土ヶ谷区食生活等改善推進員（ヘルスマイト）と連携し、冷蔵庫に余りがちな食材で作れるレシピや適切な保存方法について記載したチラシを作成するとともに、横浜市クックパッドにレシピを掲載しました。

また、保土ヶ谷区民会議との協働事業として、区役所前広場で開催しているほどがや朝市において「廃食油の回収」や「フードドライブの受付」を行い、温暖化対策の啓発に取り組みました。



ほどがや朝市での廃食油の回収

ほどがや☆元気村

水田という貴重な地域資源を活用した区民の交流の場「ほどがや☆元気村」において、実行委員会（ボランティア）の企画・運営による区内小学生向けの「どろんこ教室」（農体験講座）を実施しました（2009年4月開村）。



どろんこ教室



旭 区



DATA 2021年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	244,412人
【区の世帯数】	107,353世帯	【面積】	32.73km ²
【区の花】	アサガオ	【区の木】	ドウダンツツジ
【区の昆虫】	ホタル		

ホタルの舞う里づくり・帷子川環境学習

旭区の昆虫であるホタルの舞う里づくりを目指して、学校や地域でホタルの飼育や放流を行うとともに、環境保全に取り組んでいます。

また、子どもたちが区の流れる帷子川に対して愛着を深め、ふるさとの環境に対して関心を持つきっかけとなるように、「NPO法人こども自然公園どろんこクラブ」や「公益社団法人保土ヶ谷法人会旭支部連合会」と協働して、帷子川環境学習をオンライン授業にて小学校5校で開催しました。



帷子川環境学習

公共施設等や区内の空閑地の緑化推進

小中学校、民間保育園、幼稚園、認定こども園、区役所（計48施設）で緑のカーテンづくりに取り組むなど、緑化を推進しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「緑のカーテン栽培講座」を中止し、講座参加申込者には緑のカーテン栽培用資材としてゴーヤの種を配布しました。

また、年2回自治会町内会等（約120団体）への花苗の配付や、花のボランティアによる区役所周辺の花壇の管理等、区内の空閑地の緑化を進めました。



緑のカーテンづくり

環境行動の実践に向けた啓発

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、月に1回区役所にて行っていた「楽しくお家でエコ！実践講座」を中止したため、その代替として講座の内容を紹介した動画を新たに作成して区ホームページなどで公開し、LED電球への交換の推奨など環境行動の実践に向けた啓発活動を行いました。



区役所周辺の花壇の管理

地域と協働によるクリーンアップ活動

月に1回二俣川駅周辺、鶴ヶ峰駅周辺の清掃活動を地元町内会、商店街の方と行いました。



地域清掃

資源の有効活用方法の紹介

毎月第3木曜日に区役所1階情報発信コーナーで土壌混合法の実演を行いました。（※緊急事態宣言発出時は中止）土壌混合法とは、土の中に生ごみを混ぜ、微生物の力を借りて生ごみを分解し、土を栄養分豊かなものに変える方法で、生ごみを減らしながら良い土が作れます。



土壌混合法実演



磯子区



DATA 2021年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	166,370人
【区の世帯数】	79,054世帯	【面積】	19.05 km ²
【区の花】	コスモス	【区の木】	ウメ

「ヨコハマ 3 R 夢 プラン」推進の取組

・フードドライブ窓口の開設

区役所に常設のフードドライブ窓口を開設し、区民の皆様が食品を持ち込める場所を増やすことで、フードドライブに協力しやすい環境を作るとともに、食品ロス削減に向け認知度の向上を図りました（8月～）（2020年度実績：1,822点、784.5kg）。



フードドライブ窓口

・地域の方や次世代に向けた3 Rの啓発

自治会等を対象にヨコハマ 3 R 夢 プラン、分別・リサイクル等の説明会を行いました（年4回）。

また、次世代に向けた啓発として、小学校に出向いて「環境教室」を開催し、ごみの分別や3 Rの大切さを伝えました（年2回）。



3 R 夢 説明会

環境教室

・ごみゼロミッションの実施

コロナ禍における啓発活動の一環として、広報誌やホームページ上でプラスチック対策及び食品ロスをテーマにした川柳や写真、まちの美化に関するピクトグラム作品の募集を行いました。また、区役所にてパネル展を開催し、応募作品の展示やごみ分別に関するクイズラリー等を行いました（2月）。



ごみゼロパネル展

「いそご ECO アクション」推進の取組 (地域主体の脱温暖化・環境行動)

・グリーンカーテン育成支援

グリーンカーテンは、夏の暑い時期に、建物への直射日光を遮ることで室内の温度を下げ、冷房の使用を抑制する、地球温暖化対策の一つです。グリーンカーテンをきっかけに、区民の皆様が温暖化対策への関心を促し、身近な実践行動へとつなげるため、区民の皆様が身近な区内の教育施設など52施設での、グリーンカーテンの育成を支援しました。（5月）



グリーンカーテン

・ミストシャワー装置の設置

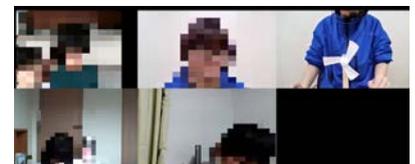
区内公共施設3施設へミストシャワー装置を設置することで、暑さ対策の一環として活用するとともに、ミストの効果や家庭でできる省エネ行動などを記載したポスターを掲示し、温暖化対策の普及啓発を行いました。（7月～9月）



ミストシャワー装置

・いそご子どもエコフェスタ 2020 の開催

子ども達が楽しみながらエコを学べる「いそご子どもエコフェスタ 2020」を新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラインで開催しました。自宅でも温暖化対策やエコについて楽しく学べるオンライン工作体験や、地球温暖化対策特設サイトの開設のほか、いそごエコグッズのプレゼントを行いました。（12月）



いそご子どもエコフェスタ 2020
(オンライン工作体験)



金 沢 区



DATA 2021年4月1日			
【設置年月日】	1948年5月15日	【区の人口】	198,281人
【区の世帯数】	89,982世帯	【面積】	30.96km ²
【区の花】	ボタン	【区の木】	ヤマザクラ

「環境事業推進委員連絡協議会」の開催

ヨコハマ3R夢プランに基づき分別・リサイクルだけでなく環境に最もやさしいリデュースの取組を進め、ごみと資源の総量を削減するとともに脱温暖化を推進し、環境負荷の更なる低減を図ることで金沢区内の豊かな環境を後世に引き継ぐことを目指しています。

金沢区環境事業推進委員連絡協議会を開催し、区内の環境活動の必要性や重要性について共有しました。(7月7日、9月1日、12月1日実施)



環境事業推進委員連絡協議会

平潟湾クリーンアップキャンペーンの実施

地域との協働で平潟湾のよりよい環境を目指し、海上や湾岸の清掃活動を行いました(11月15日実施、181人参加)。



平潟湾クリーンアップキャンペーン

「食品ロス削減」(フードドライブの実施)

フードドライブの常設窓口を設置し、適宜広報活動を実施しました。集まった食品は神奈川フードバンク・プラス及びフードバンクかながわから食支援の必要な方へお渡ししています。(2020年度実績：3278食品、798kg)



フードドライブで集まった食品

出前教室(保育園・小学校での環境学習)

次世代を担う子供たちにごみの減量、プラスチックの削減、リサイクルについて出前教室を実施しました。(15回)。

保育園では紙芝居等を活用し、小学校では実験、収集体験等を行う体験型の環境教育にする工夫をしています。



出前教室

「生ごみ削減」(土壌混合法講習会等)

奇数月の第3木曜日に区役所内で生ごみ削減を目的とした土壌混合法講習会を実施しました。(69人)

ミニキエーロのモニター募集を2回行い55人の方に配付しました。



土壌混合法講習会

駅周辺クリーンアップキャンペーン

金沢区内の11カ所の駅周辺でポイ捨て禁止クリーンアップキャンペーンを実施しました。(9月26日、10月24日実施、82人参加)



駅周辺クリーンアップキャンペーン



港 北 区



DATA 2021年4月1日			
【設置年月日】	1939年4月1日	【区の人口】	358,939人
【区の世帯数】	176,283世帯	【面積】	31.40km ²
【区の花】	ウメ	【区の木】	ハナミズキ

港北水と緑の学校

鶴見川を活用した環境学習講座を2004年度から実施しています。講座は小学生を中心に、鶴見川での魚とりや生きもの観察、水質調査、自然観察などを行っています。

小学校での環境学習講座（18回）は、1,242人が参加しました。また、一般向け環境学習講座・防災学習講座（動画の公開）を実施したほか、小学校での学習成果をWeb展示会で公開しました。



港北水と緑の学校 環境学習講座

地産地消の推進

区内の野菜や果物の直売所や「よこはま地産地消サポート店」を紹介する「港北区直売所マップ」の改訂版を発行しました。区役所などで配布するとともに、ウェブページに情報を掲載しました（57か所を紹介）。



港北区直売所マップ

屋上庭園運営事業

屋上緑化やヒートアイランド現象への意識啓発を目的として、港北区役所及び太尾小学校に屋上庭園を整備し、維持管理を区民と連携して実施しています。

港北区役所の屋上庭園は、ベビーカーの親子連れやお花好きの方々など区民の憩いの場として利用されています。



屋上庭園（港北区役所）

港北オープンガーデン

個人のお庭や、街の花壇を巡る中で、花と緑を通して区の魅力を再発見し、地域への愛着を深め、交流を促進することを目的として2013年の春から実施しています。

2020年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からイベントを中止しました。

次年度以降は開催方法を検討し、幅広い世代に楽しんでいただけるような企画も検討していきます。



港北オープンガーデン

3R行動の推進【ヨコハマスリム3R夢プラン】

ごみと資源物の分別やごみの発生抑制を推進するため、早朝のごみ集積場所や地域イベント及び保育園等に出向き、ごみや資源物の分け方・出し方、生ごみの水切り、食品ロスの削減についての啓発を実施しました（7回）。また、生ごみ減量化の取組として、土壌混合法の説明会を実施しました（10回）。



地域での分別説明会



青葉区



DATA 2021年4月1日			
【設置年月日】	1994年11月6日	【区の人口】	309,987人
【区の世帯数】	137,815世帯	【面積】	35.06km ²
【区の花】	ナシ	【区の木】	ヤマザクラ

青葉環境エコ事業

環境活動に取り組む区民団体が、小学校等からの要請に応じて出前講座を行う「青葉エコ・スクール」を実施しました。（年3回、参加者134人）また、小学生を対象に野外体験を通じて環境に関する知識を学ぶため、ダンボールで作ったソーラークッカー等を使った調理体験、環境に関する工作などを行う「エコ・デイキャンプ2020」を開催しました。

環境実験パフォーマーらんま先生を講師にお迎えし、環境問題をテーマに、子どもから大人まで楽しめる「Ecoサイエンスステージ」を開催しました。（参加者57人）



青葉エコ・スクール
ソーラークッカー体験

スリム 3R夢推進事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、これまで行ってきた地域や小学校等での出前教室や、商業施設等での啓発、プラスチック分別キャンペーン、ミニ・キエーロ講習会、3R夢なクッキング教室、冷蔵庫の整理術教室など、集合形式の企画の多くは取り止めました。

一方で、屋外で行われた地域でのごみ分別教室や小学校が独自に取り組んだ生ごみの土壌混合の取組に対して支援を行ったほか、クッキング教室の代わりとして、ごみを出さない暮らし方について考える「3R夢な暮らし講演会」をオンラインで実施しました。

また、「あおば区民文庫ボックス」へは、2020年度も例年とほぼ同じ20,124冊を区民の皆さまからご提供いただき、紙資源の再利用による環境負荷の軽減につながっています。



地域でのごみ分別教室（屋外）



3R夢な暮らし講演会（オンライン）

花と緑があふれる街事業/フラワーダイアログあおば

花と緑があふれる街づくりを進めるため、緑化ボランティア「あおば花と緑のサポーター」を対象に花苗の支援を行いました。

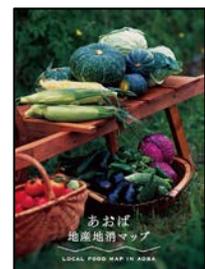
フラワーダイアログあおばでは、花と緑を通じた対話（＝ダイアログ）によって多世代が交流し、地域への愛着を深めるとともに、主体的に地域活動に関わるきっかけづくりを市民団体と協働で進めています。2020年度は、多世代交流が行われる土台や、学びと実践の場づくりを進め、「花端会議ウィーク」の実施や、コロナ禍における花と緑に関わる地域の団体等のつながりづくりのため、SNSの開設やSNSでの情報発信等を行いました。



花端会議ウィークの実施風景

あおば地産地消の推進

毎月第3木曜日に、青葉区役所にて区内でとれた新鮮な野菜や地元農産物を使った加工品を直売する「あおばマルシェ」を開催しています。また、地産地消サポート店のおすすめレシピを中心にまとめた「あおば野菜のレシピ帖」の配布や、区内の直売所や地産地消サポート店の情報を掲載した「あおば地産地消マップ」の更新、配布を行い、青葉区の魅力の一つである農や自然をPRしました。



あおば地産地消マップ



緑

区



DATA 2021年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	183,397人
【区の世帯数】	79,915世帯	【面積】	25.51km ²
【区の花】	シラン	【区の木】	カエデ

地産地消の推進

・区役所での地場野菜の直売

区庁舎内で週2回、地元農産物の直売所を開催したほか、JA横浜と連携して、地元農家による地場野菜の直売会（5回）を実施しました。

・地産地消のPR

広報よこはま緑区版のコラム欄を活用して、区内のよこはま地産地消サポート店が提供している地元農産物を使ったメニューや農産物直売所を紹介する記事を連載しました。また、サポート店が考案したレシピをまとめた「みどりとれたてレシピ集」を新たに発行するとともに、サポート店を巡る「地産地消みどりグルメスタンプラリー」（12月～3月）、サポート店が地元農産物を使ったお弁当・パンを販売する「地産地消みどりグルメ特別出張販売会」（3月15日～18日）を実施しました。

その他、WEB や Facebook、動画配信等による情報発信を行いました。



地産地消みどりグルメ特別出張販売会



緑区生物多様性講演会のチラシ

緑区生物多様性講演会

地球温暖化問題の理解を深め、環境に優しい取組を実践していただくことを目的に、国立研究開発法人 国立環境研究所 五箇 公一氏による生物多様性講演会「地球温暖化問題とわたしたちの生活にできること」（2月）をオンラインで開催しました。

ヨコハマスリム3R夢プラン出前講座

保育園・幼稚園、小中学校等と連携し、キャラクターを利用した人形劇など、年齢に合わせた環境教室（2回）を実施しました。



3R夢出前講座

フードドライブ

10月19日から30日までの2週間、緑区役所及び資源循環局緑事務所に食品回収ボックスを設置し、フードドライブを実施しました。集まった食品は、緑区社会福祉協議会を通じて、地域の福祉施設や食を必要としている方々に提供しました。



フードドライブで集まった食品の一部

みどりエコポイントラリー

レジ袋の削減を目的としたみどりエコポイントラリーを、区庁舎内で開催している地元農産物の直売所やみどりハートフルマーケットで実施しました（12月～2月）

店舗における啓発

スーパーマーケット等と連携して、レジ袋等の容器包装削減など、3R行動や脱地球温暖化行動を啓発するキャンペーン（1回）を実施しました。



都 筑 区



DATA 2021年4月1日			
【設置年月日】	1994年11月6日	【区の人口】	213,943人
【区の世帯数】	85,242世帯	【面積】	27.88 km ²
【区の花】	サクラソウ		
【区の木】	(里山の木) ヤマモミジ、ヤマザクラ、コナラ、シデ (人里の木) サルスベリ、モクセイ、ウメ		

次世代自動車の普及啓発

燃料電池自動車（FCV）の普及啓発のため、庁舎内においてカーシェアリングし、公務で利用することによって啓発活動を行いました。また、FCV普及啓発リーフレットを窓口に配架しました。



FCVの普及啓発

SDGs 環境フェア

地球温暖化や環境問題の観点からSDGsについて学ぶSDGs環境フェアを開催しました。体験型のワークショップ、実験パフォーマンスを取り入れた環境講演及びプラスチック問題をテーマにした環境講義等、大人から子どもまで楽しめる様々なプログラムを通じて、環境問題に関心を持ってもらうきっかけとしました。



SDGs 環境フェア

緑のカーテンの育成支援

区内の市立小中学校における緑のカーテンの育成支援を行いました。また、その栽培結果について都筑区総合庁舎内の区民ホールにて、パネル展示を行い、エコ活動の啓発として緑のカーテンの取組をPRしました。



緑のカーテン栽培結果の展示

いただきます！都筑野菜

地産地消の推進のため、毎月第2、第4土曜日に都筑区総合庁舎で都筑野菜朝市を定期開催した他、大型商業施設と連携し、出張朝市を開催しました。

そのほか、都筑野菜を用いたレシピを紹介する動画の作成と公開、都筑野菜直売所マップ及び都筑野菜を使用する飲食店マップの更新、区内市立小学校への地産地消の出張授業や広報よこはま都筑区版による都筑野菜のPRを行いました。



都筑野菜クッキング (No. 1)

子ども向け図書の再利用「リユースつづき」

多くの子どもたちに環境資源を守る意識を持ってもらえるよう、図書ボランティア「つづきっこ読書応援団 (TDO)」と協働して、家庭で不要になった子ども向け図書の寄付を募りました。合計1,903冊の子ども向け図書の寄付がありました。



「リユースつづき」

食品ロス削減の取組み

10月の食品ロス削減月間と「つづき3R夢週間」に合わせて都筑区役所でフードドライブを実施しました。ご家庭で使いきれない未使用食品207点の提供があり、集まった未使用食品は都筑区社会福祉協議会へ引き渡しました。



集まった未使用食品



戸塚区



DATA 2021年4月1日			
【設置年月日】	1939年4月1日	【区の人口】	284,045人
【区の世帯数】	122,896世帯	【面積】	35.70km ²
【区の花】	サクラ		

とつか環境未来エコライフ事業

・とつかエココーディネーター協議会の活動支援

地域におけるエコ活動を推進する団体「とつかエココーディネーター協議会」の活動を支援しました。

また、同協議会とはエコイベント等を協働で企画・実施しており、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、イベントや環境パネル展等は中止となりましたが、次年度に向けた事業の企画・検討や準備を進めました。

【2020年度とつかエココーディネーター協議会の主な取組・実績】

- ・協議会ホームページの作成
- ・第27回横浜環境活動賞実践賞の受賞

・名瀬川・阿久和川の魅力アップ

区内名瀬川・阿久和川流域は、「上矢部まちづくりの会」の水辺愛護活動を中心としてコミュニティの醸成を図っています。当該地域の更なる魅力向上のため、地域の保育園、小学校及び企業等と連携し、川岸遊歩道空間にシバザクラを整備しました。

・学習プログラムガイドの作成及び配付

とつかのこどもたちがSDGsへの理解を深めることを目的として、授業で活用できる企業・大学の出張授業等（特に環境分野）を紹介する学習プログラムガイドを作成し、区内の小・中学校の教員へ配付しました。

スリム

3R夢推進事業

・分別説明会の開催

環境学習の一環としてごみの減量・リサイクル意識を高めるため出前教室や住民説明会を例年開催していますが、昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施しませんでした。

・ミニ・キエーロ講習会

生ごみ処理器ミニ・キエーロの使用方法について、講師を招き、戸塚区役所の会議室で講習会を3回実施しました。

・花の小道

戸塚小学校の児童と協働で小学校前の歩道上にあるプランターに花苗を植えました。街を綺麗にすることで、ポイ捨て禁止の啓発などの美化推進を目的として実施しました。（1,036株を植樹）。

とつか花できれいなまちづくり事業

区内の鉄道駅とその周辺の道路、河川、公園等において、ボランティア団体（名称：花さかクラブ）による花植え等の美化活動を行うことで、花で彩られたきれいなまちづくりを進めています。

2020年度は、ボランティア団体が新たに1団体発足。昨年度に引き続き、花苗や用土、園芸道具の提供とともに、植栽デザイナーによる花壇づくり講座を開催しました。



整備したシバザクラ



戸塚区出張授業・施設見学等ガイド



花の小道事業で花苗を植えるこどもたち



舞岡駅前花壇



栄 区



DATA 2021年4月1日			
【設置年月日】	1986年11月3日	【区 の 人 口】	120,258人
【区の世帯数】	52,961世帯	【面 積】	18.55km ²
【区 の 花】	キク	【区 の 木】	サクラ、カツラ

森や自然のプロモーション

栄区の豊かな森や自然の魅力を広く発信するためのプロモーションを実施しました。

- 1 地域タウン紙による栄区の森や自然の魅力発信（10月）
- 2 広報よこはまによる栄区のおすすめフォトスポット紹介（2月）



タウン紙による魅力発信

「さかえグリーンサポーター制度」による環境教育の推進

「さかえグリーンサポーター」とは、区内の緑地や公園と企業や学校をつなぎ、団体同士と一緒に緑のサポート活動を行うための栄区独自の制度です。団体同士が新たなつながりを作ることにより、環境教育やCSR活動として新たな取組を提案・実施してきました。2020年度は、荒井沢市民の森での稲刈り活動が2回行われました。



稲刈り活動

地産地消の推進

食と農に対する意識を高め、育んでいく風土を創るため、連合町内会、JA横浜、各種団体等で構成する実行委員会を通して、食と農のある豊かなライフスタイルを提案しました。

- 1 啓発物品（のぼり旗・ミニのぼり旗）の作製・配布（8月～3月）
- 2 食育リーフレット「さかえの野菜を知って・食べて・元気に！」を作成し、小学3年生の授業等で活用（約1,180枚）
- 3 食育情報誌「さかえの野菜めしあがれ！3 シニア版」を2,000部作成し、区役所や地域ケアプラザ等で配布、ホームページにも掲載



さかえの野菜めしあがれ！3シニア版

生ごみ処理器「キエーロ」の普及啓発

生ごみ処理器「キエーロ」の普及・啓発のための活動を行いました。

- 1 小型生ごみ処理器「ミニ・キエーロ」の補助制度開始（9月～、266基）
- 2 「ミニ・キエーロ」紹介用パンフレット・リーフレットの作成、配布
- 3 区内小学校への「ミニ・キエーロ」の提供、出前授業の実施（11月）



「ミニ・キエーロ」出前授業

使い切りクッキング教室の実施

排出される生ごみのうち約6割を占める食品ロスを削減するため、食材の使い切りをテーマとした料理教室を地区センターで2回実施し、計17名が参加しました。



使い切りクッキング教室



泉 区



DATA 2021年4月1日			
【設置年月日】	1986年11月3日	【区の人口】	152,215人
【区の世帯数】	63,139世帯	【面積】	23.56km ²
【区の花】	アヤメ		
【区の木】	サクラ、ハナミズキ、キンモクセイ、アジサイ、モミジ、コムラサキ		

地球温暖化対策に関する普及啓発

地球温暖化対策（CO₂削減）のために、省エネ、樹林地の保全（みどりアップ）、ごみ削減（3R^{スリム}夢）の3分野のつながりを分かりやすくまとめた「泉区環境読本」を区役所で配架しました。

また、自然環境への気づきや緑化、地球温暖化防止につながる環境行動を促すため、自宅の草花等の写真を募集し、ホームページで紹介する「写真でオープンガーデン」キャンペーンを実施しました。



緑のカーテン
（「写真でオープンガーデン」
キャンペーンでの応募作品）

緑のカーテン

地球温暖化やヒートアイランド現象防止の取組の一つとして、ゴーヤやアサガオなどツル性植物による「緑のカーテン」づくりを推進するため、区役所や区民利用施設で、種を配布しました。



3R夢スクール

スリム 3R夢スクール

小学校や保育園の児童、園児を対象にごみの減量化やリサイクルについて楽しく学んでもらい、環境について考える「3R夢スクール」を開催しました。

援農ボランティアの活動支援

援農ボランティア団体「泉区農業応援隊」の活動支援を通じて、高齢化や担い手不足に悩む農家の支援につなげました。



泉区農業応援隊

菜の花の播種

和泉川の和泉川遊水地（延長340m）沿いの遊歩道において、水辺愛護会の方との協働により菜の花の播種を行いました。

菜の花は3月末から4月にかけて桜とともに開花し、川沿いは水と緑を感じながら散策できる観光スポットになっています。



菜の花の播種



瀬谷区

DATA 2021年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	122,241人
【区の世帯数】	52,580世帯	【面積】	17.17km ²
【区の花】	アジサイ	【区の木】	ケヤキ
【区鳥】	オナガ		

地域と協働した緑化推進の取組

・区民ボランティアによる花苗育成

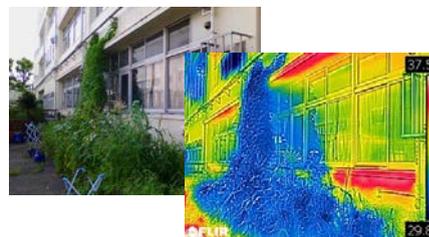
未利用公益地を利用した「花まる^{いくびょう}センター」にて、区民ボランティアが育成した花苗を区内小学校及び公立保育園へ配付しました。



区民ボランティアが育成した花苗

・緑のカーテンの普及啓発

区民ボランティアが育成したゴーヤ苗を使用し、保育園や小学校、自治会館などで緑のカーテンを実施しました。



緑のカーテン/サーモカメラで撮影した様子

・二つ橋高等特別支援学校と連携した育苗

授業における職業訓練の一環として生徒にローズマリーとアジサイの苗を育成してもらい、イベント等で区民に配布しました。

地球温暖化対策に関する普及啓発

夏と冬に家庭で過ごしながら取り組むことができる節電行動の啓発や商業施設と連携し各店舗や瀬谷区役所、横浜市が取り組んでいる環境にやさしい活動「エコ活」の取組を紹介しました。

地産地消の推進

地産地消の推進のため、JA横浜と連携した野菜の直売等を行う「せやマルシェ」を開催し、瀬谷区産の農畜産物を区の魅力としてPRしました。



二つ橋高等特別支援学校での育苗

瀬谷オープンガーデン

個人宅の庭や公園の花壇等の花の様子を撮影し区ホームページやインスタグラムで紹介しました。

スリム 3R夢プランの推進

3R行動の推進のため、店頭・駅頭などでのイベントにおいて「分別の徹底」や「プラスチックごみ削減」「食品ロス削減」「生ごみの水切り」を呼びかけるキャンペーンを行いました。

また、次世代に向けた取組として、保育園・小学校等に出向いて紙芝居・収集(乗車)体験等の環境学習や、土壌混合法講習会、子育て世代へ分別啓発を行い、ごみの分別や3R行動の大切さを伝えました。

食品ロス削減に向けた取組の一環として、フードドライブへ提供する食品の常時受付を開始しました(区役所・資源循環局瀬谷事務所)。



夏と冬の節電行動を啓発



生ごみの水切り啓発キャンペーン
(区役所にて)



横浜市



DATA 2021年4月1日			
【設置年月日】	1889年4月1日	【市の人口】	3,776,146人
【市の世帯数】	1,762,920世帯	【面積】	437.71km ²
【市の花】	バラ		

横浜市は様々な環境施策を推進するほか、市内最大級の温室効果ガス排出事業者であるなど市内の事務及び事業により生じる環境負荷が市域の経済社会に与える影響が非常に大きいため、率先して環境配慮行動を推進しています。

1. 横浜市環境マネジメントシステムの運用状況（2020年度）

日常の事務事業活動における、省エネルギーの推進、3Rの推進、ペーパーレスの推進に加え、環境に関する研修の実施等を通じて職員の環境配慮行動を促しました。

（1）省エネルギーの推進

横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）に基づき、省エネ診断等を活用した施設管理の実施や公共施設のLED化の推進、次世代自動車の導入拡大など、エネルギー消費量の削減効果が高い取組や、ヨコハマ3R夢プランの推進、下水処理方式の省エネ化検討など、各事業の特性を生かした取組を実施しました。

DATA

項目	2020年度	2019年度	2018年度	備考
温室効果ガス排出量	-	91万t-CO ₂	95万t-CO ₂	
エネルギー消費量	-	10,246 TJ	10,559 TJ	
公用車への次世代自動車等導入割合	18.1%	16.4%	11.4%	ハイブリッド車も含む
公共施設のLED化率	34%（集計中）	29%	24%	

（2）3Rの推進

ごみの発生抑制と分別に取り組み、市施設から排出されるごみの減量化・資源化を推進する「市役所ごみゼロ推進事業」に取り組んでいます。各職場において、分別排出の状況を把握し取組目標を設定し、3R行動の推進に取り組みました。

（3）ペーパーレスの推進

各職場で定期的な文書整理の機会を設け、既存紙文書の整理・廃棄に取り組みました。また、会議等では、状況に応じて資料を電子データで共有する、やむを得ず紙の資料を使用する場合には紙で準備すべき資料を精査するなど紙使用量の削減に取り組みました。

（4）環境に関する研修の実施

職員の環境に関する知識の向上、環境配慮行動の促進を図るため、全職員を対象として、省エネルギーや3R、生物多様性、環境法令などに関する様々なテーマの研修を実施しました。2020年度は新採用を除く全職員を対象とするeラーニング研修を、延べ18,540人が受講しました。

2. グリーン購入の推進状況（2020年度）

「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」及び「横浜市グリーン購入の推進を図るための調達方針」に基づき、職員への研修などに取り組んだ結果、2020年度のグリーン購入不適合品の調達は277品目中2品目となりました。また、市の率先した取組を環境省やグリーン購入ネットワーク事務局が主催する研修会で発信し、市民・事業者等の環境に配慮した物品等への需要転換を促しました。

参考資料

- 環境に関する企業意識調査結果（概要）
- 環境に関する市民意識調査結果（概要）

結果数値は、表章単位未満（小数第2位）を四捨五入してあるので、内訳の合計が計（100.0%）に一致しないことがあります

2021年度 環境に関する企業意識調査の結果（概要）

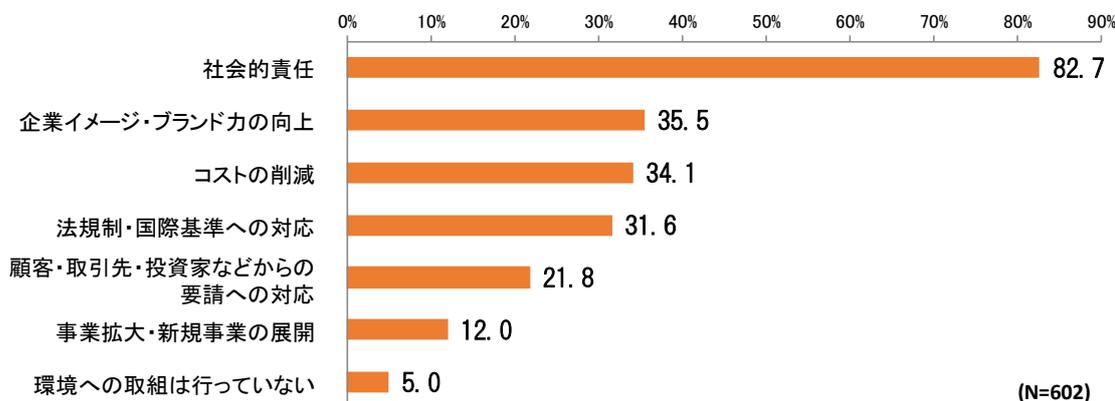
横浜市では2021年6月から7月にかけて、横浜市に本社または事業所を置く企業2,000社を対象に、環境に関する意識調査を実施しました。

◆調査結果

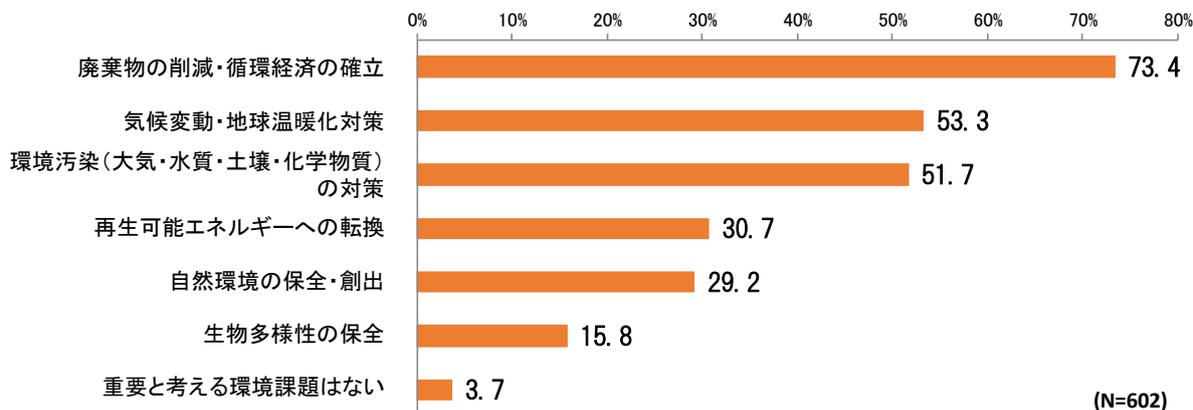
1 環境への取組の考え方について

- ・環境への取組を行う目的は、「社会的責任」が8割強を占めて最多
- ・重要と考える環境課題は、「廃棄物の削減・循環経済の確立」が7割強を占めて最多
- ・経営方針・経営戦略などに環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいる企業は約半数。従業員規模別で見ると、100人以下の企業では「盛り込んでいる」とする企業が低い傾向にあるが、21～100人の規模で4割を超える企業が「盛り込むことを検討中」とするなど、今後のさらなる拡大が期待される。
- ・SDGsへの貢献の視点を持った経営、事業活動を行っている企業の割合は、約3割。従業員規模が大きいほど割合が高いものの、100人以下の企業では「関心はある」とした企業が4割程度おり、今後、関心をもっている企業が具体的な取組につなげるような情報発信等の働きかけが必要。

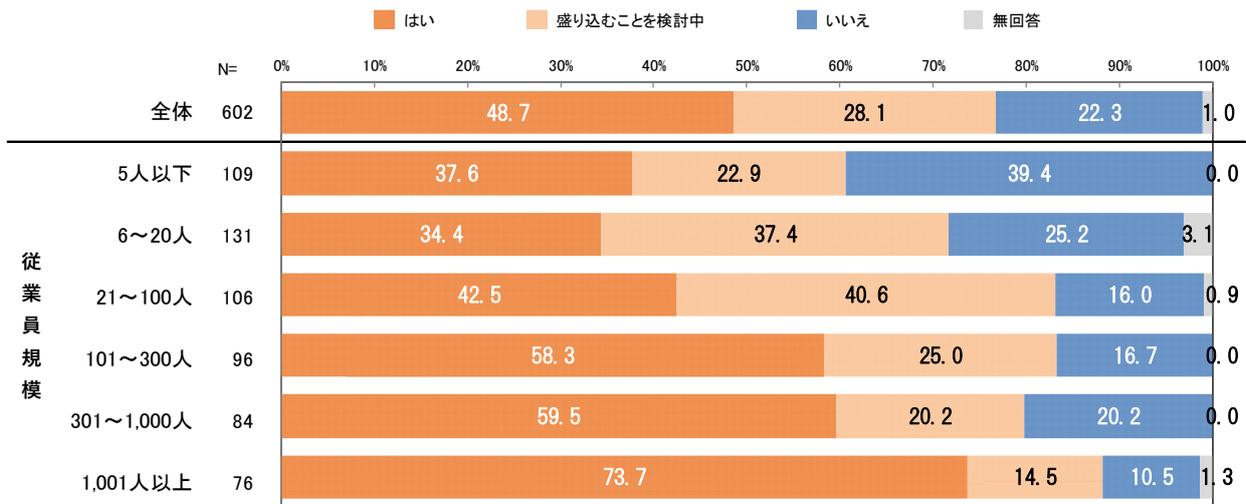
問1 貴社の事業活動において、環境への取組を行う目的は次のうちどれですか。【選択はいくつでも】



問2 貴社の事業活動を継続する上で、重要と考える環境課題は次のうちどれですか。【選択はいくつでも】

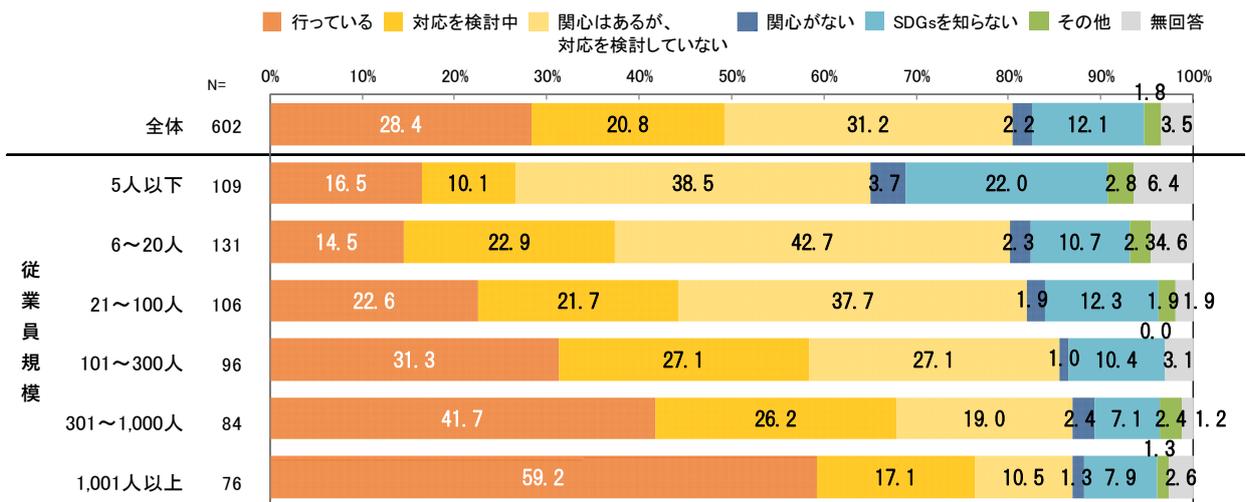


問3 経営上の方針に、環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいますか。【1つ選択】



問5 貴社では、SDGs※（持続可能な開発目標）への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。【1つ選択】

※：2015年に国連で採択された環境・経済・社会の諸課題を統合的に解決するための17の目標と169のターゲット

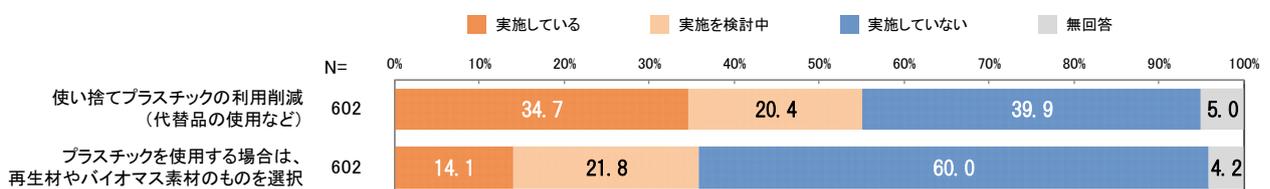


2 環境への取組状況

◆ プラスチック問題への対応について

・使い捨てプラスチックの利用削減（代替品の使用など）を実施している企業は34.7%、プラスチックを使用する場合は、再生材やバイオマス素材のものを選択している企業は14.1%となっている。消費者の意識向上と合わせ、企業においても一層の取組が求められる。

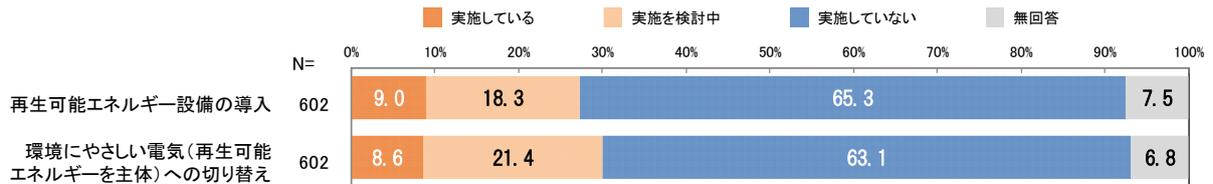
問12 貴社では、次に挙げるプラスチック問題の解決に向けた取組を行っていますか。【それぞれ1つ選択】



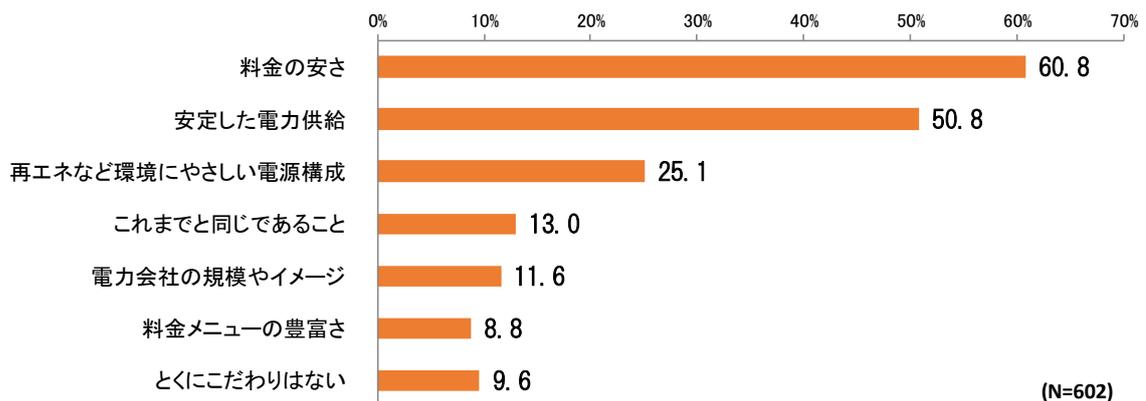
◆ 再生可能エネルギーの導入・活用について

- ・再生可能エネルギー導入について、「設備の導入」と「環境にやさしい電気への切り替え」を実施している企業は1割弱、検討している企業は2割程度となった。
- ・電気を選ぶ際に、「料金の安さ」と「安定した電力供給」を重視していると答えた企業が5割以上、「環境にやさしい電源構成」を重視すると答えた企業は25.1%となった。電気の環境性の違いについて知っている企業は40.5%おり、今後、環境にやさしい電気への切り替えを促していく必要がある。

問9 貴社では、次に挙げる脱炭素社会の実現に向けた取組を行っていますか。【それぞれ1つ選択】

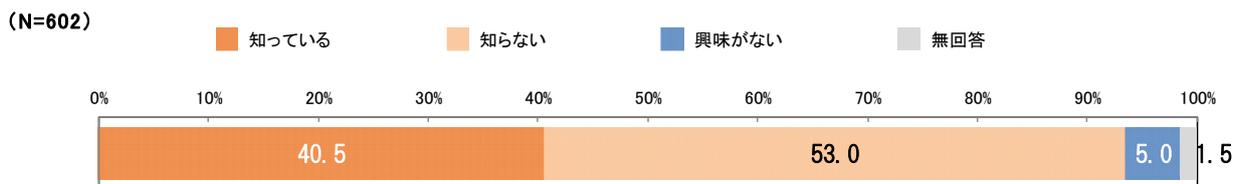


問10 電気の小売全面自由化により、企業も電力会社や料金メニューを自由に選べるようになりました。貴社では、電気を選ぶ際に何を重視しますか。【選択はいくつでも】



問11 電気は、発電方法※により温室効果ガスの排出量が異なり、契約する電力会社やプランにより環境性に違いがあることをご存知ですか。【1つ選択】

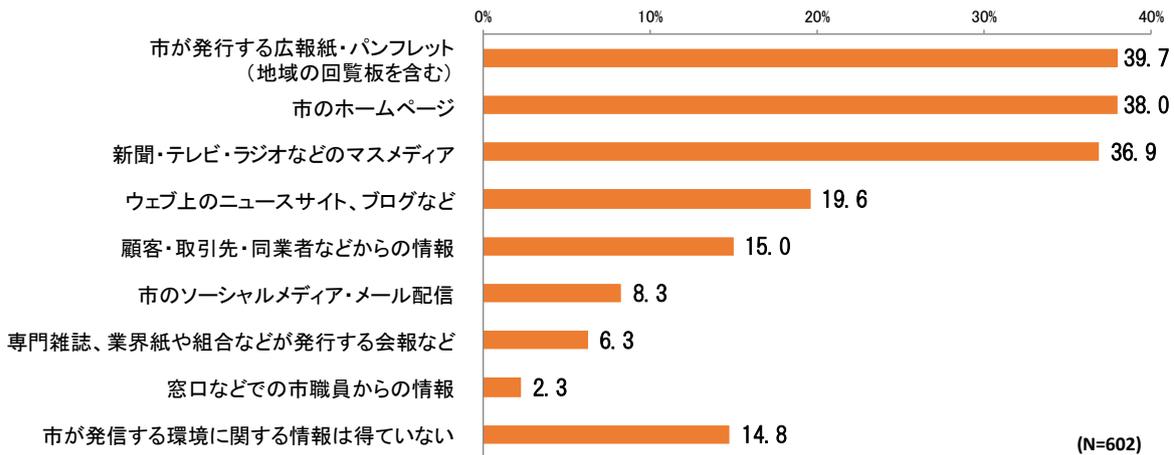
※：火力発電、水力発電、原子力発電、太陽光発電、水力発電、風力発電、バイオマス発電など



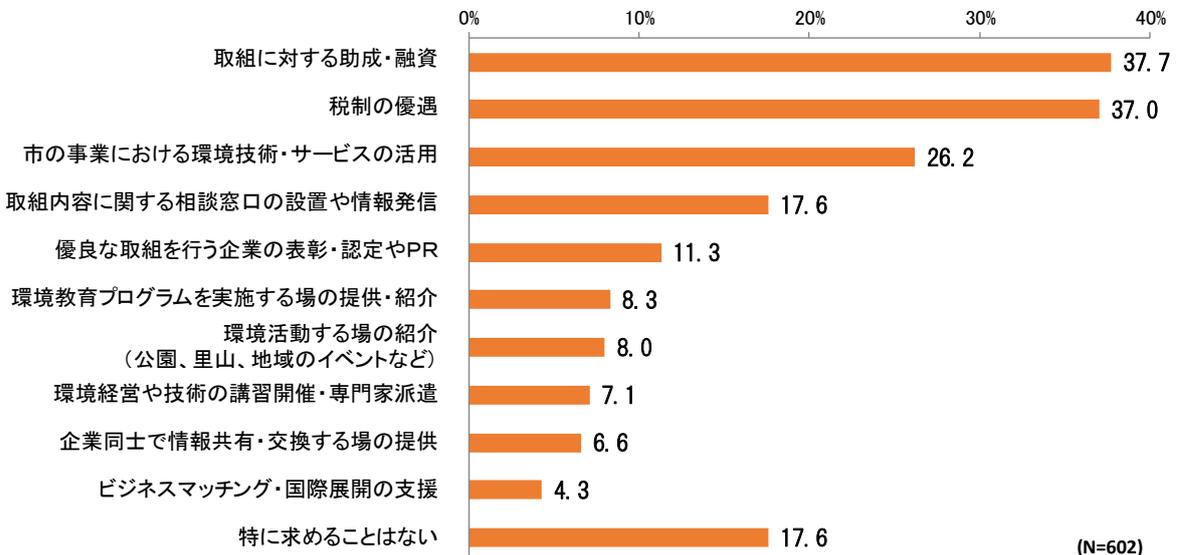
3 横浜市の環境施策への意見

- ・市が発信する情報は、主に「市が発行する広報紙・パンフレット」「市のホームページ」「新聞・テレビ・ラジオなどのマスメディア」から得ており、引き続きこれらを通じたわかりやすい情報発信が求められている。
- ・環境への取組を展開する際に市に求めることは、「取組に対する助成・融資」や「税制の優遇」といった、資金面での支援を選んだ企業が4割弱だった。

問 13 横浜市は環境の状況や環境施策について様々な情報を発信していますが、貴社では、市が発信する環境に関する情報をどのように得ていますか。【主な方法を3つまで選択】

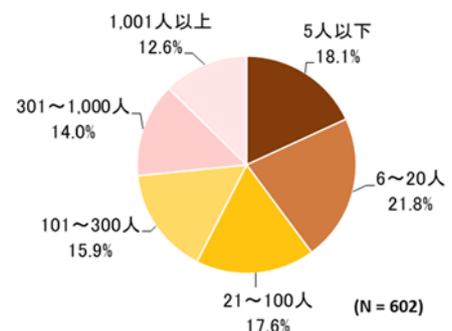


問 14 貴社で環境への取組を展開する際に、市に求めることはありますか。【重要なものを3つまで選択】



◆調査概要

- 期間：2021年6月30日（水）～7月16日（金）
- 対象：横浜市に本社または事業所を置く企業2,000社
- 方法：郵送配付—郵送回収によるアンケート調査
- 回答：602社（回収率 30.1%）



2021年度 環境に関する市民意識調査の結果（概要）

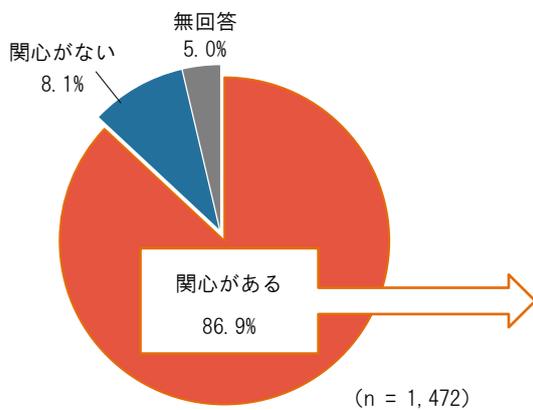
横浜市では、2021年7月に市内在住の16歳以上3,000人を対象に、環境に関する意識調査を実施しました。調査結果は、環境管理計画や市の中期4か年計画に掲げた目標・施策の進捗評価や環境施策の基礎資料として活用します。

◆調査結果

1 環境や環境の取組への関心について

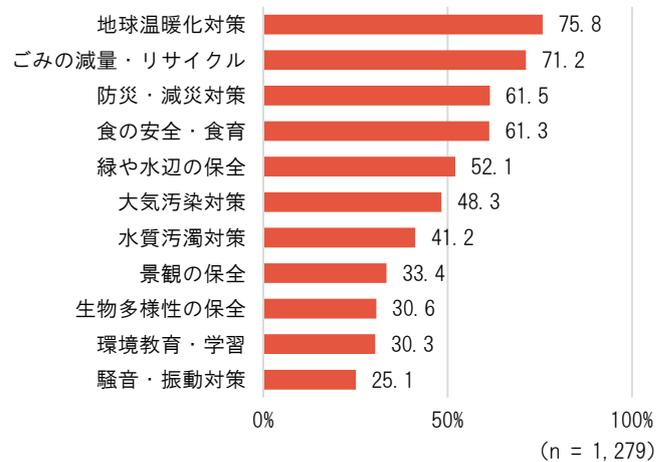
- ・環境や環境の取組に「関心がある」人は86.9%
- ・関心がある項目の上位は、「地球温暖化対策」、「ごみの減量・リサイクル」、「防災・減災対策」、「食の安全・食育」の4項目で、4か年で変化なし

問1 環境や環境の取組に関心がありますか
(○は一つ)



問1-A 関心がある項目を教えてください

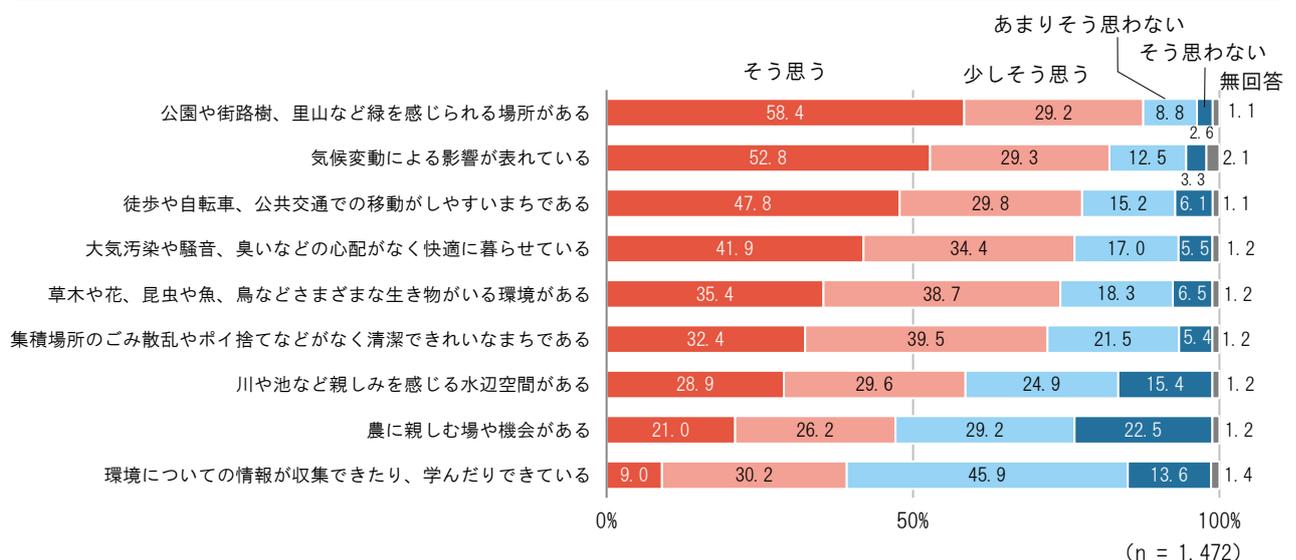
(○はいくつでも)【問1で「関心がある」と答えた人のみ】



2 身のまわりの環境について

- ・「公園や街路樹・里山など緑を感じられる場所がある」と感じている人は、87.6%※で最多
 - ・「気候変動による影響が表れている」と感じている人は82.1%で、「夏の暑さの激しさ」、「雨の降り方や風の激しさ」に影響が表れていると感じる人が8割以上
- ※「そう思う」・「少しそう思う」人の割合の合計

問5 次にあげる身のまわりの環境についてどのように感じていますか (それぞれに○は一つ)

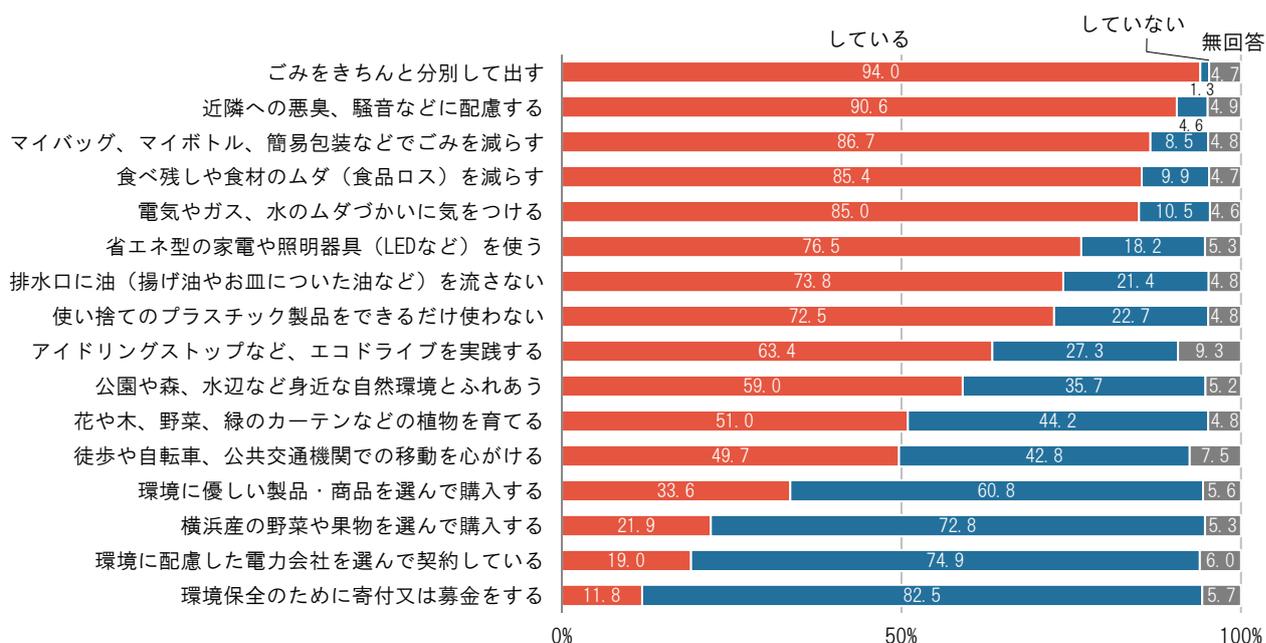


3 環境にやさしい行動 (= 環境行動) の実践状況について

➤ 環境行動の実践

- ・ 例年と比較して、多くの項目で傾向に変化なし
- ・ プラスチックごみ削減に向けた環境行動として、「マイバッグ、マイボトル、簡易包装などでごみを減らす」は、86.7%の人が実践、また、「使い捨てのプラスチック製品をできるだけ使わない」は、昨年度 (66.3%) から6ポイント、一昨年 (52.2%) からは20ポイント増加して、72.5%の人が実践しており、日常生活に定着した行動となりつつある

問2 普段、次にあげる個人でできる環境行動をしていますか (それぞれに○は一つ)



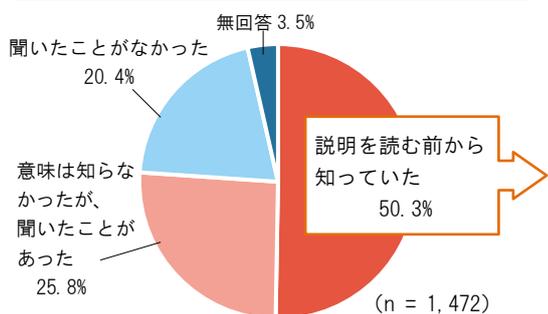
※ 「アイドリングストップなど、エコドライブを実践する」は「運転しない」を除外している (n=863) (n = 1,472)
 「徒歩や自転車、公共交通機関での移動を心がける」は「車を持っていない」を除外している (n=1,035)

➤ SDGs の取組

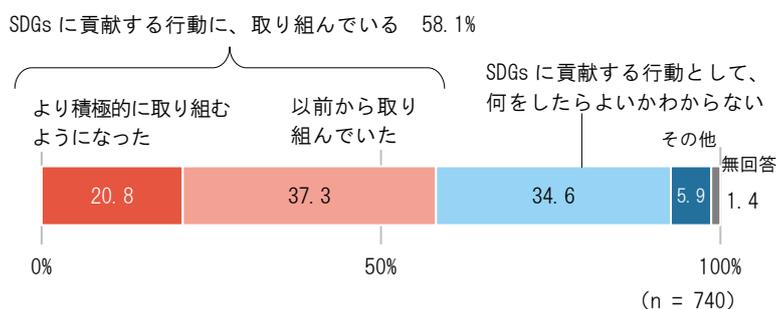
- ・ 「SDGs」という言葉の認知度*は76.1%で、10代から50代では、「言葉の意味を知っていた」人の割合は、5割を超える
- ・ 言葉の意味を知っていた人のうち、「SDGsに貢献する行動に、取り組んでいる」人は58.1%で、このうち「より積極的に取り組むようになった (20.8%)」人は、「何をしたらよいかわからない (34.6%)」人と比較して、問2で聞いた「環境にやさしい製品・商品を選んで購入する」は約20ポイント、「環境に配慮した電力会社を選んで契約している」は約13ポイント高く、日常生活で一歩踏み込んだ環境行動をしている傾向がある

※ 「説明を読む前から言葉の意味を知っていた」・「意味は知らなかったが、聞いたことがあった」人の割合の合計

問12 「SDGs」という言葉の意味を知っていましたか (○は一つ)



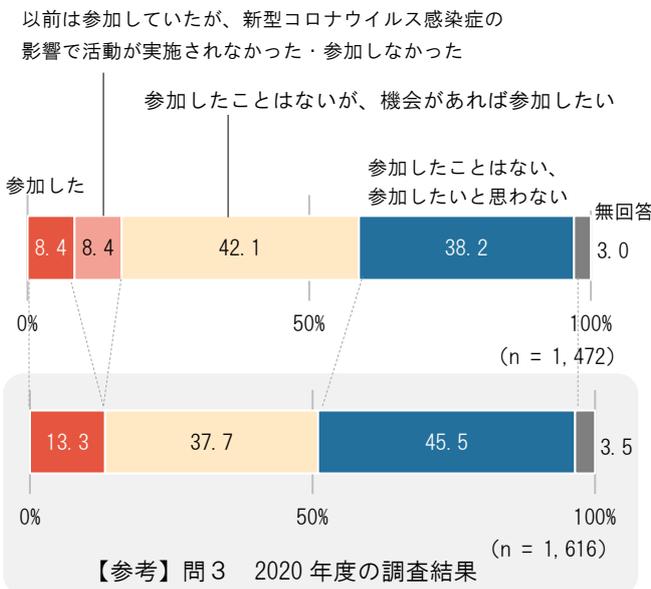
問12-A 「SDGs」を知って、考えや行動に変化はありましたか (○は一つ)
 【問12で「説明を読む前から知っていた」と答えた人のみ】



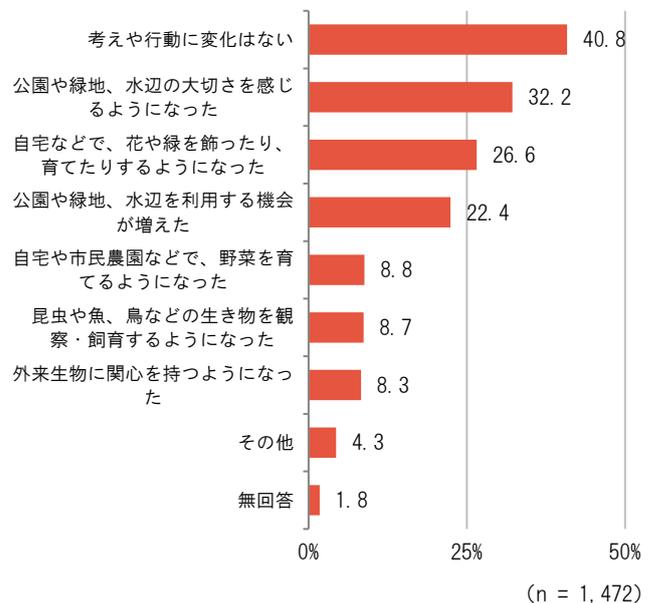
4 新型コロナウイルス感染症の影響による環境行動や環境に関する考え等の変化について

- ・ 1年以内に環境活動に「参加した」人は8.4%と、昨年度(13.3%)から5ポイント減少した一方、「以前は参加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が実施されなかった・参加しなかった」人は8.4%であり、参加意欲はあるものの、環境活動が制限された状況がうかがえる
- ・ ここ1年間で、身近な自然環境に関する「考えや行動に変化がない」人は4割いる一方、「公園や緑地、水辺の大切さを感じるようになった(32.2%)」や「自宅などで、花や緑を飾ったり、育てたりするようになった(26.6%)」など、自宅や地域で過ごす時間が増え、そうした時間を自然との関わりに充てている状況がうかがえる

問3 ここ1年間に環境活動や環境活動団体に参加しましたか(〇は一つ)



問11 ここ1年間で、身近な自然環境に関する考えや行動に変化はありましたか(〇はいくつでも)

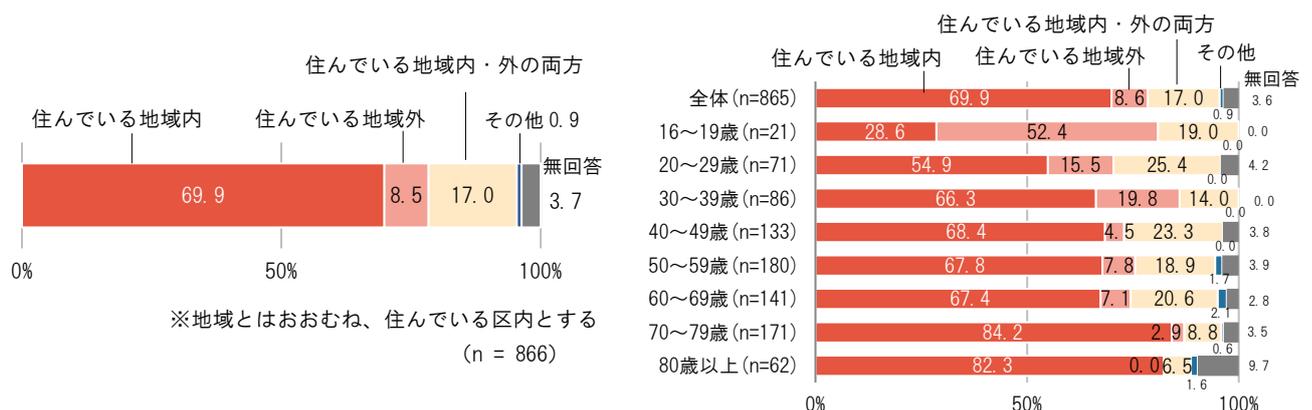


5 環境活動や環境活動団体への参加場所について

- ・ 「住んでいる地域内」で、環境活動や環境活動団体に参加したことがある・参加したい人は、69.9%
- ・ 10代から30代では、「住んでいる地域外」、「住んでいる地域内・外の両方」と回答した人の割合がその他の年代と比較して多く、学校や職場等、参加する場の範囲が広いことがうかがえる

問3-A 参加したことがある場所や、参加したい場所はどこですか(〇は一つ)

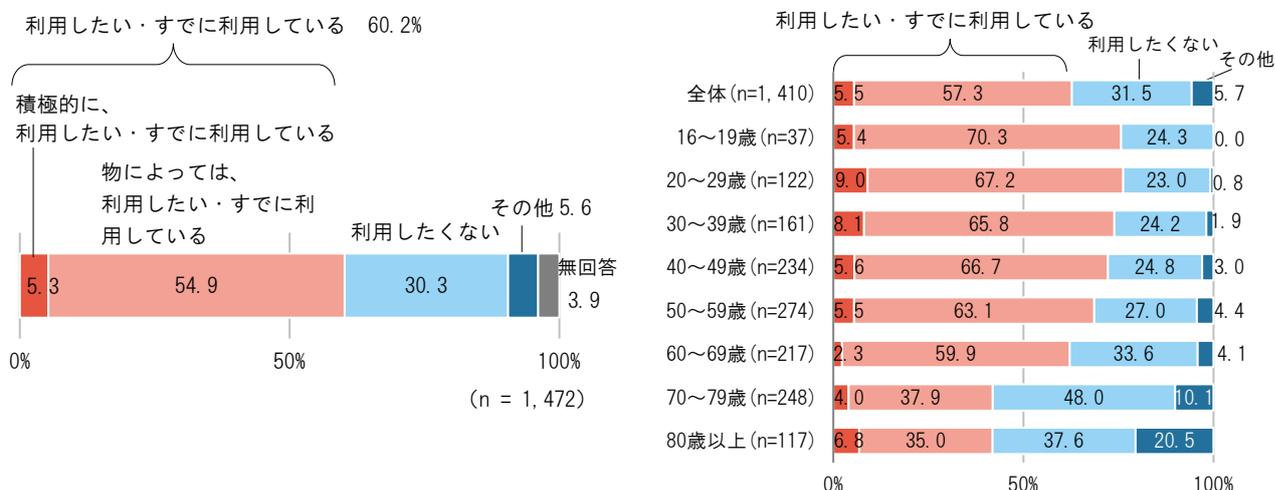
【問3で「参加したことはない、参加したいと思わない」と答えた人以外】



6 物をレンタルやシェアで利用することに対する考えについて

- ・物をレンタルやシェアで利用することについて、「利用したい・すでに利用している」人は60.2%
- ・「利用したい・すでに利用している」人は、年代が下がるほど多く、40代まででは7割を超える一方、「利用したくない」人は、年代が上がるほど多く、70代では約半数の48.0%

問4 物をレンタルやシェアで利用することについてどのように考えますか（〇は一つ）



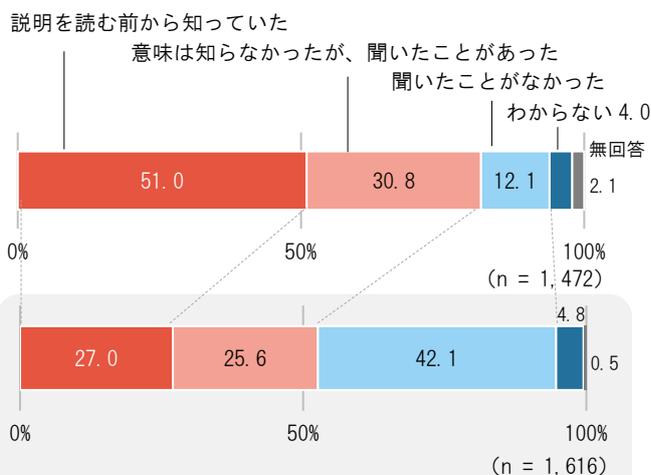
7 市の環境の取組について

➤ 脱炭素社会の実現に向けて

- ・「脱炭素化」という言葉の認知度※は81.8%で、昨年度（52.6%）から約30ポイント増加。政府や企業等での動きの加速・報道等から、脱炭素化に関する情報を耳にする機会が増加したと考えられる
- ・「地球温暖化対策」の取組について、「将来の安全・安心につながるもの」と考える人が87.4%で最多となるなど、地球温暖化対策が前向きに捉えられている

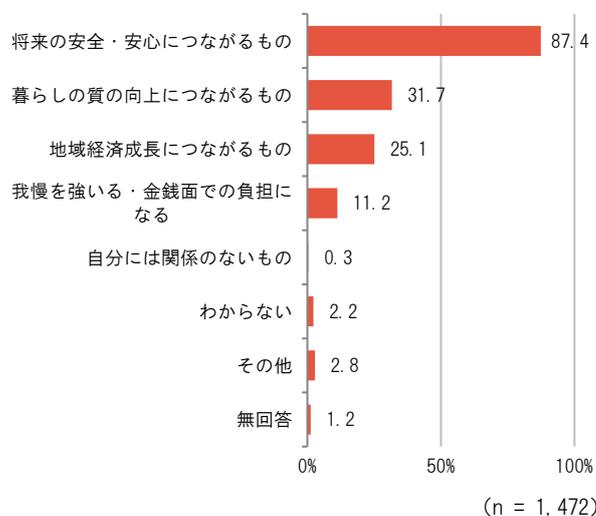
※「説明を読む前から言葉の意味を知っていた」・「意味は知らなかったが、聞いたことがあった」人の割合の合計

問6 「脱炭素化」という言葉の意味を知っていましたか（〇は一つ）



【参考】問6 2020年度の調査結果

問8 「地球温暖化対策」の取組について、あなたの考えに近いものはどれですか（〇はいくつでも）

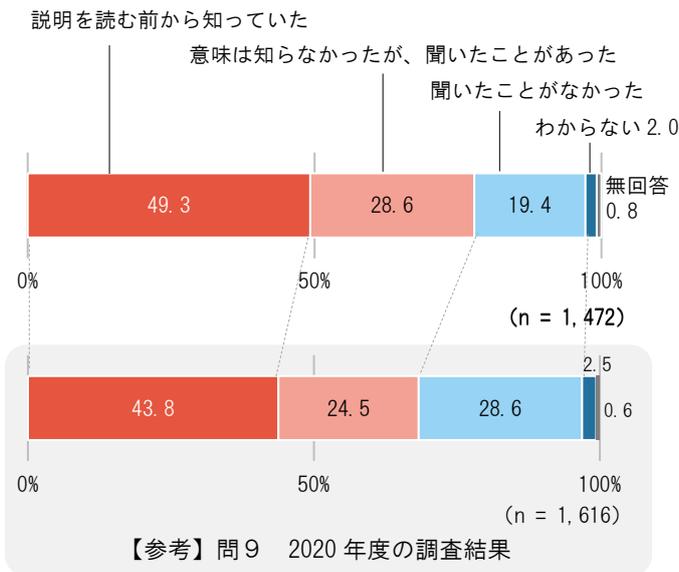


➤ 生物多様性・身近な自然に求めるもの

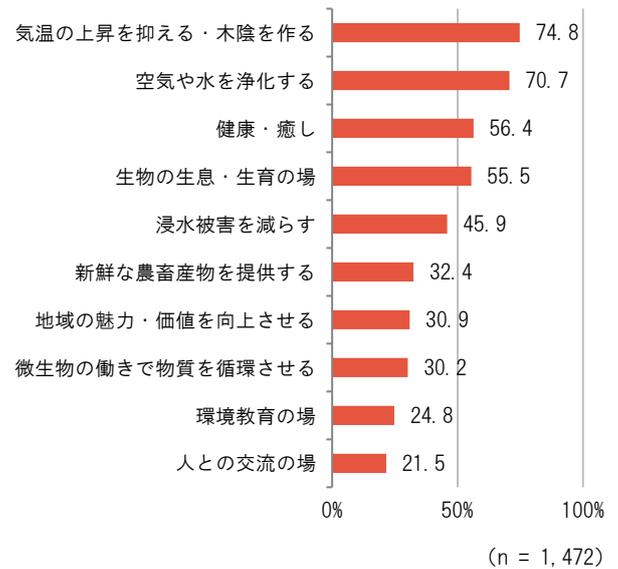
- ・「生物多様性」という言葉の認知度※は、昨年度（68.3%）から約10ポイント増加して77.9%で、全年代で増加
- ・「身近な自然が持つ力やその恵みのうち、暮らしやまちづくりに求めるもの」は、昨年度同様、「気温の上昇を抑える・木陰を作る（74.8%）」が最多で、次いで「空気や水を浄化する（70.7%）」、「健康・癒し（56.4%）」と続く

※「説明を読む前から言葉の意味を知っていた」・「意味は知らなかったが、聞いたことがあった」人の割合の合計

問9 「生物多様性」という言葉の意味を知っていましたか（○は一つ）

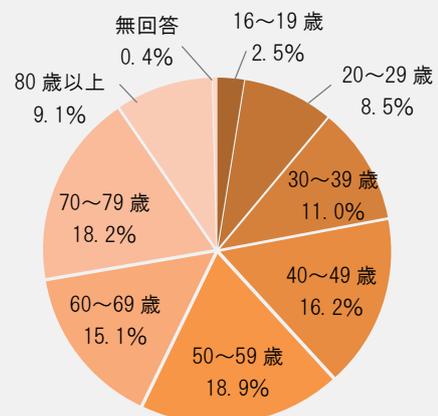


問10 身近な自然が持つ力やその恵みのうち、暮らしやまちづくりに求めるものはどれですか（○はいくつでも）



◆調査概要

- 期間：2021年7月5日（月）～7月26日（月）
（緊急事態宣言発令期間中）
- 対象：16歳以上の市民3,000人
（住民基本台帳から無作為抽出）
- 方法：郵送による無記名調査
- 回答：1,472人（回収率49.1%）



資料編

環境に関するオープンデータをウェブページに掲載しています。

横浜市環境管理計画

検索

環境と人・地域社会

- ・ 環境教育出前講座
- ・ 横浜環境活動賞の表彰
- ・ 市内の環境活動団体数
- ・ 環境保全基金寄附額

環境と経済

- ・ 市内の燃料電池自動車登録台数

環境とまちづくり

- ・ 環境影響評価実績
- ・ 熱中症搬送者数

地球温暖化対策

- ・ 温室効果ガス排出量、エネルギー消費量の状況
- ・ 地球温暖化対策計画書制度の実績（横浜市生活環境の保全等に関する条例）
- ・ 市内に供給される電気の環境性の情報（低炭素電気普及促進計画書制度の実績）
- ・ ヨコハマ温暖化対策賞の表彰
- ・ 横浜市風力発電所（ハマウィング）の年間発電量

生物多様性

- ・ アライグマ及びタイワンリスの捕獲数
- ・ 水域の生物調査結果
- ・ こども「いきいき」生き物調査結果
- ・ 動物園の来園者数、飼育動物数、環境教育実施件数

水とみどり

緑のデータ

- ・ 緑被率
- ・ 緑の制度別確保の状況
- ・ 緑地の保存等に関する協定の締結実績
- ・ 緑化協議等の実績
- ・ 課税対象山林面積の推移
- ・ 緑地協定締結状況
- ・ 都市公園面積の推移

水循環・水辺のデータ

- ・ 雨水幹線の整備率
- ・ 下水の処理状況
- ・ 浸透ます設置状況
- ・ 雨水滞水池一覧
- ・ 雨水調整池・多目的調整池一覧
- ・ 水再生センターの水質試験結果
- ・ せせらぎ一覧

都市農業

- ・ 区別の農地面積、農家戸数、販売農家数、農業就業人口、推定農業算出額
- ・ 市内農地面積の推移
- ・ 農地の施策展開状況
- ・ 農地等権利移動状況
- ・ 農地等改良事業実績
- ・ 市民利用型農園区別運営状況と面積経年推移
- ・ 農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の推移
- ・ 家畜飼養

資源循環

- ・ ごみと資源の総量及び人口の推移
- ・ ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量
- ・ 産業廃棄物の発生量と処理状況の推移

生活環境

大気環境・騒音振動・水環境

- ・ 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況
- ・ 在来線の騒音・振動レベルの測定結果
- ・ 横浜市の水環境目標の達成率の推移（河川：BOD、海域：COD、ふん便性大腸菌群数、全窒素、全りん）

化学物質

- ・ 化管法に基づく化学物質の排出等の状況

公害の相談・苦情

- ・ 区別公害苦情発生件数
- ・ 発生源別、種別の経年変化
- ・ 水質汚濁の発生源別、発生件数経年変化
- ・ 水質汚濁の水系・原因別処理件数
- ・ 魚浮上事故の被害魚種と原因

環境法令に基づく届出件数

- ・ 横浜市生活環境の保全等に関する条例（申請等）
- ・ 横浜市生活環境の保全等に関する条例（措置内容等）
- ・ 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律
- ・ 大気汚染防止法
- ・ 騒音規制法
- ・ 振動規制法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 下水道法・横浜市下水道条例
- ・ 土壌汚染対策法（届出）
- ・ 土壌汚染対策法（許可）
- ・ ダイオキシン類対策特別措置法
- ・ 環境保全協定の締結状況

全般

- ・ 環境に関する市民意識調査
- ・ 環境に関する企業意識調査
- ・ 環境年表

◆表紙写真キャプション
調整中

皆様からの意見をお待ちしています。
e-mail : ks-emp@city.yokohama.jp

2021年●月 発行

編集・発行 横浜市環境創造局政策課
〒231-0005
横浜市中区本町 6-50-10
TEL 045-671-4102
